

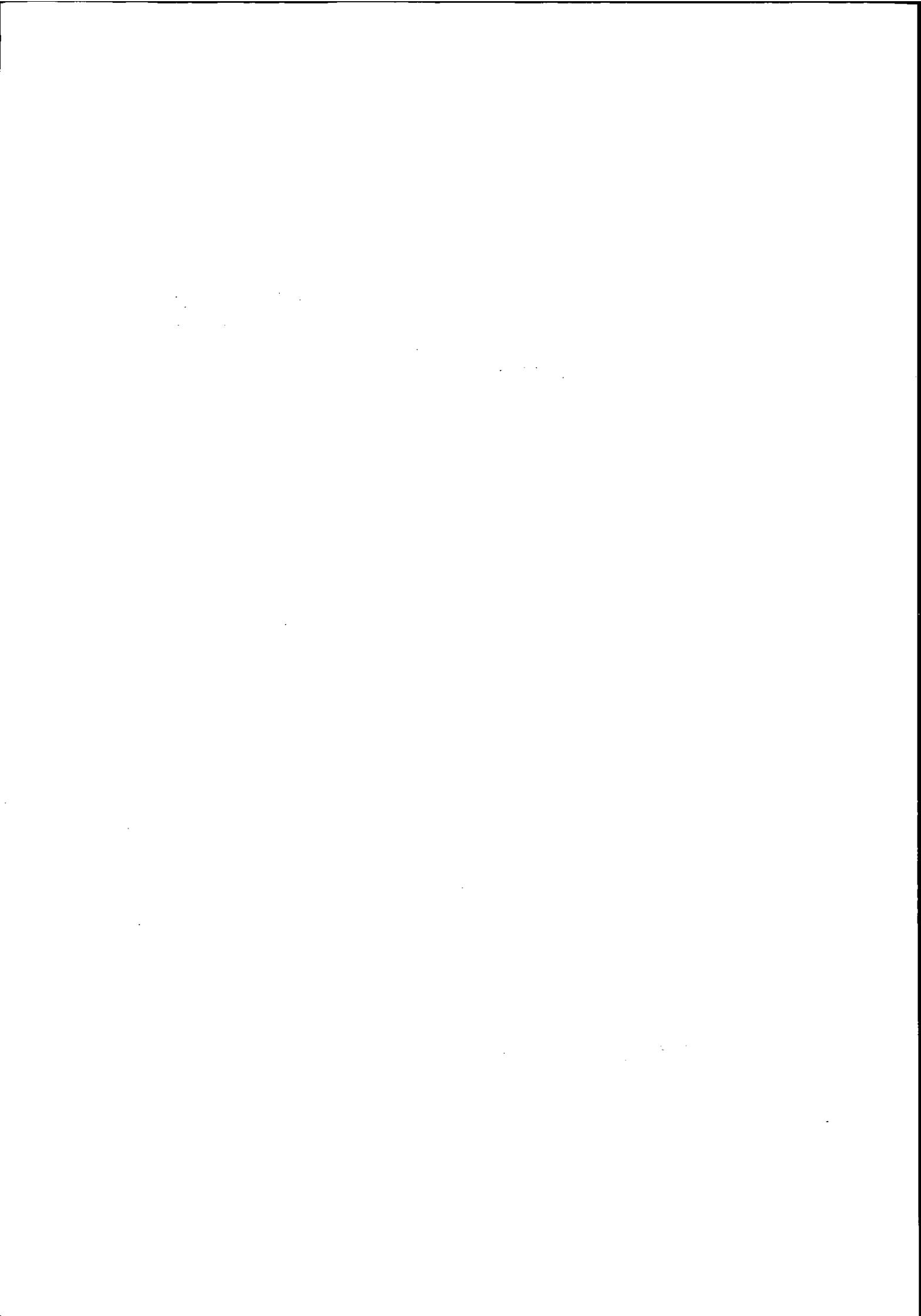
63-DPC-12

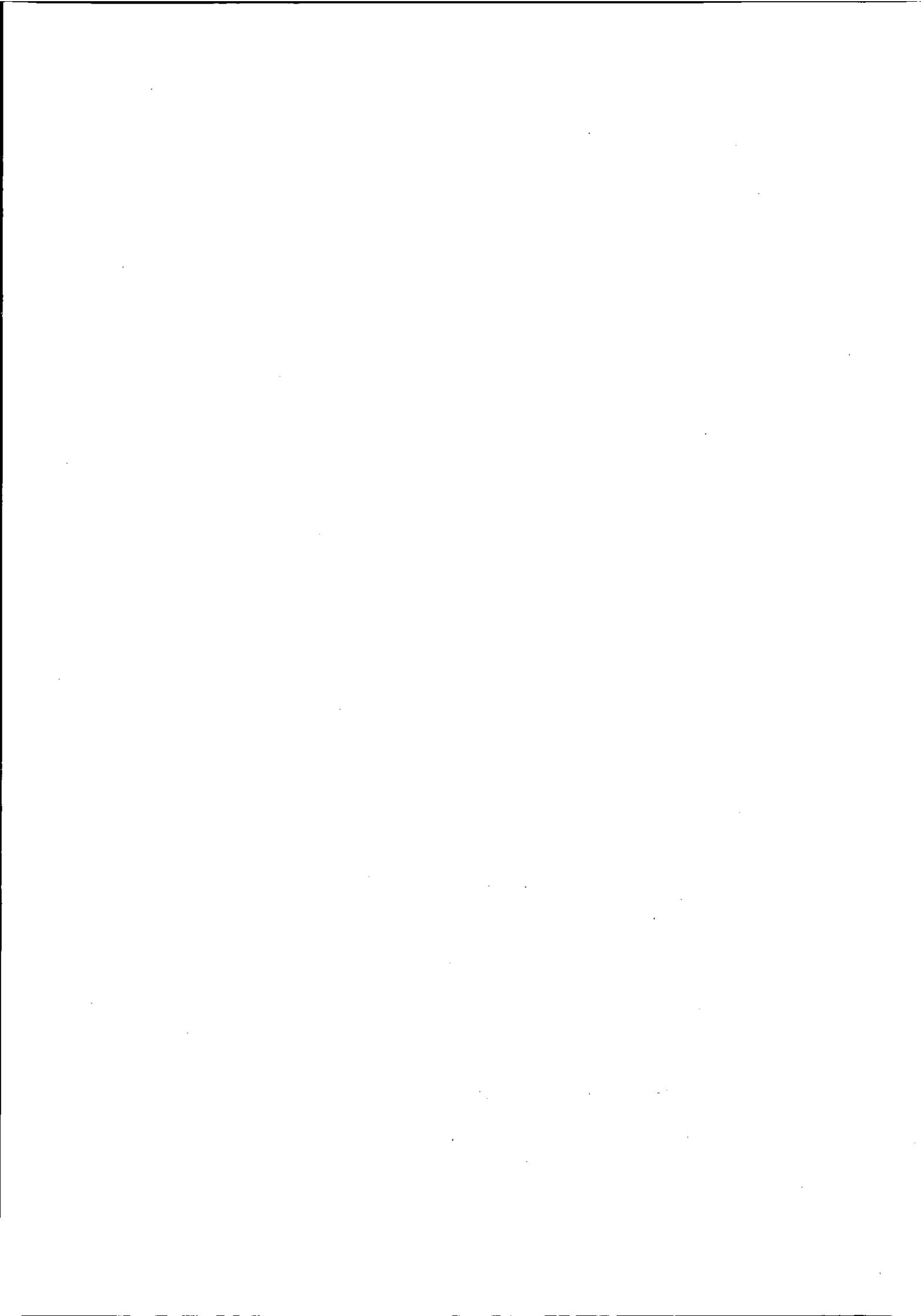
保存本

データベース・サービスに関する  
ユーザの意識調査

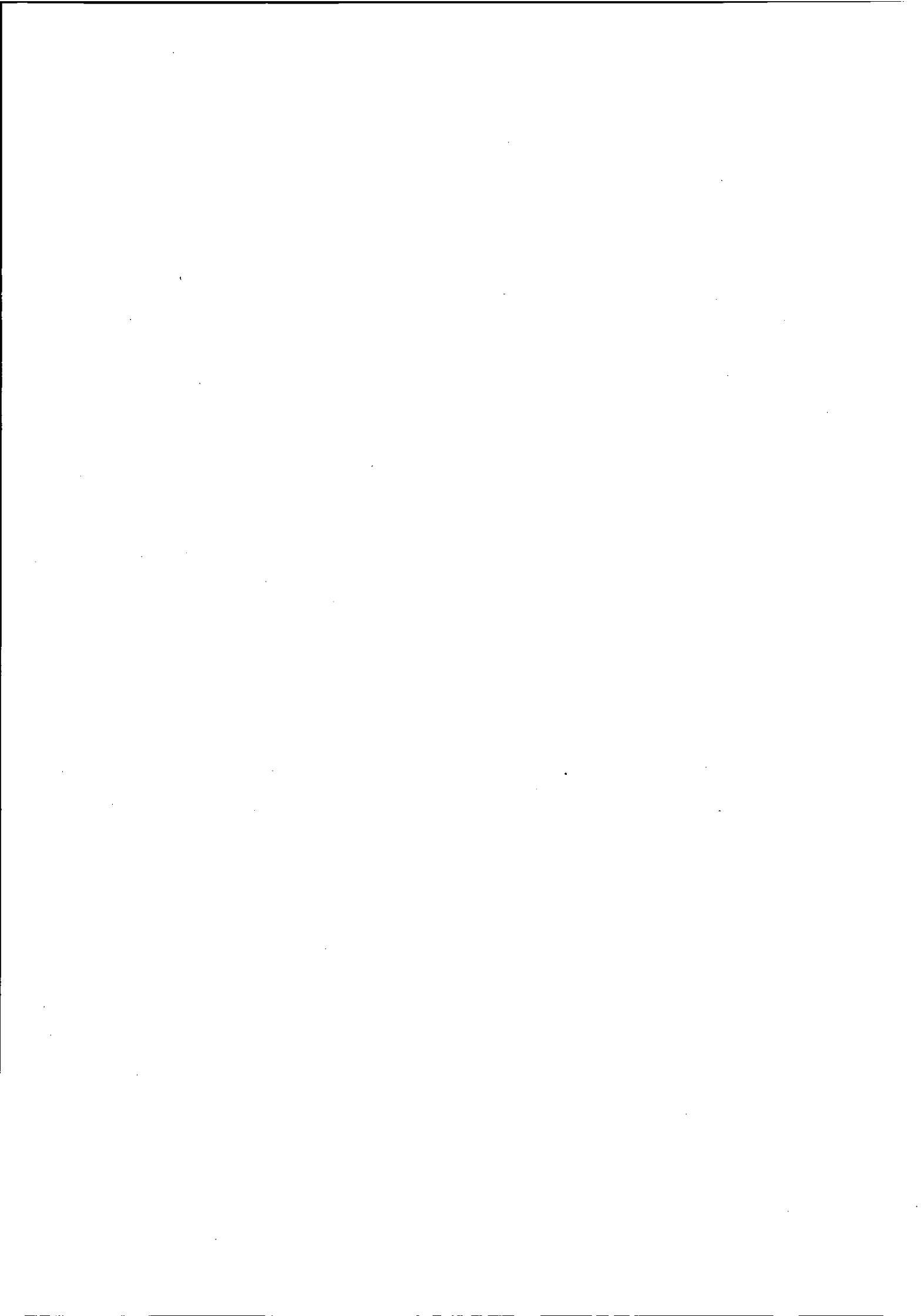
平成元年 3 月

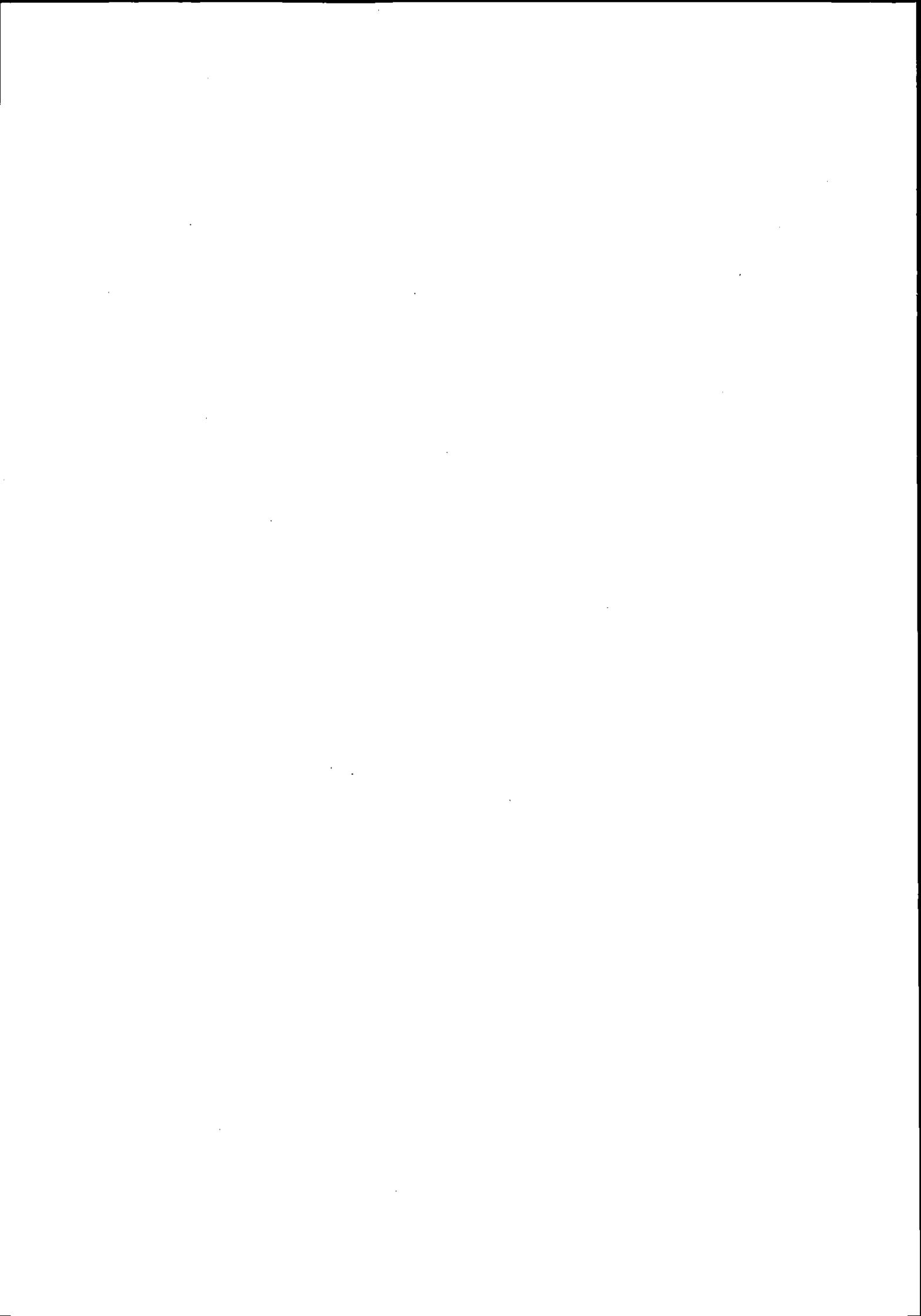
財団法人 データベース振興センター





この報告書は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて昭和63年度に実施した調査研究事業の一環としてとりまとめたものです。





## は　じ　め　に

データベース・サービスの発展のためには、データベースの整備はもとより、流通体制の確立などを含め、利用者の立場に立った総合的な視点が肝要です。

本調査は、こうした点に鑑み、データベース利用の現状および利用者の問題意識を明らかにし、さらにはデータベース・サービス業の動向を把握することにより、わが国のデータベースの整備促進および同産業の振興に資することを目的としたものです。

本調査は(財)日本情報処理開発協会に委託して実施、とりまとめたものですが、広く関係各位のご参考になれば幸いです。

最後に、アンケートにご回答いただいた方々をはじめ、通商産業省、日本情報処理開発協会など、本調査にご協力いただいた関係者の皆様に、心より感謝の意を表します。

平成元年　３月

(財)データベース振興センター

理事長　円城寺　次　郎



# 目 次

1. 調査の概要	1
1.1 調査目的	1
1.2 調査期間	1
1.3 調査対象	1
1.4 調査方法	1
1.5 回答企業数	1
1.6 調査内容	1
2. 商用データベースの利用の現状	3
2.1 調査の概要	3
2.2 利用実績と予定	5
2.3 オンラインの利用形態	10
2.4 通信回線の選択と不満	11
2.5 オンライン以外の利用	13
2.6 利用の多いデータベースとシステム	14
2.7 商用データベースの利用理由と感想	16
2.8 代行検索業者の利用	21
2.9 検索技術者	23
2.10 商用データベースの問題点	24
2.11 商用データベースを利用していない理由	27
2.12 今後のデータベース利用予定	28
2.13 著作権の認識について	32
2.14 政府への要望	32
2.15 インハウス・データベース	33
2.16 前回調査結果に対する感想	36
2.17 パソコン通信等に関する質問	36
2.18 データベース・ユーザの平均利用状況	38

3. データベース・サービス業の現状 .....	46
3. 1 回答企業の概要 .....	46
3. 2 データベース・サービスの売上高 .....	50
3. 3 データベースの構築とディストリビューション .....	54
3. 4 海外提供の状況 .....	56
3. 5 今後の課題 .....	62

#### 付 属 資 料

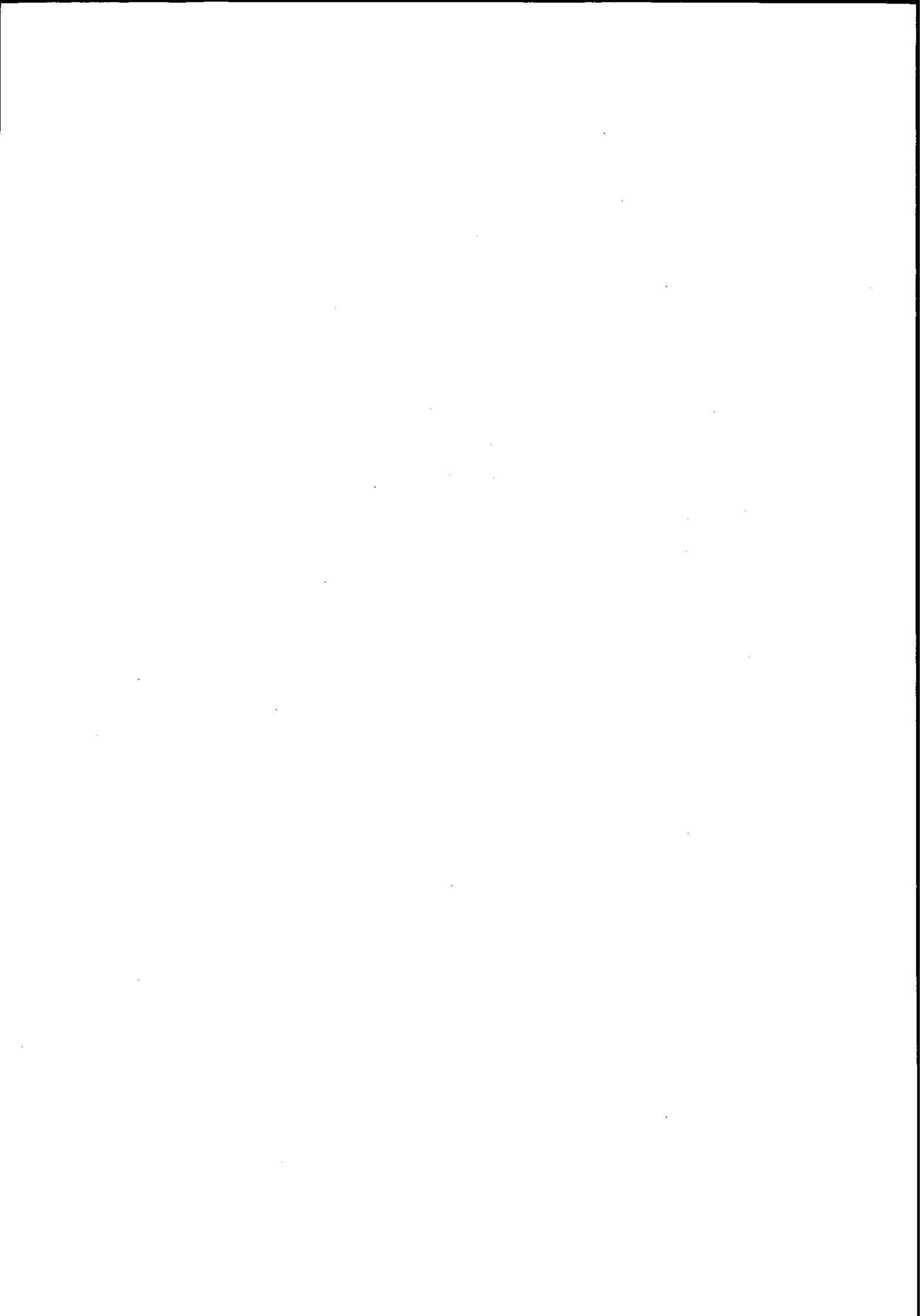
(1) 「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」調査票 .....	63
(2) 「データベース・サービス業に関する調査」調査票 .....	77

## 《 図 表 目 次 》

図表 2 - 1	業種別回答企業数・比率とその概要	4
図表 2 - 2	主要業種にみるデータベース利用率の変化(1986~1988)	5
図表 2 - 3	利用しているシステム数と契約業者数	5
図表 2 - 4	国産対海外の比率	6
図表 2 - 5	業種別1社当たりのデータベース利用金額	7
図表 2 - 6	部門別データベース利用状況(1987年度の金額ベース)	8
図表 2 - 7	データベース利用形態(オンライン化率)	9
図表 2 - 8	利用金額ベースでみたデータベースのオンライン化率	9
図表 2 - 9	データベースの検索回数(利用形態:オンライン)	10
図表 2 - 10	オンラインの利用形態	10
図表 2 - 11	端末と回線速度(公衆回線)	11
図表 2 - 12	端末と回線速度(専用回線)	11
図表 2 - 13	公衆回線の選択理由	12
図表 2 - 14	公衆回線に対する不満	12
図表 2 - 15	専用回線の選択理由	13
図表 2 - 16	専用回線に対する不満	13
図表 2 - 17	オンライン以外の利用形態	14
図表 2 - 18	磁気テープ, FD, CD-ROMの購入比率	14
図表 2 - 19	利用金額の多いデータベース	15
図表 2 - 20	利用金額の多いサービスシステム	16
図表 2 - 21	データベースの利用理由と満足度	17
図表 2 - 22	商用データベースの使用料に対する感想	18
図表 2 - 23	データベースの使用料に対する感想	19
図表 2 - 24	使用料に対する不満	19
図表 2 - 25	データベース使用料以外で高い印象のある項目	20
図表 2 - 26	代行検索業者の利用について	21
図表 2 - 27	代行検索業者を利用しない理由	22
図表 2 - 28	代行検索業者の利用理由	23

図表 2 - 29	検索技術者の現要員と不足要員（平均）	23
図表 2 - 30	社内の検索技術者の養成方法	24
図表 2 - 31	コマンドの不統一問題について	24
図表 2 - 32	機能・操作性に関する指摘	25
図表 2 - 33	蓄積データに関する問題点	26
図表 2 - 34	商用データベースを利用していない理由	27
図表 2 - 35	今後商用データベースを利用する予定	28
図表 2 - 36	今後利用したいデータベース分野とその対象地域	29
図表 2 - 37	データベースの利用と著作権の認識	32
図表 2 - 38	データベース発展のための政府への要望事項	33
図表 2 - 39	インハウスデータベースの有無	34
図表 2 - 40	インハウスデータベースの構築年度別割合とその累積	34
図表 2 - 41	インハウスデータベースの種類と平均構築年度	35
図表 2 - 42	データベース構築・運用要員の育成方法	35
図表 2 - 43	前回（1987年）アンケートに対する感想	36
図表 2 - 44	パソコン通信の利用概要	37
図表 2 - 45	ビデオテックスの利用現状と予定	37
図表 2 - 46	データベース・ユーザの利用状況（Ⅰ）一覧（1987年）	38
図表 2 - 47	データベース・ユーザの利用状況（Ⅰ）見取図（1987年）	39
図表 2 - 48	データベース・ユーザの利用状況（Ⅱ）一覧（1987年）	42
図表 2 - 49	データベース・ユーザの利用状況（Ⅱ）見取図（1987年）	43

図表 3 - 1	回答企業のサービス形態分布	46
図表 3 - 2	データベースサービスの位置づけ	47
図表 3 - 3	データベースサービスの現在の位置づけ	48
図表 3 - 4	データベースサービスの将来の位置づけ	49
図表 3 - 5	総売上高に占めるデータベース売上げの割合	51
図表 3 - 6	データベース売上高に占める国産データベースの割合	52
図表 3 - 7	データベース売上高に占めるオンラインの割合	53
図表 3 - 8	データベース構築コストの割合(構成比)	54
図表 3 - 9	データベース構築上の問題点	55
図表 3 - 10	データベースのディストリビューションの方法	56
図表 3 - 11	データベース海外提供の有無と立場	57
図表 3 - 12	データベース海外提供の予定	58
図表 3 - 13	海外より提供予定のデータベース分野と対象地域	59
図表 3 - 14	データベースの海外提供にかかわる問題点	61
図表 3 - 15	データベースサービスの今後の課題	62



# 1. 調査の概要

## 1.1 調査目的

わが国のデータベース・サービスの利用状況を把握すると共に、データベース・サービスに対するユーザの問題意識を整理し、さらには、データベース・サービス業に関する動向を把握し、データベース・サービス産業の振興施策等に資する。

## 1.2 調査期間

昭和63年9月～11月

## 1.3 調査対象

データベース・サービスのユーザおよびベンダ等2,518社

## 1.4 調査方法

郵送によるアンケート調査

## 1.5 回答企業数

- ① データベース・サービスに関するユーザの意識調査 …………… 723社（回収率28.7%）
- ② データベース・サービス業に関する調査 …………… 104社

## 1.6 調査内容

### ① データベース・サービスに関するユーザの意識調査

今回の調査では、会社概要、データベースの利用実績と予定、オンラインの利用形態、利用している通信回線、オンライン以外の利用形態、利用金額の多いデータベース、商用データベースの利用理由とそれに対する満足度、代行検索業者の利用、検索技術者の過不足、商用データベースの問題、商用データベースを利用していない理由、今後の利用予定、著作権、政府への要望、インハウス・データベース、パソコン通信について調査した。

### ② データベース・サービス業に関する調査

データベース・サービス業については、会社概要、サービス形態と参入時期、データベース・サービスの売上げ高、今後の課題等を調査した。特に、プロデューサに対しては、データベースのディストリビューション方法、データベース構築コストの構成費、構築上の問題点につ

いて、ディストリビュータに対しては、利用金額の高いデータベースについて調査した。さらに、プロデューサーあるいは、ディストリビュータの場合には、ビデオテックスサービス、海外向けサービスについて調査した。

なお、調査内容の詳細については、付属資料の調査票を参照して頂きたい。

## 2. 商用データベースの利用の現状

「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」は1985年より毎年実施しており、今回4回目になる。今回の調査では、723社（前回は592社）から回答が寄せられ、回収率も28.7%（前回は20.6%）と高かった。以下、本章では、アンケートを通して明らかになったデータベースの利用状況とユーザの意識動向について報告する。

### 2.1 調査の概要

今回の調査では、発送数を前回より約350通減らしたにもかかわらず、有効回答数が約130増えた。これは、データベース・サービスに対するユーザ意識の向上と、発送先の選定が成功したの2点によるものと考えられる。

図表2-1は、回答企業の概要である。全体に占める回答比率の高い順にみると、「情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業」（14.2%）、「化学工業」（6.9%）、「商業」（6.5%）、「学校・その他教育機関」（5.7%）、「電気機器製造業」（5.5%）と続いている。今回の調査では、「医薬品製造業」を単独の業種にしたが、32社（4.4%）の回答を得ることができた。

回答企業1社当たりの平均像を、全業種平均でみると、資本金196億4,900万円、年商3,929億5,600万円、従業員数3,287人となっている。資本金は「電力・ガス」、年商（保険の場合は契約高）と従業員数は「保険業」が最も高い値を示している。

主要業種におけるデータベース利用率の変化を図表2-2に示す。どの業種もほぼ一定の利用率になっており、「化学工業」約90%、「調査・研究機関」約80%、「情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業」約40%となっている。全業種平均では、1987年の64.7%から58.4%へと減少しているが、実数では対前年10%増になっており、データベース・ユーザは確実に増大しているといえる。

図表 2-1 業種別回答企業社数・比率とその概要

(単位:百万円)

業 種	回 答 社 数	比 率 (%)	資 本 金		年 商		従 業 員 数	
			回 答 社 数	1社当たり 金 額	回 答 社 数	1社当たり 金 額	回 答 社 数	1社当たり 人数 (人)
1. 農・林・水産業	4	0.6	4	3,572	4	93,853	4	840
2. 鉱 業	0	0.0	0	0	0	0	0	0
3. 建 設 業	38	5.3	38	11,458	37	218,380	37	2,821
4. 食 品 業	13	1.8	13	8,541	12	189,675	13	2,679
5. 繊維・紙・パルプ業	21	2.9	21	15,462	21	145,424	21	3,406
6. 医 薬 品 製 造 業	32	4.4	27	8,366	26	133,789	29	2,430
7. 石 油 業	2	0.3	1	70	1	9,271	2	4,101
8. ガラス・土石製品業	4	0.6	3	9,620	3	146,502	3	4,551
9. 化 学 工 業	50	6.9	47	13,245	47	123,590	47	2,088
10. 鉄 鋼 業	13	1.8	13	53,270	13	386,782	12	11,022
11. 非鉄金属・金属製品業	22	3.0	20	10,219	20	127,724	20	2,493
12. 電 気 機 器 製 造 業	40	5.5	39	46,336	38	675,858	39	14,529
13. 輸 送 用 機 器 製 造 業	19	2.6	18	22,915	18	295,330	18	7,681
14. 機 械 ・ 精 密 機 器 製 造 業	27	3.7	25	16,787	25	162,337	25	5,015
15. そ の 他 製 造 業	11	1.5	10	2,026	10	28,756	10	840
16. 商 業	47	6.5	44	7,295	43	422,223	43	1,950
17. 金 融 業	30	4.1	28	12,111	28	2,342,150	28	1,645
18. 証 券 業	3	0.4	3	10,360	3	66,936	3	1,910
19. 保 険 業	6	0.8	2	11,678	5	11,994,112	5	33,592
20. 不 動 産 業	3	0.4	2	32,647	2	200,688	2	643
21. 運 輸 ・ 倉 庫 業	25	3.5	25	24,279	24	156,750	25	7,513
22. 電 力 ・ ガ ス	3	0.4	3	425,326	3	2,062,431	3	23,288
23. 新 聞 ・ 放 送 ・ 通 信 業	12	1.7	12	1,163	9	117,368	12	2,261
24. 印 刷 ・ 出 版 業	6	0.8	6	8,721	6	123,412	6	2,553
25. 情報処理サービス・ 情報提供業	103	14.2	98	626	93	8,339	103	458
26. 広 告 業	6	0.8	6	528	6	238,544	6	1,675
27. そ の 他 サービス業	26	3.6	25	1,221	24	45,115	26	691
28. 学 校 ・ そ の 他 教 育 機 関	41	5.7	1	20	5	6,724	25	381
29. 病 院 ・ そ の 他 医 療 機 関	2	0.3	1	5	2	2,405	2	272
30. 調 査 ・ 研 究 機 関	33	4.6	27	32,356	21	2,366	30	233
31. 組 合 ・ 諸 団 体	36	5.0	19	2,809	25	15,465	32	117
32. 政 府 ・ 地 方 公 共 団 体	33	4.6	3	106,838	6	399,245	21	2,331
33. そ の 他	12	1.7	9	251,214	8	299,383	11	343
1-33 全 業 種	723	100.0	593	19,649	588	392,956	663	3,287

\* 1社当たりの資本金、年商、及び従業員数は有効回答の調査票より算出。

図表 2-2 主要業種にみるデータベース利用率の変化(1986~1988)

業 種	1986	1987	1988
医薬品製造業	— *	— *	93.8
化学工業	89.3	96.1	88.0
電気機器製造業	75.0	86.8	87.5
調査・研究機関	95.7	78.9	81.8
建設業	68.7	75.0	68.4
学校・その業教育機関	50.0	66.7	58.5
金融業	36.4	48.4	46.7
情報処理サービス・ ソフトウェア・情報提供業	38.8	48.8	38.8

全業種平均(%)	58.2	64.7	58.4
社 数	291	383	422

注) \* 医薬品製造業は、1988年の調査より化学工業からの分設としたため、1986、1987年は未記入となっている。

## 2.2 利用実績と予定

商用データベースの利用実績と予定についての調査結果を示す。

### (1) 利用システム数と契約業者数

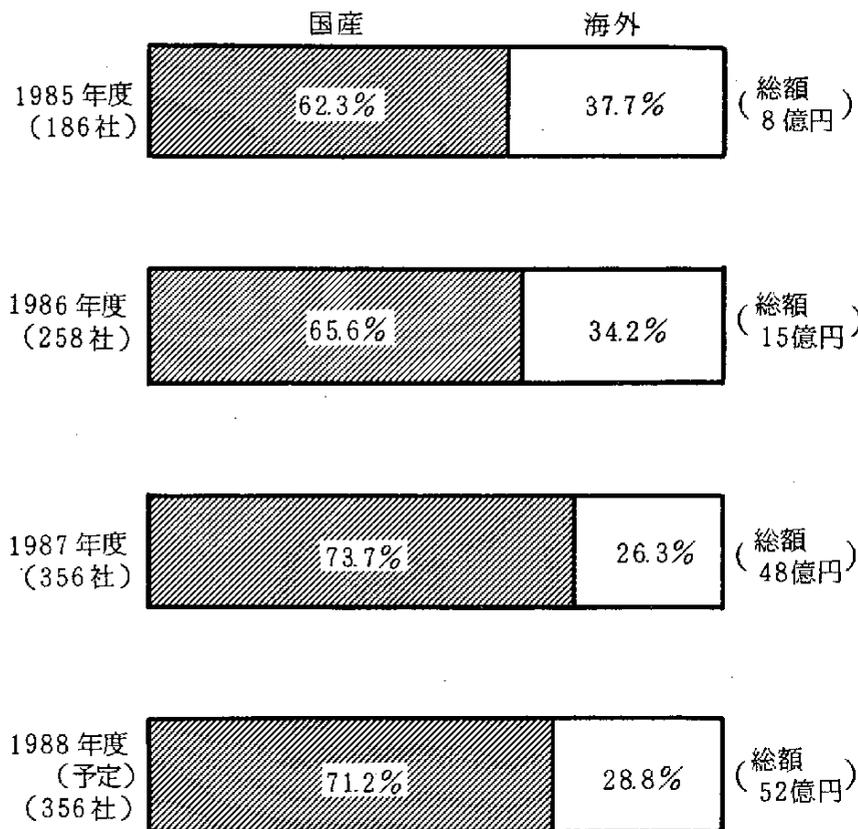
図表 2-3 に利用しているシステム数と契約業者数の経年変化を示す。利用しているシステム数は、全業種平均で 4.9 → 5.8 → 6.4 と増加傾向にあるが、契約業者数はほぼ一定で 5 業者となっている。契約業者数に比べてシステム数が少ないが、これは、ごく限定したシステムしか利用されていないのが実情といえよう。

図表 2-3 利用しているシステム数と契約業者数  
(1986、1987年は実績、1988年は予定)

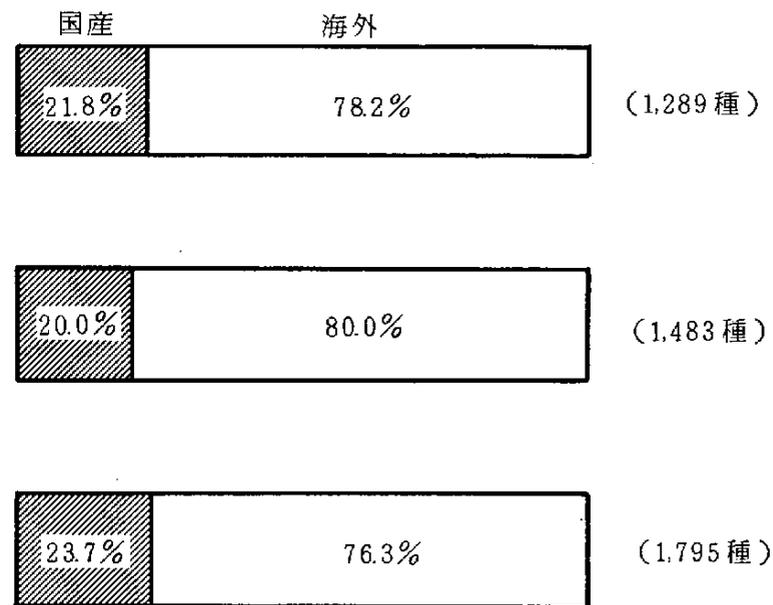
業 種	システム数・業者数 年度	シ ス テ ム 数			契 約 業 者 数		
		1986	1987	1988(予定)	1986	1987	1988(予定)
化学工業		6.5	7.5	7.6	8.2	6.0	6.0
電気機器製造業		5.4	7.2	7.4	6.7	6.4	6.6
金融業		4.8	5.7	6.5	5.5	5.6	6.2
情報処理サービス・ ソフトウェア・情報提供業		4.2	5.7	6.5	4.9	4.8	5.4
調査・研究機関		4.1	5.1	5.6	4.7	4.6	5.0
全業種平均		4.9	5.8	6.4	5.8	5.0	5.3

(N=348) (N=386) (N=373) (N=333) (N=371) (N=360)

データベース利用金額(ユーザ意識調査)



データベースの数  
(通産省「データベース台帳総覧」における実数)



図表2-4 国産対海外の比率

図表2-5 業種別1社当たりのデータベース利用金額(1986~1988年度)

業種	1986		1987						1988 (予定)					
	件数	合計(万円)	件数	合計(万円)	件数	国産(万円)	件数	海外(万円)	件数	合計(万円)	件数	国産(万円)	件数	海外(万円)
化学工業	52	1,266	37	607	36	281	29	399	37	680	36	326	29	432
電気機器製造業	4	905	32	1,178	32	956	24	296	32	1,419	32	1,148	24	361
金融業	7	1,429	11	1,376	11	1,253	3	450	11	1,693	11	1,566	3	466
情報処理サービス・ ソフトウェア・情報提供業	28	458	33	486	33	149	17	654	35	627	34	237	19	730
調査・研究機関	22	129	26	244	25	191	16	88	25	292	25	216	18	104
全業種平均	258	566	356	1,348	350	1,010	209	593	358	1,439	354	1,036	216	678
全業種(但し、保険業・ 証券業を除く)	—	—	349	595.5	343	429.6	203	287.0	354	962.5	347	501.7	210	320.0

注)化学工業の1987年度以降の数字は、医薬品製造業、石油業を含まない。

## (2) 年間利用金額

データベースの利用金額を国産データベースと海外データベースの比でみると、1987年度の実績で国産が73.7%となる(図表2-4)。一方、「データベース台帳総覧」による国産データベースは実数ベースで23.7%となっており、国産と海外の比率が、利用金額の場合と完全に逆転している。

図表2-4から、国産データベースの実数が毎年増加していること、また、国産データベースの利用率の上昇が著しいことが読み取れる。今後は、利用金額ベースで国産：海外の比が3：1、国内で利用できるデータベース数の国産：海外の比が1：3に近づくことが予想できる。

1社当たりのデータベース利用金額を全業種平均でみると、1986年が566万円、1987年が1,348万円、1988年(予定)が1,439万円となる。しかし、「保険業」と「証券業」の利用金額の和が企業数に比べて突出しているため、この2業種を除くと、1987年が595.5万円、1988年(予定)が962.5万円となる(図表2-5)。

## (3) 部門別データベースの利用状況

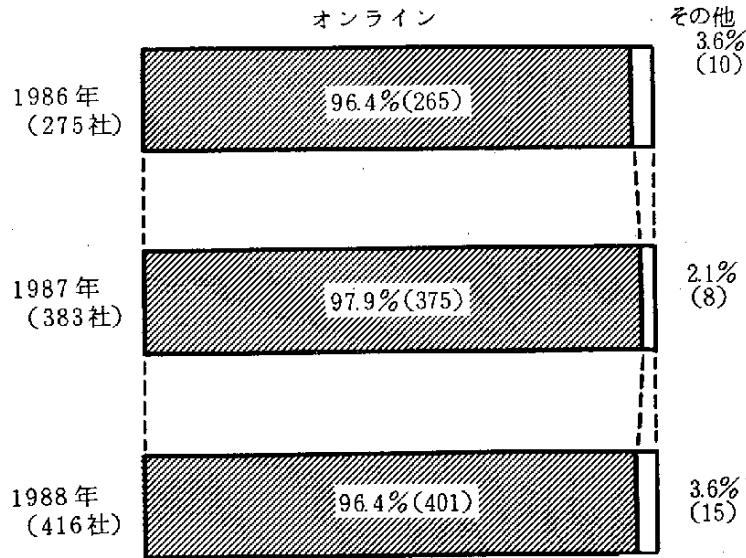
金額ベースで部門別データベースの利用状況をみると、「研究部門」27.6%、「調査部門」19.6%、「特許部門」14.1%となり、上位3部門で全体の61.3%に達する(図表2-6)。

図表2-6 部門別データベース利用状況  
(1987年度の金額ベース)(N=367)

部 門	利用率(%)
研 究 部 門	27.6
調 査 部 門	19.6
特 許 部 門	14.1
企 画 部 門	10.1
営 業 部 門	8.5
システム開発部門	2.6
生 産 部 門	2.5
総 務 部 門	1.8
そ の 他 の 部 門	12.7

(4) 商用データベースの利用形態

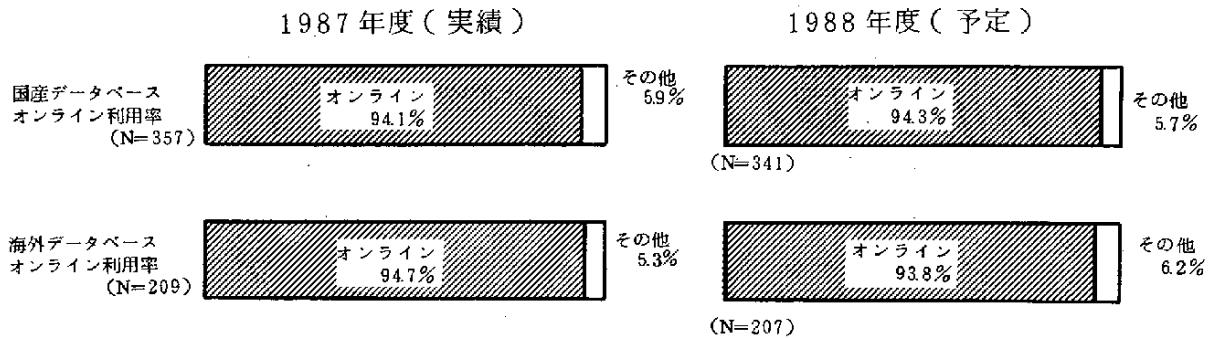
データベース利用でオンラインの形態による比率は、1986年以降ほとんど変化がなく97%前後を推移している。1987年から1988年にかけてオンライン化率が1.5%低下しているが、実数で26社増えているので、状況は不変と考えてよい(図表2-7)。



図表2-7 データベース利用形態(オンライン化率)

(5) 利用金額でみた利用形態

次に、利用金額でデータベースの利用形態をみると、国産データベース、海外データベースとも94~95%で、この比率は1988年度も変わらないと予定されている(図表2-8)。



図表2-8 利用金額ベースでみたデータベースのオンライン化率

(6) データベースの検索回数

データベースの検索回数を数える方法として、システムとの接続回数、具体的な質問数等も考えられるが、ここでは検索テーマ数として把握する(図表2-9)。1986年以降、年平均100回ずつ増加し、1988年には1社当たりで805回が予定されている。利用金額の伸びとともに、検索回数もより増えてこよう。

図表2-9 データベースの検索回数(利用形態:オンライン)

年 度	1986	1987	1988(予定)
検索回数(国産データベースと海外データベースの和)	556 回	703 回	805 回

(N=218) (N=302) (N=293)

2.3 オンラインの利用形態

(1) オンラインの利用形態

オンラインの利用形態をみると、検索結果をハードコピーにするという単純利用にとどまっているのが92.5%と、依然として多い(図表2-10)。しかし、結果をダウンロードする等して、結果を高度利用しているデータベース・ユーザも着実に増えている。今後は、単純利用で満足するユーザと、高度利用を行うユーザの2極化が進むのではないかと思われる。

図表2-10 オンラインの利用形態(複数回答)

利用形態	年	
	1987	1988
件数と比率	回答件数率(%)	回答件数率(%)
検索結果を端末に表示し、プリントアウトするのみ	344 (92.2)	370 (92.5)
ダウンロードしたのち、端末機能によるグラフ等の加工	41 (11.0)	67 (16.8)
社内データベース又は個人用ファイルに格納して利用	34 (9.1)	51 (12.8)
そ の 他	14 (3.8)	12 (3.0)

(N=373) (N=400)

(2) 端末と回線速度

図表 2-11 は、公衆回線を利用しているユーザが用いている端末機と回線速度を示したものである。パーソナル・コンピュータでは 1,200 bps が 77.4%、専用端末機では 300 bps が 57.8% でそれぞれ第 1 位になっている。1987年の調査と比べると、パーソナル・コンピュータ、専用端末機とも 1,200 bps と 2,400 bps の比率が高まり、より高速の回線へ移行しているのが分かる。

図表 2-11 端末と回線速度（公衆回線）（複数回答）

端 末 機	300 bps (%)	1,200 bps (%)	2,400 bps (%)	2,400 bps< (%)	合 計 (社)
パーソナル・ コンピュータ	57.7	77.4	15.0	1.1	359
専 用 端 末 機	57.8	47.8	10.0	3.3	90
そ の 他	50.0	50.0	0.0	0.0	4

図表 2-12 は、専用回線による利用形態を示している。パーソナル・コンピュータ、専用端末機とも 2,400 bps での利用が第 1 位であるが、4,800 bps 以上の高速回線の利用が高まってきている。

図表 2-12 端末と回線速度（専用回線）（複数回答）

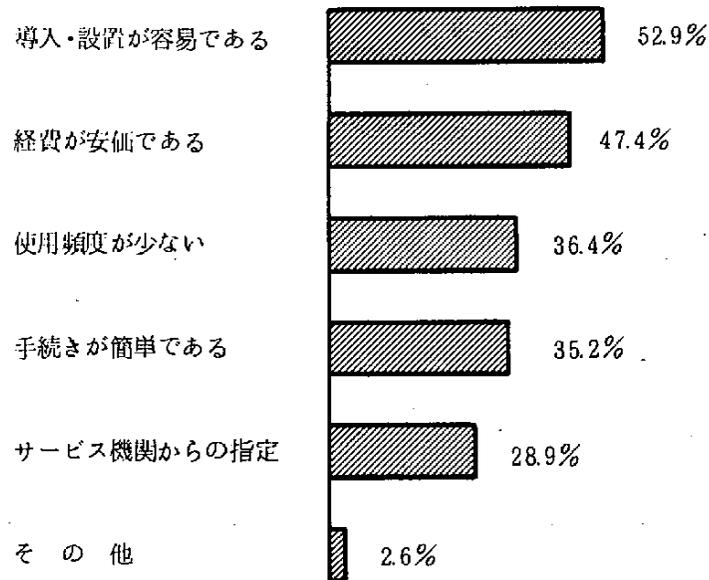
端 末 機	2,400 bps (%)	4,800 bps (%)	9,600 bps (%)	9,600 bps< (%)	合 計 (社)
パーソナル・ コンピュータ	57.1	21.4	28.6	0.0	14
専 用 端 末 機	59.1	27.3	36.4	4.5	22
そ の 他	50.0	50.0	75.0	25.0	4

## 2.4 通信回線の選択と不満

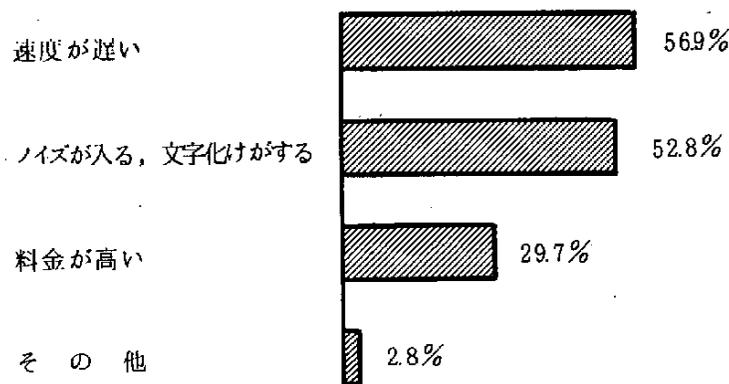
### (1) 公衆回線

「導入・設置が容易である」が 52.9% で、公衆回線の選択理由の第 1 位になっている。以下、「経費が安価である」、「使用頻度が少ない」とつづき、「サービス機関からの指定」は、1987年同様最下位になっている（図表 2-13）。

公衆回線に対する不満としては、やはり「速度が遅い」と「ノイズが入る、文字化けが発生する」が1、2位を占め、「料金が高い」が一番下になっている（図表2-14）。



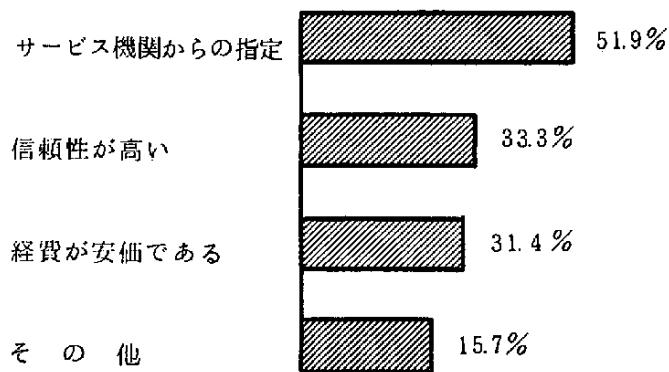
図表2-13 公衆回線の選択理由（N=384，複数回答）



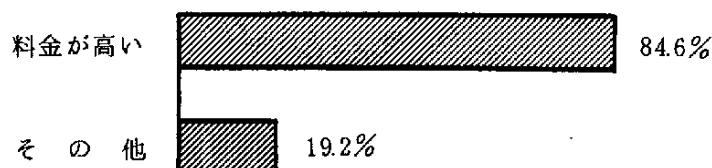
図表2-14 公衆回線に対する不満（N=290，複数回答）

## (2) 専用回線

図表2-15に専用回線の選択理由を示す。第1位が「サービス機関からの指定」51.9%となっており、以下、「信頼性が高い」、「経費が安価である」の順位は実態をよく反映していると思われる。また、専用回線に対しては、「料金が高い」という不満が84.6%と高く、ユーザーの不満は改善されていない（図表2-16）。



図表 2-15 専用回線の選択理由 (N=51, 複数回答)



図表 2-16 専用回線に対する不満 (N=26, 複数回答)

## 2.5 オンライン以外の利用

### (1) オンライン以外の利用形態

データベースをオンラインで利用している割合は、全業種平均で94～95%に達している。しかし、図表2-17に示す利用形態で、オンライン以外でデータベースを利用しているユーザも多い。特に、「S D I サービスの利用」は40.8%と1987年の38.4%をも上回っており、ニーズは高い。今回の調査では、「商用データベースの磁気テープ、FD、CD-ROMでの購入」が39.7%で、対前年20%増になっており、オンラインによらない購入の形態が増えている点は注目してよいであろう。今後は、ユーザ自身の戦略上からも、データの高度かつ多角的利用という視点からも、データベースを購入する形態は増えるのではないかと予想できる。

### (2) データベースの購入媒体とデータベース名

データベースの購入を媒体でみると、「磁気テープ」が70.2%、CD-ROMが19.8%、「フロッピーディスク」が10.0%となっている(図表2-18)。購入している具体的なデータベースには、「JICST 科学技術文献ファイル」、「NIKKEI ファイル」、「企業財務ファイル」(帝国データバンク)、「日本特許実用新案ファイル」などがある。

図表2-17 オンライン以外の利用形態(複数回答)

利用形態	年 度	
	1987	1988
SDIサービスの利用	38.4%	40.8%
商用データベースの磁気テープ, FD, CD-ROMでの購入	33.3	39.7
検索を依頼し, 出力結果を郵送	36.4	25.9
代行検索業者に依頼	13.1	9.8
サービス業者に出向いて利用	7.1	5.2
そ の 他	4.0	5.2

(N=99) (N=174)

図表2-18 磁気テープ, FD, CD-ROMの購入比率

購 入 媒 体	回答件数	比率(%)
磁 気 テ ー プ	78	70.2
CD-ROM	22	19.8
フロッピーディスク	11	10.0

## 2.6 利用の多いデータベースとシステム

図表2-19は、利用金額の多いデータベースとして、10社以上から回答のあったものを示している。これは、各企業における利用金額の多い上位3データベースをもとに集計したものであり、1987年と比較しても、上位の順位はほとんど不動である。上位3データベースは、購入しているデータベースとしても上位にあり、購入に伴う費用の影響が高いと考えられる。

図表2-20は、利用金額の多いサービスシステムとして、10社以上から回答のあったものを示している。データベースと同様に、各企業における上位3システムをもとに集計している。サービスシステムの場合は、データベース以上に、1987年の結果に類似している。上位10位から脱落したのはORBIT唯一つであった。

図表2-19と図表2-20からも、利用金額の高い組合せとして、

- ・JICST 科学技術文献ファイル — JOIS
- ・日本特許実用新案ファイル — PATOLIS
- ・NIKKEI ファイル — NEEDS-IR
- ・MEDLINE — DIALOG

・ — 日経テレコン

という関係が浮き彫りになる。

図表 2-19 利用金額の多いデータベース(複数回答)

1987年順位	1988年		データベース名
	順位	回答件数	
1	1	160	JICST 科学技術文献ファイル
2	2	132	日本特許実用新案ファイル
3	3	67	NIKKEI ファイル
4	4	44	MEDLINE
6	5	43	WPI
5	6	36	CA-SEARCH
	7	33	JICST 医中誌国内医学文献ファイル
	8	31	CA
	8	31	INSPEC
7	10	20	TSR-BIGS
10	11	20	CLAIMS
	12	18	BIOSIS
	13	12	BRANDY
	13	12	EMBASE
	15	11	QUICK ビデオ-1
9	16	10	NTIS
	16	10	企業財務ファイル
8	⋮		⋮
	23	5	CAS
	⋮		⋮
合計		881	

図表 2-20 利用金額の多いサービスシステム（複数回答）

1987年の 順位	1988年		サービスシステム名
	順位	回答件数	
1	1	225	JOIS
2	2	212	DIALOG
3	3	151	PATOLIS
4	4	107	日経テレコン
5	5	50	NEEDS-IR
6	6	40	STN
10	7	23	BRS
7	8	18	TSR
	9	17	COSMOS
9	10	16	DIALINE
	11	15	BRANDY
	12	13	DEMOS
	13	11	HINET
	14	10	QUICK ビデオ- I
	⋮	⋮	⋮
8	18	6	ORBIT
	⋮	⋮	⋮
	合計	1,035	

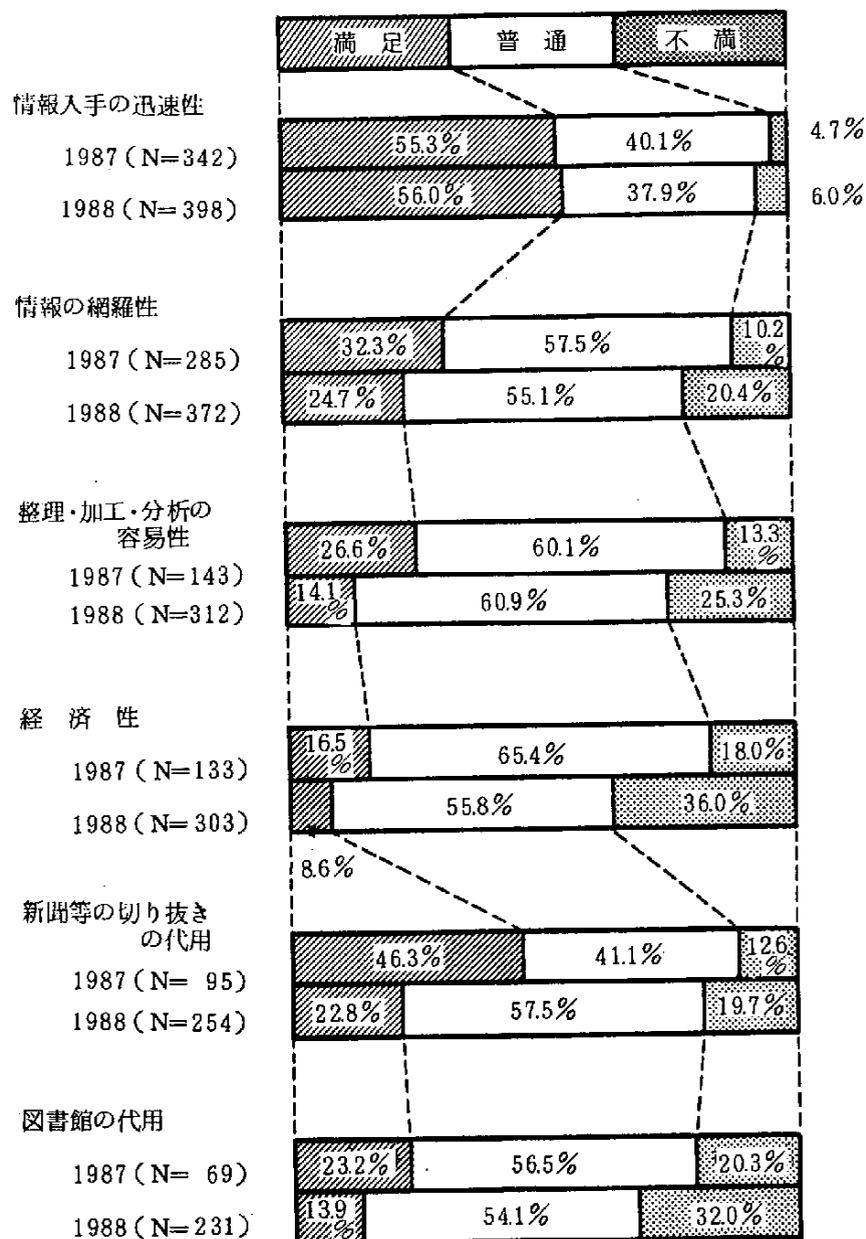
## 2.7 商用データベースの利用理由と感想

### (1) 利用理由と満足度

図表 2-21 は、商用データベースの利用理由と、それに対する満足度を示したものである。利用の理由としてあげた順位は「情報入手の迅速性」，「情報の網羅性」，「整理・加工・分析の容易性」とつづき、1987年と同様、「経済性」を理由としているユーザは多くない。

したがって、データベース・ユーザは、「経済性」や「図書館の代用」に期待するよりも、「情報入手の迅速性」や「情報の網羅性」にウエイトを置く傾向にある。

また、指摘した各理由に対する満足度は、理由の多い順になっており、データベースに対する利用者の期待はほぼ満足されているといえる。



図表2-21 データベースの利用理由と満足度（複数回答）

(2) データベース使用料に対する感想

個別データベースの使用料に対する利用者の感想について調査結果を図表2-22に示す。全体としては、「安い」が6.2%で低く、「妥当」、「どちらともいえない」、「高い」が30%前後ではほぼ同率になっている。

データベースを個別にみると、10%以上の利用者が「安い」と感じているのは、「MEDLINE」29.5%、「JAPAN/MARC」13.3%、「JICST 科学技術文献ファイル」10.7%の3つだけである。また、40%以上の利用者が「高い」と感じているのは、「日本特許実用新案ファイル」60.3%、「商標ファイル」52.2%、「EMBASE」44.8%、「TSR-BIGS」44.7%

%, 「WPI」44.6%, 「企業財務ファイル」44.4%, 「CA」40.8%, 「CLAIMS」40.2%と多い。

図表2-22 商用データベースの使用料に対する感想(複数回答)

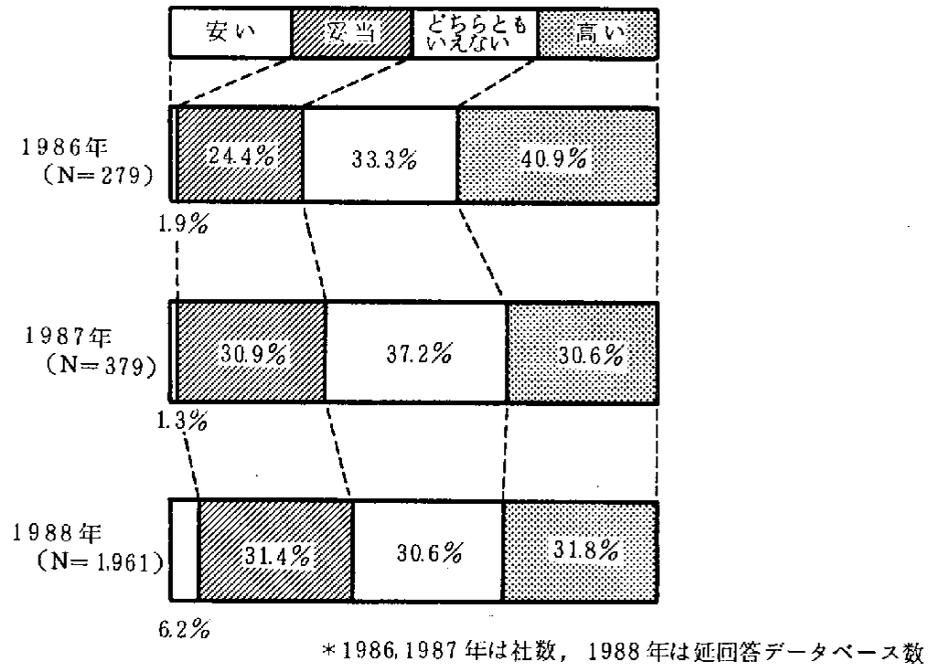
( )内は%

データベース(ファイル名)	回答数	感 想			
		安 い	妥 当	どちらとも いえない	高 い
1. BIOSIS	76	3 (3.9)	24 (31.6)	26 (34.2)	23 (30.3)
2. BRANDY	50	1 (2.0)	16 (32.0)	14 (28.0)	19 (38.0)
3. CA	76	1 (1.3)	23 (30.3)	21 (27.6)	31 (40.8)
4. CAS	74	0 (0.0)	20 (27.0)	25 (33.8)	29 (39.2)
5. CA-SEARCH	91	2 (2.2)	33 (36.3)	27 (29.7)	29 (31.9)
6. CLAIMS	82	4 (4.9)	21 (25.6)	24 (29.3)	33 (40.2)
7. COMPENDEX	61	0 (0.0)	21 (34.4)	30 (49.2)	10 (16.4)
8. CHUNICHI	12	0 (0.0)	0 (0.0)	11 (91.7)	1 (8.3)
9. DOW JONES NEWS	28	0 (0.0)	6 (21.4)	15 (53.6)	7 (25.0)
10. EMBASE	67	1 (1.5)	14 (20.9)	22 (32.8)	30 (44.8)
11. FSTA	34	2 (5.9)	11 (32.4)	17 (50.0)	4 (11.8)
12. INSPEC	76	1 (1.3)	27 (35.5)	28 (36.8)	20 (26.3)
13. JAPAN/MARC	60	8 (13.3)	16 (26.7)	20 (33.3)	16 (26.7)
14. JICST 科学技術文献ファイル	235	25 (10.7)	108 (46.2)	59 (25.2)	43 (18.4)
15. JICST 医中誌 国内医学文献ファイル	84	5 (6.0)	33 (39.3)	23 (27.4)	23 (27.4)
16. MEDLINE	88	26 (29.5)	38 (43.2)	18 (20.5)	6 (6.8)
17. METADEX	28	1 (3.6)	11 (39.3)	14 (50.5)	2 (7.1)
18. NIKKEI ファイル	171	21 (12.3)	57 (33.3)	50 (29.2)	43 (25.1)
19. NTIS	52	5 (9.6)	21 (40.4)	18 (34.6)	8 (15.4)
20. QUICK ビデオ-I	21	0 (0.0)	3 (14.3)	15 (71.4)	3 (14.3)
21. TSR-BIGS	76	0 (0.0)	22 (28.4)	20 (26.3)	34 (44.7)
22. WPI	92	4 (4.3)	19 (20.7)	28 (30.4)	41 (44.6)
23. 企業財務ファイル	45	0 (0.0)	10 (22.2)	15 (33.3)	20 (44.4)
24. 日本特許実用新案ファイル	146	2 (1.4)	31 (21.2)	25 (17.1)	88 (60.3)
25. 商標ファイル	46	0 (0.0)	8 (17.4)	14 (30.4)	24 (52.2)
26. そ の 他	90	9 (10.0)	23 (25.6)	22 (24.4)	36 (40.0)
合 計	1,961	121 (6.2)	616 (31.4)	601 (30.6)	623 (31.8)

サービスの実績が長いデータベースには割安感があるが、国内のデータベースで特許や企業財務に関するものが高い印象を持たれている。

図表2-23は、使用料に対する感想の経年変化を示したものであり、ほぼ率は一定といえる。

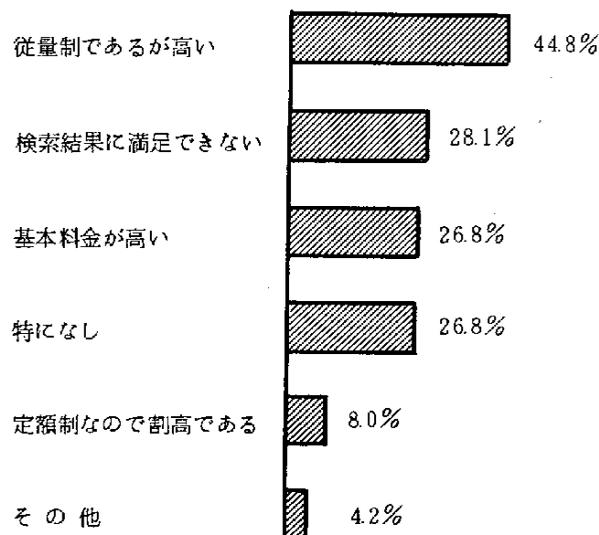
ただし、「安い」という感想が1987年の1.3%から1988年の6.2%へと大幅増になっている点は注目できる。「妥当」と合わせると37.6%になり、使用料に対して理解を示すユーザも増えているということになる。



図表 2-23 データベースの使用料に対する感想

(3) 使用料に対する不満

使用料に対する不満のうち最も多いのが「従量制であるが高い」で44.8%となっており、1987年(59.8%)と同じく他を引き離している。以下、「検索結果に満足できない」28.1%、「基本料金が高い」26.8%と続いている(図表2-24)。

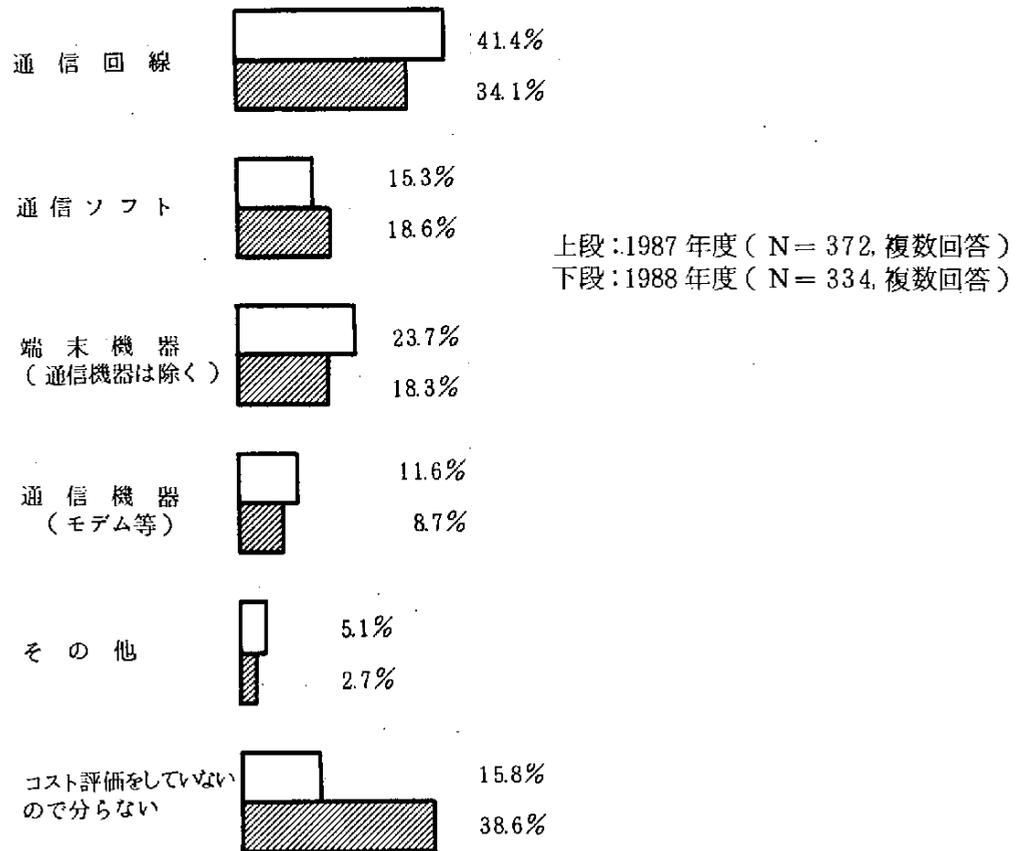


図表 2-24 使用料に対する不満 (N=377, 複数回答)

(4) 使用料以外で高い印象のある項目

データベース使用料以外で高い印象があるのは「通信回線」34.1%、「通信ソフト」18.6%、「端末機器（通信機器は除く）」18.3%となっている。1988年の調査では、全般的に高いと感じている比率が低下しており、増加したのは「通信ソフト」（15.3% → 18.6%）だけである。ハードウェア・コストの低下が今回の調査結果に反映していると考えられる。

なお、「コストを評価していないので分からない」が2倍以上の38.6%もあるということは、データベースの使用結果に対する評価尺度の設定と分析・評価が難しいという証でもある。

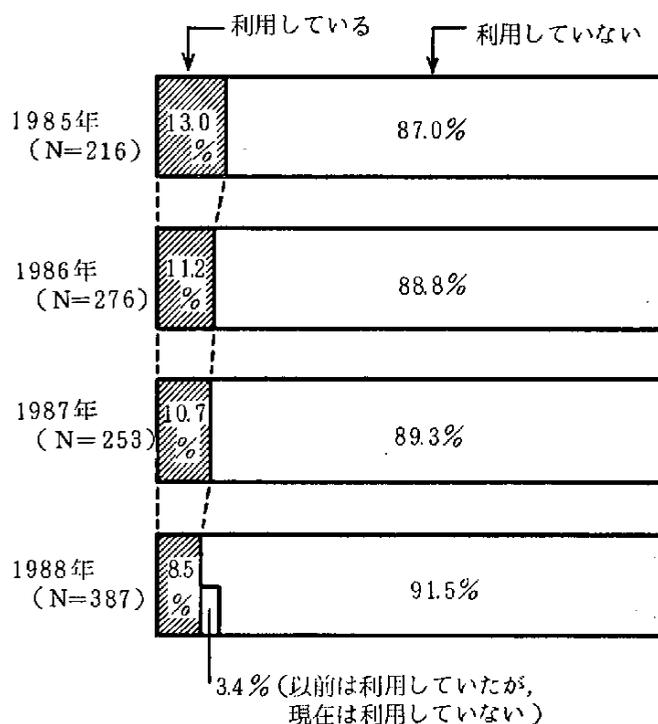


図表 2-25 データベース使用料以外で高い印象のある項目

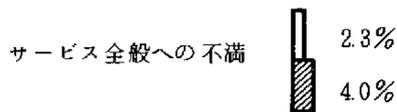
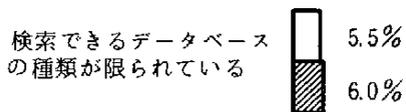
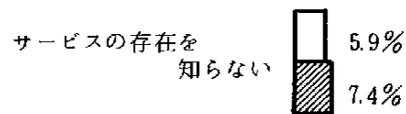
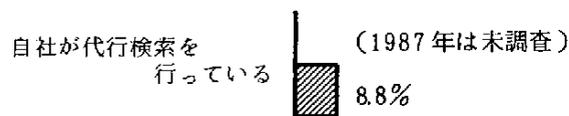
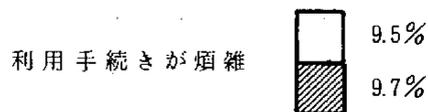
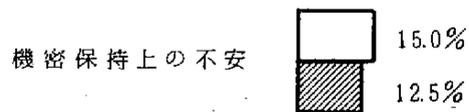
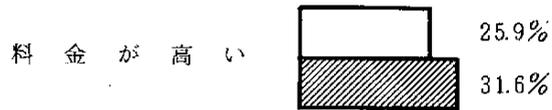
## 2.8 代行検索業者の利用

今回の調査で代行検索業者を利用しているとは回答したのは8.5%である。この割合は1985年の調査以来、連続して減少していることになる(図表2-26)。この原因を探るためには、代行検索業者を利用していない理由(図表2-27)を検討する必要がある。利用していない理由の第1位は「自社のできるので必要ない」であり、この理由は3年続けて第1位になっている。続く上位2つの理由「料金が高い」、「機密保持上の不安」を合わせて考えると、外部専門業者に検索を依頼するよりも、社内の要員でなるべく業務を遂行しようという傾向がうかがわれる。また、3.4%は「以前利用していたが、現在は利用していない」と回答していることから、代行検索業者離れが考えられる。

一方、代行検索業者を利用している理由(図表2-28)をみると、1987年と同じく「データベースの利用頻度が小さい」が第1位となっている(45.5%)。しかし、今回第2位の「検索以外の付帯サービスが良い」(30.3%)は1987年に第5位であったことや3位以下の順位から、ユーザが業者に求めるものをうかがい知ることができる。

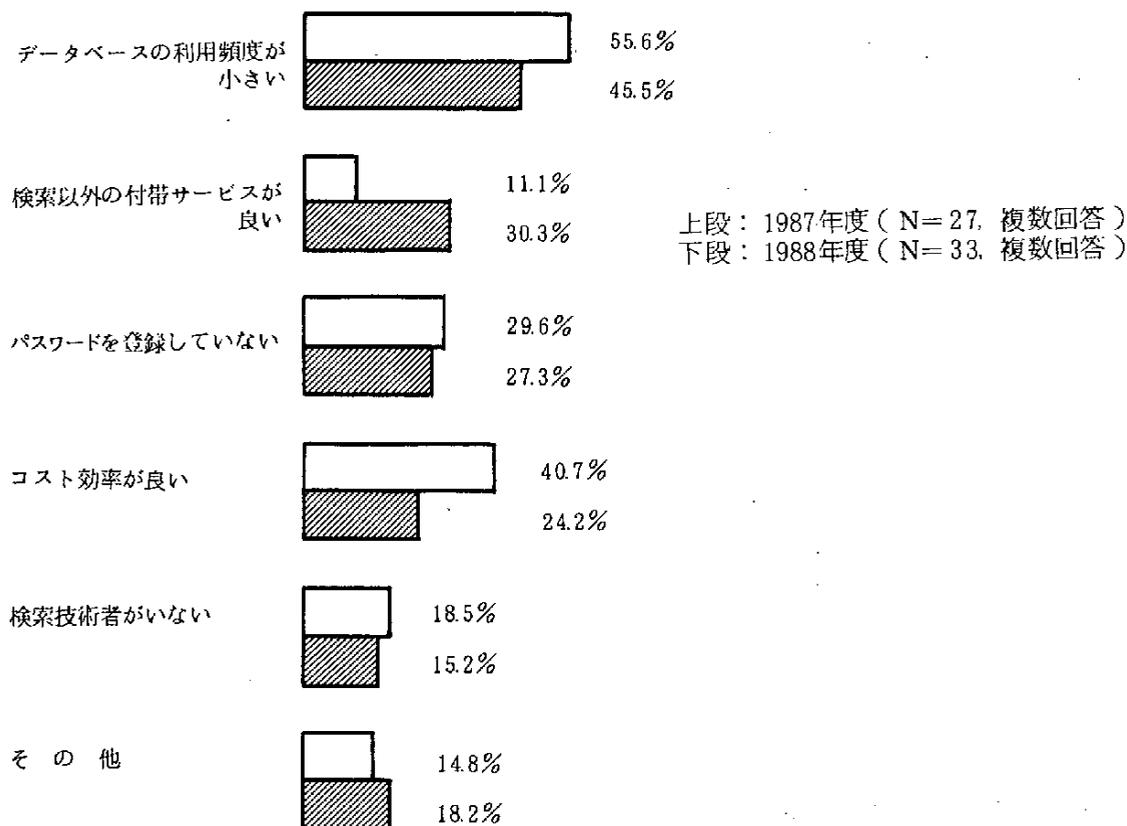


図表 2-26 代行検索業者の利用について



上段:1987年度(N=220,複数回答)  
下段:1988年度(N=351,複数回答)

図表2-27 代行検索業者を利用しない理由



図表 2-28 代行検索業者の利用理由

## 2.9 検索技術者

データベース検索技術者の要員数については、全業種平均で60.9%が「十分」、39.1%が「不十分」と回答している。具体的な数としては現要員が12.2人、不足要員が8.4人となっており、この3年の結果から毎年不足数の約6割を補充している傾向にある(図表2-29)。

図表 2-29 検索技術者の現要員と不足要員(平均)

年度	1986	1987	1988
現在の要員数	3.0人	6.2人	12.2人
不足人数	5.3	9.8	8.4

検索技術者の養成方法をみると、第1位「OJT(On the Job Training)」(65.8%)を始めとして、前回と順位は変わらない。また、新たに加わった「自己研修」という回答は41.3%を占めて、今回の3位に入っている。この設問は複数回答であるのでこれらのことから、初期段階

で外部セミナーに参加し、その後OJTあるいは技術者自身が研修するという姿が浮かんでくる。また、1987年同様、「検索技術者を採用する」というのは極めて低率であり、専門職としての認識があまり普及していないことが察せられる(図表2-30)。

図表2-30 社内の検索技術者の養成方法

養成方法 \ 年	1987	1988
O J T	64.7%	65.8%
外部セミナーへの派遣	62.9	60.3
自 己 研 修	— *	41.3
一切行っていない	14.3	10.8
社内で講座を設置	7.4	6.0
検索技術者の採用	1.3	1.8
そ の 他	2.4	2.3

\* 1987年は未調査

(N=377) (N=400)

## 2.10 商用データベースの問題点

### (1) コマンドの不統一について

データベース検索用のコマンドは、システムごとに異なりほとんど統一されていない。今回の結果は「コマンドが不統一なので不自由である」が77.1%、「コマンドが不統一でもあまり不自由は感じない」が23.4%となっている(図表2-31)。後者の割合が比較的高いのはこの問題が検索の専門家にとってそれ程大きな問題ではないこと、また、メニュー方式の普及によりコマンドを使う機会が減少する傾向にあることなどが考えられる。

図表2-31 コマンドの不統一問題について

意見 \ 年	1987	1988
不自由である	76.9%	76.7%
不自由は感じない	15.4	23.3
そ の 他	7.6	—*

\* 1988年は未調査

(N=369) (N=354)

(2) 機能・操作性に関する指摘

図表 2-32 は機能・操作性に関する指摘である。1987年の調査で指摘が多かった「ソースやキーワードの標準化や拡充の不足」(72.4%)、「検索機能が不十分」(55.4%)の2項目について、今回の調査では細分化した項目をいくつか設定した。結果として指摘が最も多かったのは「統一ソースが欲しい」(45.6%)という項目であり、以下「自然言語を検索言語として使いたい」(35.3%)、「キーワードが不足している」(33.9%)、「検索速度が遅い」(33.6%)、「ダウンロードができない」(28.1%)といった順になっている。前回の調査で3割近い指摘を得た「ファンクションキーが不十分」、「変換機能が不足」ならびに4割以上の指摘を得た「接続手順が煩しい」の3項目はいずれも10%台に減少しており、操作性の高いソフトウェアが普及していることが想像される。

図表 2-32 機能・操作性に関する指摘(複数回答)

問題点(*1)	年	1987	1988
ファンクションキーが不十分		27.7%	10.0%
検索方式がコマンド方式しかない		—	12.5
検索方式がメニュー方式しかない		—	9.7
キーワードが不足している	} 72.4		33.9
統一ソースが欲しい			45.6
特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能(*2)が欲しい			22.2
ダウンロードができない		—	28.1
Gateway 機能が欲しい		—	8.6
エキスパート・システムを応用した機能が欲しい		—	18.9
自然言語(*3)を検索言語として使いたい		—	35.3
機械翻訳を機能として持っていない		—	7.5
変換機能が不足(カナ漢字等)		27.4	10.6
接続手順が煩しい		44.3	17.8
検索速度が遅い		46.7	33.6

(N=336) (N=360)

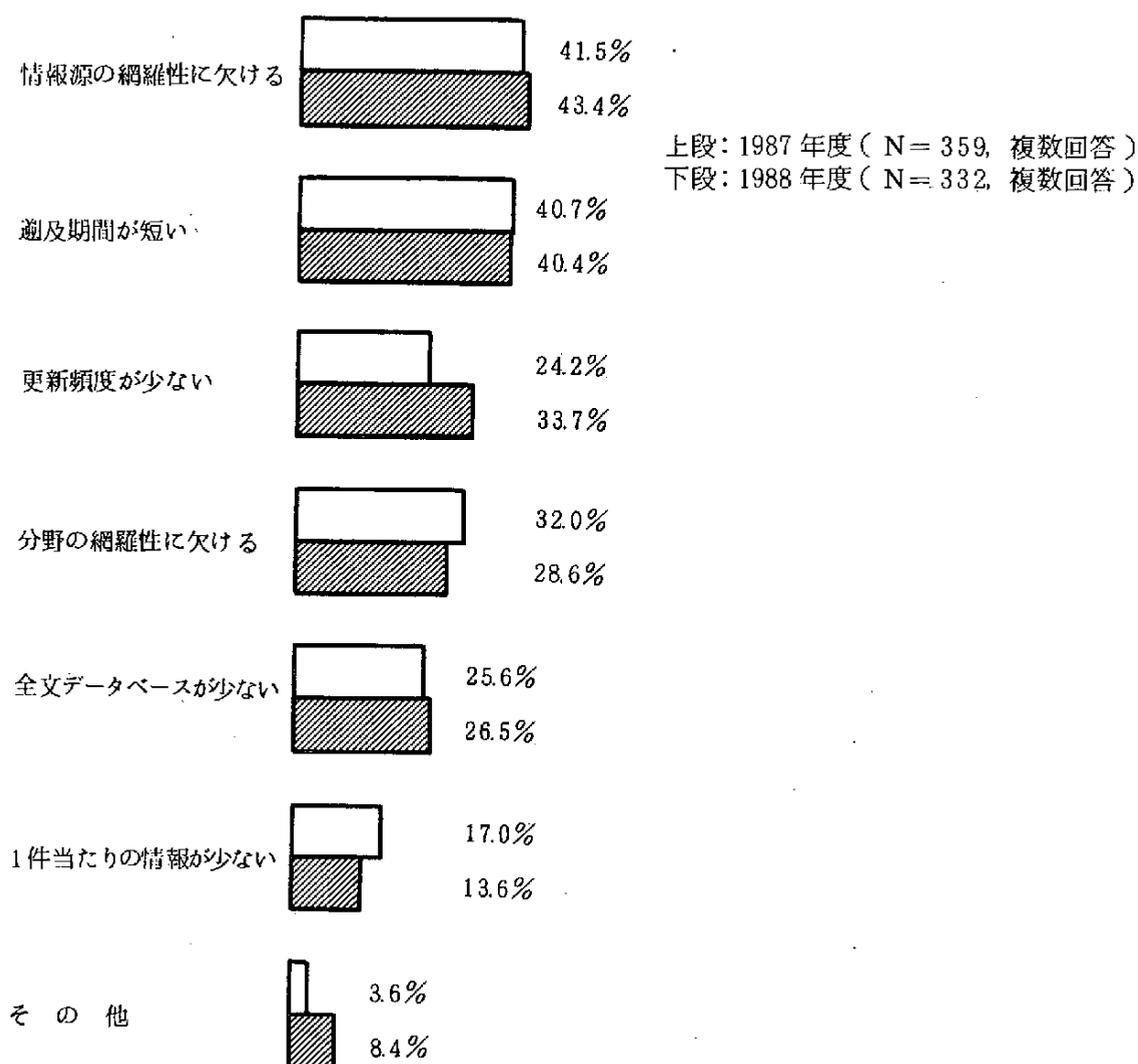
(\*1) 1987年と1988年は調査方式が異なるので問題が1:1に対応しない。

(\*2) DIALOGのDIALINDEXのようなクロスファイルインデックスを指す。

(\*3) ここでの自然言語とは、日常普通に使っている言葉のことを指す。

(3) 蓄積データに関する問題点

図表2-33は、蓄積データに関する項目を今回の調査でユーザの指摘の多かった順に並べた結果である。「情報源の網羅性に欠ける」(43.4%)、「遡及期間が短い」(40.4%)は前回と同じく1, 2位を占めているが、「更新頻度が少ない」が33.7%で第3位に上がっている。ユーザが網羅性を要求している傾向は変わらないとみられるが、そのうちでもタイムラグのより少ないデータ(金融情報など)に関するビジネス・データベース利用の広がりが考えられる。



図表2-33 蓄積データに関する問題点

## 2.11 商用データベースを利用していない理由

今回の調査時点（1988年10月）で、商用データベースを利用していないと回答したユーザは全体の41.6%である。利用していない具体的な理由についての回答結果が図表2-34である。第1位は3年連続して「利用の必要がない」（56.6%）であり、以下「データベース使用料金が低い」（25.9%）、「予算措置がない」（15.5%）、「通信料金が低い」（13.9%）となっている。「利用の方法が分からない」、「存在が分からない」が5、6位にあり、データベースのクリアリング・サービスの重要性を感じさせるものである。しかし、1987年に42.4%も占めていた「必要なデータベースがない」が7.4%と減少したのは注目に値する。

図表2-34 商用データベースを利用していない理由（複数回答）

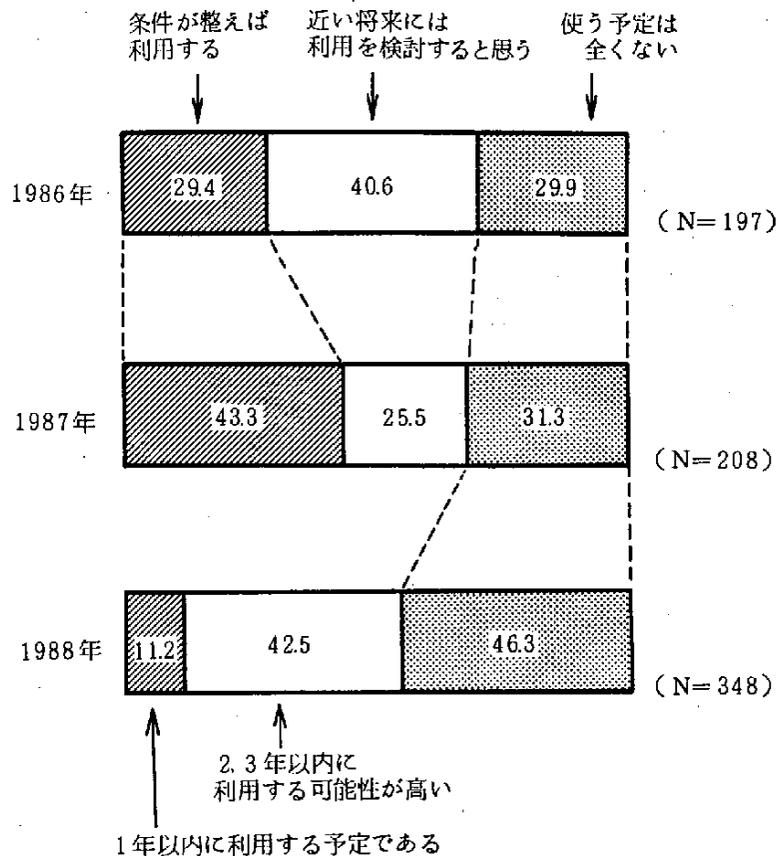
理 由	1987	1988
利用の必要がない	47.8 %	56.6 %
データベース使用料金が低い	29.3	25.9
予算措置がない	16.1	15.5
通信料金が低い	9.8	13.9
利用の方法が分からない	11.2	10.0
存在が分からない	9.8	9.1
検索技術者がいない	8.8	9.1
端末機がない	6.8	8.4
必要なデータベースがない	42.4	7.4
通信ソフトが低い	2.4	7.1
端末機（通信機器は除く）が低い	2.4	4.2
利用の手続きが複雑	7.3	3.6
通信機器（モデム等）が低い	2.4	1.6
そ の 他	11.2	5.8

(N=205) (N=309)

## 2.12 今後のデータベース利用予定

### (1) 商用データベース利用の可能性

今後商用データベースを利用する可能性について、「1年以内に利用する予定である」が11.2%、「2・3年以内に利用する可能性が高い」が42.5%であり、合わせて53.7%が、商用データベースを導入する意志を持っている。しかし、「使う予定は全くない」との回答は46.3%と、前回よりも増加している（図表2-35）。

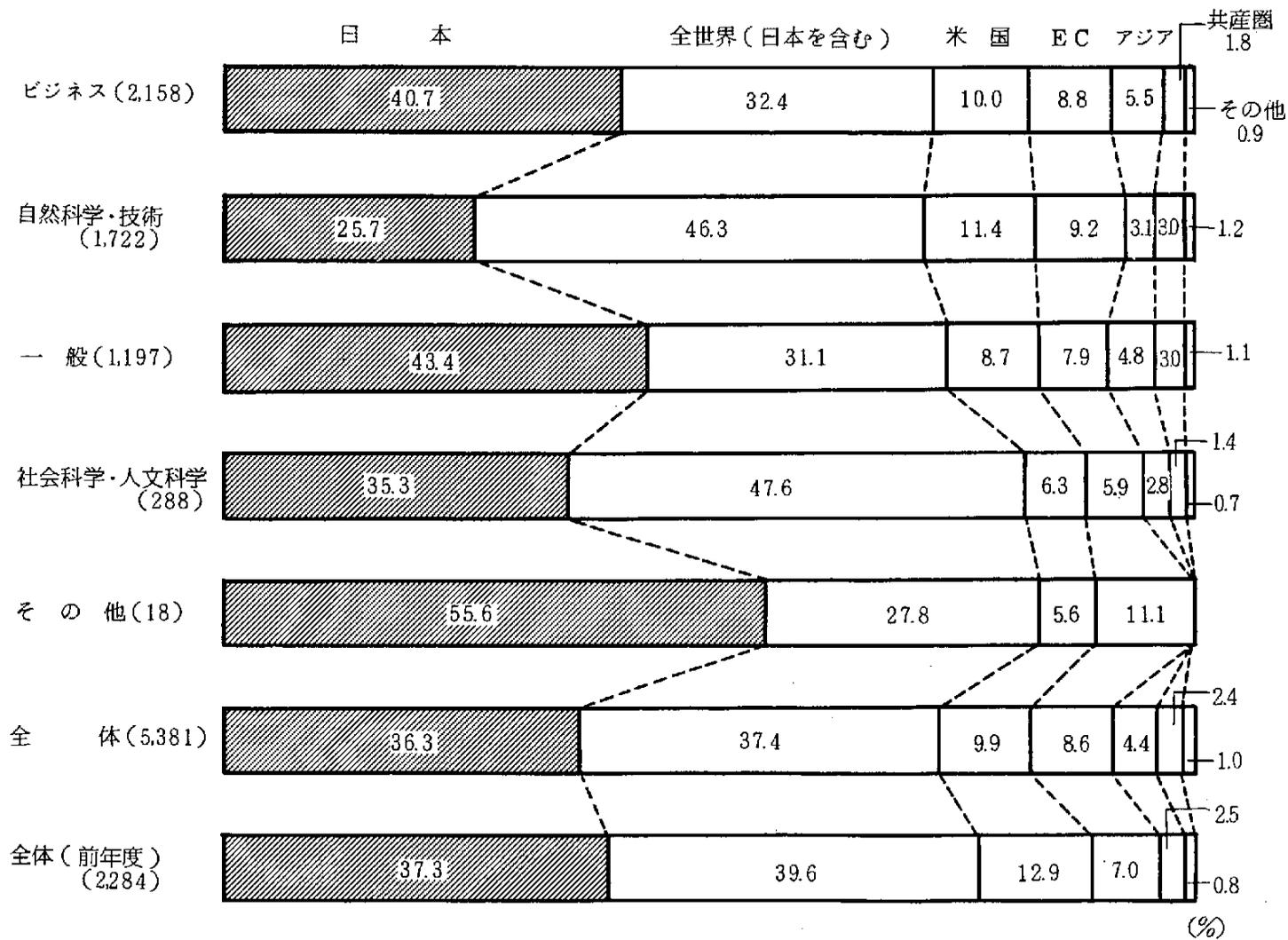


図表2-35 今後商用データベースを利用する予定

### (2) 今後利用したいデータベース

図表2-36は今後利用したいデータベースの分野と収録地域に関する回答結果である。大きく分類すると「ビジネス」(40.1%)、「自然科学・技術」(32.0%)、「一般」(22.2%)、「社会科学・人文科学」(5.3%)となっている。この比率及び順位は1987年の調査とほとんど同じである。また、収録地域別にみた全体の傾向も前回と同じ順番であるが(全世界, 日本, アメリカ, EC, アジア…), アメリカの比率が若干下がり, 替わってアジア地域の情報ニーズが上がってきている。

分野別にみると, ①「一般」と「ビジネス」の分野では日本を対象としたデータが求められて



図表2-36(その1) 今後利用したいデータベース分野とその対象地域  
(N=5,381, 複数回答)

図表2-36(その2)

対象分野 /	1988								1987
	日 本	全世界	アメリカ	EC諸国	アジア	共産圏	その他	全地域	
全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内)	60	51	11	11	6	5	1	145	
新聞/雑誌/ニュース	105	85	27	21	16	10	1	265	
人物/機関情報	93	66	20	19	9	5	1	213	
行政	42	18	6	5	4	1	1	77	
法律	43	22	10	7	4	2	1	89	
政治	18	14	3	3	3	2	1	44	
健康/スポーツ	16	15	4	4	1	1	1	42	
旅行/スケジュール	19	18	3	4	1	1	1	47	
娯楽/レジャー/施設案内	23	18	2	2	1	1	1	48	
生活文化/家庭生活	20	18	5	5	4	2	1	55	
辞書/補助ファイル	22	18	5	5	2	2	1	55	
地名/地図/住所	58	26	7	8	5	3	1	108	
その他	1	3	1	1	1	1	1	9	
一 般 小 計	520	372	104	95	57	36	13	1,197	22.2%
(%)	43.4	31.1	8.7	7.9	4.8	3.0	1.1		21.6%
科学技術全般	50	105	17	15	7	5	1	200	
特許	56	99	29	27	14	6	4	235	
医学/薬学/生命学/生物	22	57	11	9	1	2	1	103	
化学	27	60	14	14	4	5	1	125	
物理	15	34	6	4	0	0	0	59	
数学	6	16	4	2	0	0	0	28	
電気/電子/情報	53	75	23	16	4	3	1	175	
機械	18	32	9	7	2	2	1	71	
建設(土木/建築)	31	28	8	5	2	3	1	78	
宇宙/地球/海洋	15	33	9	6	1	4	1	69	
原子力	13	26	9	6	3	5	1	63	
環境/公害	20	38	9	8	2	3	1	81	
エネルギー/資源	20	36	12	8	2	2	1	81	
農学	18	31	4	4	1	2	1	61	
気象	16	18	4	3	1	1	1	44	
金属/素材	25	50	12	9	4	3	1	104	
食品	19	34	7	7	2	2	1	72	
繊維/木材/パルプ	18	24	9	7	3	3	1	65	
その他	1	2	1	1	1	1	1	8	
自然科学・技術 小 計	443	798	197	158	54	52	20	1,722	32.0%
(%)	25.7	46.3	11.4	9.2	3.1	3.0	1.2		32.5%

(つづく)

図表2-36 (その3)

対象分野 /	1988								1987
	日本	全世界	アメリカ	EC諸国	アジア	共産圏	その他	全地域	
社会人文全般	19	23	6	6	5	2	1	62	
教育学	9	11	2	1	0	0	0	23	
社会学	6	15	1	1	0	0	0	23	
人口統計	33	27	2	2	2	1	1	68	
法学	10	9	2	2	0	0	0	23	
歴史/政治学	6	7	0	0	0	0	0	13	
芸術(映画/音楽)	6	8	1	1	1	1	0	18	
心理学	5	13	4	4	0	0	0	26	
言語学	3	7	0	0	0	0	0	10	
哲学	1	7	0	0	0	0	0	8	
宗教	1	7	0	0	0	0	0	8	
その他	2	2	0	0	0	0	0	4	
社会科学・人文科学 小計	101	136	18	17	8	4	2	285	5.3%
(%)	35.3	47.6	6.3	5.9	2.8	1.4	0.7		2.9%
ビジネス産業全般	103	98	29	23	18	5	1	277	
市場/商品	115	112	40	38	19	4	2	330	
経済(外国)	30	64	27	21	17	5	1	165	
経済(日本)	90	36	7	6	4	1	1	145	
企業財務/企業情報(外国)	25	74	32	31	15	2	2	181	
企業財務/企業情報(日本)	141	34	4	5	4	1	1	190	
会計/経営	40	16	6	4	3	1	1	71	
金融/証券/為替	52	35	10	9	5	1	1	113	
エネルギー産業	19	28	8	6	3	3	1	63	
通信/放送	34	29	9	8	3	2	1	86	
農業/林業/漁業	21	26	4	4	3	1	1	60	
化学産業	30	47	13	12	7	4	1	114	
労働	23	17	4	3	3	1	1	52	
建築/建設	36	19	2	2	5	3	1	68	
運輸	22	17	3	2	1	1	1	47	
販売/サービス	53	27	11	8	5	1	1	106	
流通/不動産	41	16	5	6	2	1	1	72	
その他	4	4	1	1	1	1	1	13	
ビジネス 小計	879	699	215	189	118	38	20	2,158	40.1%
(%)	40.7	32.4	10.0	8.8	5.5	1.8	0.9		41.8%
その他 小計	10	5	1	2	0	0	0	18	
(%)	55.6	27.8	5.6	11.1	0.0	0.0	0.0		0.3%
全分野対象	1,953	2,010	535	461	237	130	55	5,381	(5,381)
1988年 (%)	36.3	37.4	9.9	8.6	4.4	2.4	1.0		(2,284)
全分野対象									
1987年 (%)	37.3	39.6	12.9	7.0	2.5	0.8			

おり、②「自然科学・技術」、「社会科学・人文科学」の分野では全世界を対象としている傾向がわかる。これは①の2分野と②の2分野の扱う情報の性質と利用目的が異なっているためと思われる。

収録地域別にみると、日本、全世界、アメリカが大部分を占めてしまう細分野が多い中で、割合とまんべんなくニーズが散っているのは「新聞/雑誌/ニュース」、「特許」、「化学」、「電気/電子/情報」、「経済(外国)」、「企業財務/企業情報(外国)」である。これらのことから日本国内やアメリカに比べて、他地域の情報の入手が難しいことと、要求が高まってきたことが考えられる。

### 2.13 著作権の認識について

データベースを利用するときに、「著作権を認識している」ユーザは73.9%であり、「認識していない」26.1%の回答と共に1987年調査とはほぼ同じ結果になっている。データベース産業の発展のために、著作権に関する正しい知識を修得する機会の設定が望まれる(図表2-37)。

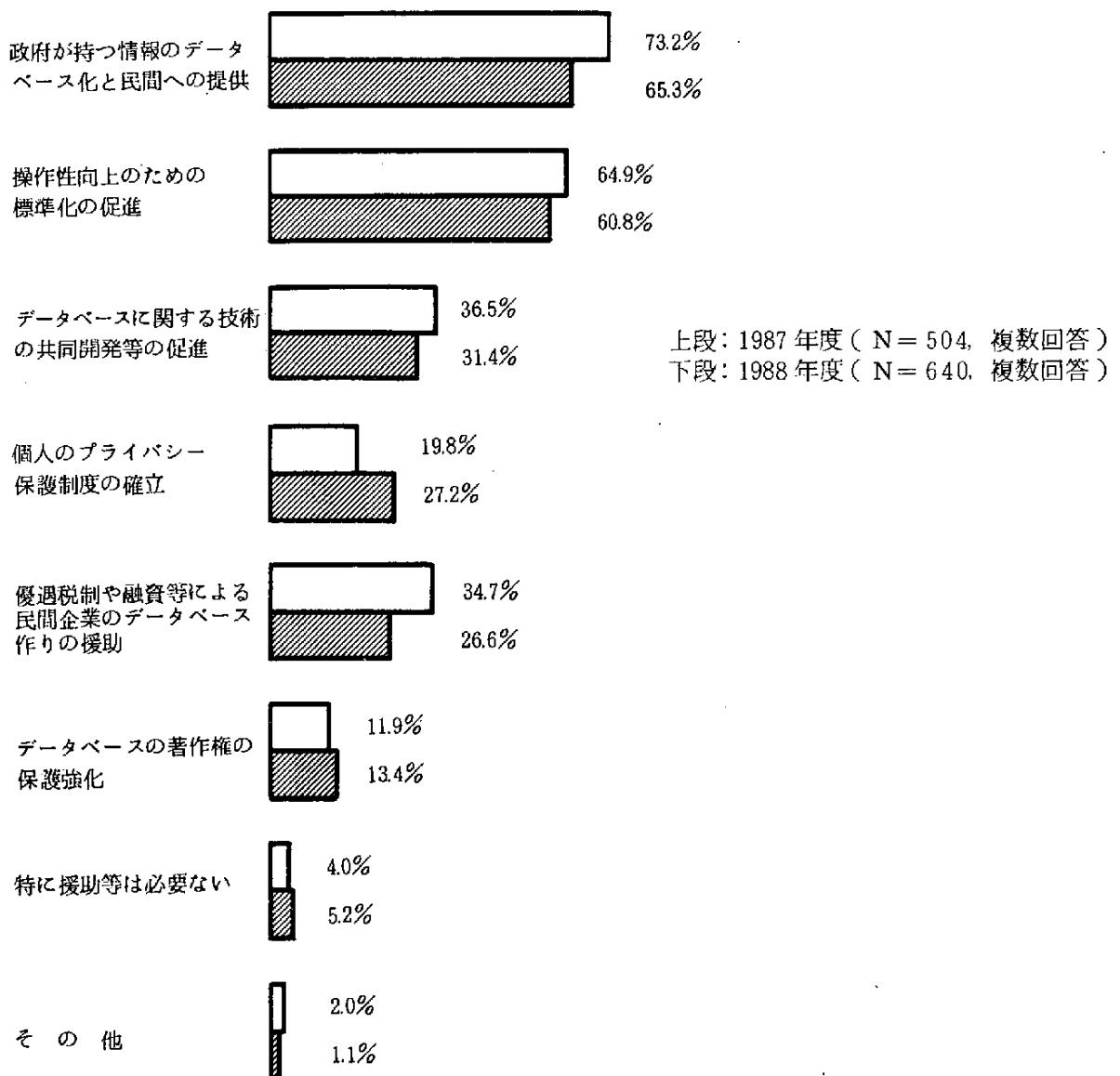
図表2-37 データベースの利用の著作権の認識

認 識 \ 年	1987	1988
著作権を認識している	76.2 %	73.9 %
著作権を認識していない	23.8	26.1

(N=499) (N=522)

### 2.14 政府への要望

図表2-38は、データベースの発展のため、ユーザの立場から政府に要望する事項である。「政府が持つ情報のデータベース化と、民間への提供」(65.3%)、「操作性向上のための標準化の促進」(60.8%)、「データベースに関する技術の共同開発等の促進」(31.4%)という順位は1987年と変わらない。いずれも情報のより幅広い利用を望む声であるが、一方で、「個人のプライバシー保護制度の確立」(27.2%)の割合が上昇している。政府・公共団体等のデータが公開された場合、個人情報の保護は当然重要となってくる。公的な個人情報については1988年に「個人情報保護法」が制定されているが、信用情報など民間部門の保有する個人情報に関しては(財)日本情報処理開発協会などでガイドラインが作成されているという現状である。



図表 2-38 データベース発展のための政府への要望事項

## 2.15 インハウス・データベース

### (1) インハウス・データベースの概要

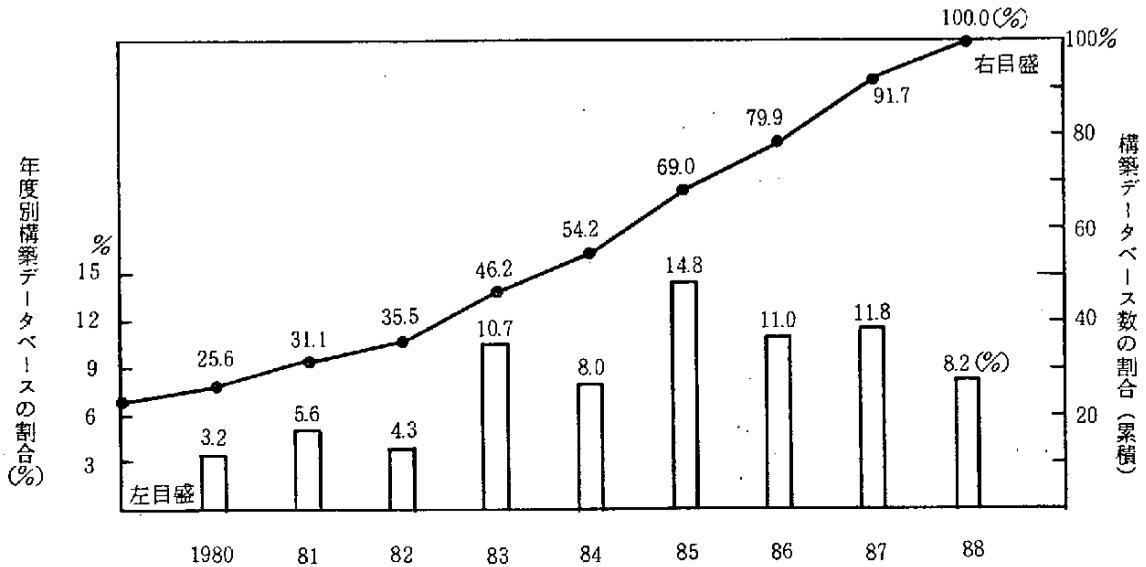
インハウス・データベース（企業内データベース）を持っている企業は全体の64.9%であり、1987年調査より回答社数は増加しているにも係らず確実な伸び（7.4%増）を示している（図表2-39）。

また、今回の調査では、構築データベース数が累積で50%を超えるのは1984年（54.2%）、さらに年度別で最も構築割合の高いのは1985年（14.8%）となっている（図表2-40）。

図表 2-39 インハウスデータベースの有無

有 無	年	
	1987	1988
インハウスデータベースがある	57.0 %	64.9 %
インハウスデータベースがない	43.0	35.1

(N=577) (N=690)



図表 2-40 インハウス・データベースの構築年度別割合とその累積

(2) インハウス・データベースの適用業務

構築されたデータベースがどのような内容を扱うものであるかをまとめたのが図表 2-41 である。最も多かったのは、「人事情報」(42.1%)であり、以下「顧客管理」(33.2%)、「財務会計」(29.1%)、「在庫管理」(27.9%)といった順になっている。今回は、データベースの規模に関する質問はなかったが、回答の比率からみて複数のデータベースを作成している企業が多いといえる。また、平均的な構築年度とも合わせてみると、データベースとして早い時期に導入しているのが「在庫管理」や「人事」、「顧客」といった情報で、後になるに従って「資料」、「人物・会員情報」などの情報に関するものを導入しており、特に、「運行・座席管理」は早い時期に導入されつくしていることなどが考えられる。

図表 2-41 インハウスデータベースの種類と平均構築年度

内 容	割合と社内構築年度		
	1987 割 合(%)	1988 割 合(%)	構築年度
人 事 管 理	33.4	42.1	1981
顧 客 管 理	33.1	33.2	1981
財 務 会 計	26.6	29.1	1981
在 庫 管 理	27.5	27.9	1980
技 術 情 報	10.6	24.3	1982
生 産 ・ 部 品 管 理	18.8	22.0	1980
特 許 情 報	5.3	18.5	1982
統 計 業 務	18.1	16.5	1981
資 料 整 理	28.8	15.6	1985
経 営 管 理	15.0	13.3	1980
記 事 (新 聞 等)	11.3	10.5	1985
人 物 ・ 会 員 情 報	4.4	9.4	1985
P O S (売 筋 情 報)	2.8	3.9	1983
企 業 信 用	4.1	1.6	1984
運 行 ・ 座 席 管 理	2.2	1.4	1980

(3) 要員の育成方法

データベース構築・運用のための要員育成の方法については、50.7%が「OJT」、ほぼ同じ50.3%が「外部講習会に参加する」となっており、以下、「社内研修」(31.0%)、「特に行わない」(22.2%)である(図表2-42)。

図表 2-42 データベース構築・運用要員の育成方法(複数回答)

育 成 方 法	年	
	1987	1988
O J T	64.0 %	50.7 %
外部講習会に参加する	48.0	50.3
社内研修を行う	44.7	31.0
特に行わない	12.3	22.2

(N=300) (N=672)

## 2.16 前回調査結果に対する感想

前回(1987年度)の「ユーザ意識調査アンケート」における利用状況から「契約システム数」, 「契約業者数」, 「データベース利用金額」, 「データベース利用回数」, 「検索技術者の要員数」の5項目について結果を提示して, 意見を求めたのが図表2-43である。提示したのは先の5項目について回答の多かった5業種(情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業, 調査・研究機関, 電気機器製造業, 金融業, 化学工業)と, 全業種平均の値である。このうちの全業種平均値に対する意見はいずれも「実態に近い」が過半数である。また, 各項目とも「実態より大きい」と「実態より少ない」はほぼ同率である中で, 今回のアンケート結果からもわかる通り, 「データベース利用回数」だけは実態より少ないと思っている回答が多いのが特徴である。

また, 今回のアンケート調査結果を合わせてみても, 各項目の数値とも妥当な範囲にあるといえよう。

図表2-43 前回(1987年)アンケートに対する感想

項目	調査年と感想 1987年の アンケート結果	それに対する感想			1988年の アンケート結果
		実態より大きい	実態に近い	実態より小さい	
契約システム数(件)	5.8	14.6%	68.4%	17.0%	5.8
契約業社数(社)	4.9	15.2	68.7	16.1	5.0*
データベース利用金額(万円/年)	566	23.7	54.7	21.5	595
データベース利用回数(回/年)	556	15.5	54.2	30.3	703
検索技術者数(人)	6.3	24.4	53.4	22.2	6.8*

(1986年度の実績値)

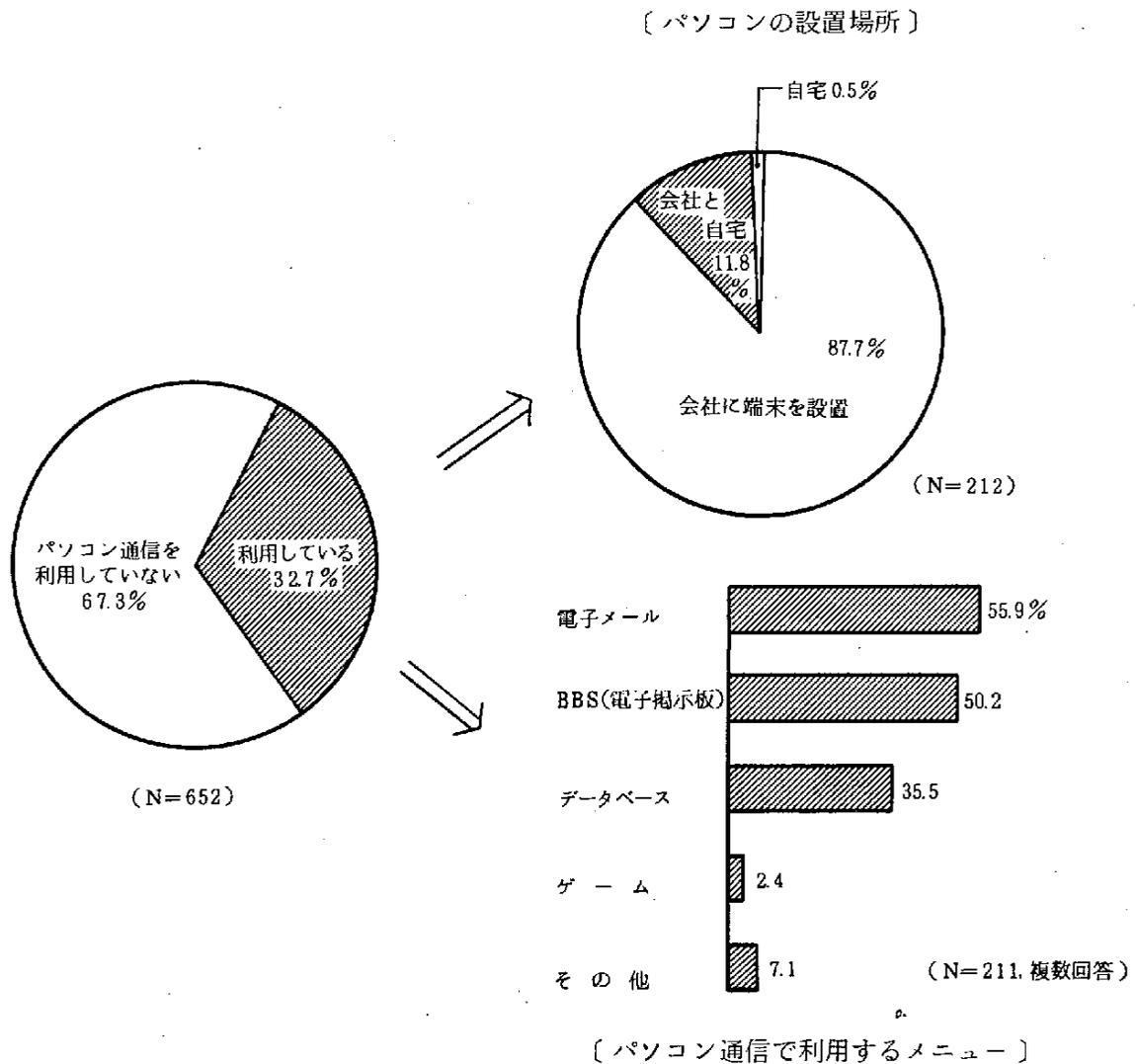
(1987年度の実績値)

\*:証券業と保険業を除く。

## 2.17 パソコン通信等に関する質問

### (1) パソコン通信の利用について

パソコン通信の利用概要に関しての回答をとりまとめたのが図表2-44である。これによると, パソコン通信を「利用している」が32.7%, 「利用していない」が67.3%となっている。「利用している」との回答のうち, 利用している端末の設置場所が「会社」であるのが87.7%, 「会社と自宅で使っている」のが11.8%となっている。また, パソコン通信でよく利用するメニューについては, 「電子メール」(55.9%), 「BBS(電子掲示板)」(50.2%), 「データベース」(35.5%)の順となっており, 個人的な利用傾向はさして変わらないと思われる。



図表 2-44 パソコン通信の利用概要

(2) ビデオテックスの利用状況

図表 2-45 はビデオテックス (キャプテン等) の現在と将来の利用に関する回答である。これによると現在利用しているのは約 12% に過ぎず、そのほとんどは業務であることがわかる。また、将来の予定についても利用を予定しているのは業務・ホビー合わせても 32.5% である。

図表 2-45 ビデオテックスの利用現状と予定

利用目的	現在	将来
業務	10.2%	25.0%
ホビー	1.9	7.5
利用しない	87.9	67.5

(N=568) (N=492)

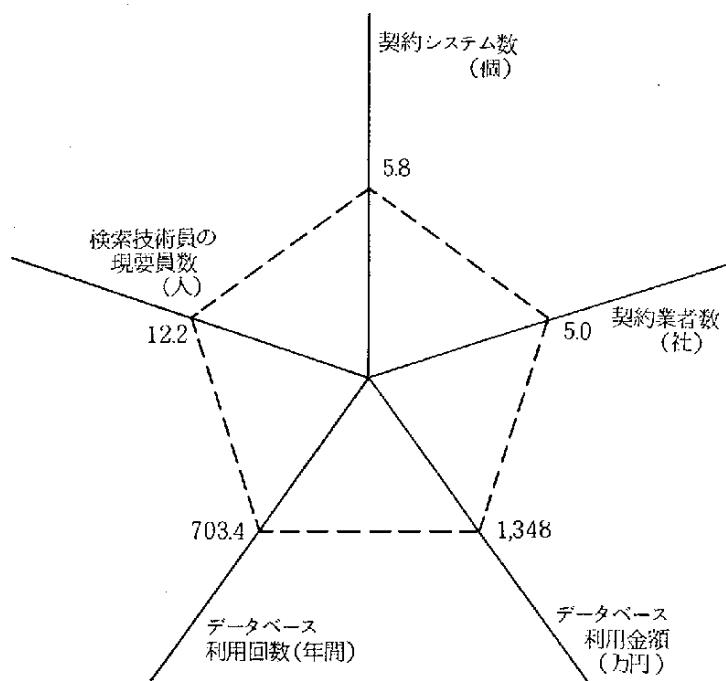
## 2.18 データベース・ユーザの平均利用状況

今回の調査で明らかになったデータベース・ユーザの平均的な姿を示す。図表2-46および2-47は、全業種平均に対する主要業種の相対的位置づけを示したものである。また、企業数に比べて証券業および保険業が平均に与える影響が大きいので、この2業種を除いた平均値に対する相対的位置づけを示したのが図表2-48および2-49である。

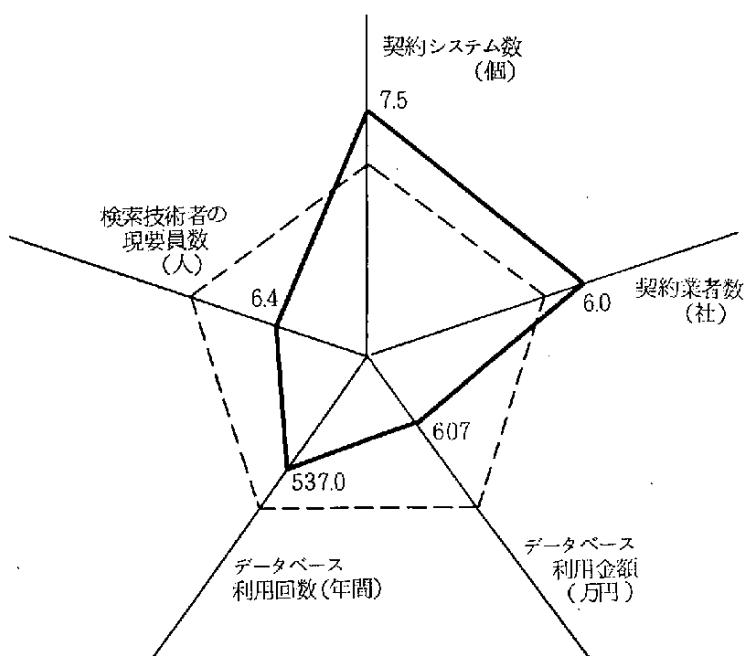
図表2-46 データベース・ユーザの利用状況(I)一覧(1987年)

	全業種 平均	化学工業*	電気機器 製造業	金融業	情報処理サ ービス・ソ フトウェア・ 情報提供業	調査・ 研究機関
契約システム数 (システム)	5.8 (100)	7.5 (129.3)	7.2 (124.1)	5.7 (98.3)	5.7 (98.3)	5.1 (87.9)
契約業者数 (社)	5.0 (100)	6.0 (120.0)	6.4 (128.0)	5.6 (112.0)	4.8 (96.0)	4.6 (92.0)
データベース利用金額 (万円)	1,348 ; (100)	607 (45.0)	1,178 (87.4)	1,376 (102.1)	486 (36.1)	244 (18.1)
データベース利用回数 (年間)	703.4 (100)	537.0 (76.3)	910.2 (129.4)	4,500.0 (639.7)	214.5 (30.5)	558.6 (79.4)
検索技術者の現要員数 (人)	12.2 (100)	6.4 (52.5)	8.5 (69.7)	7.9 (64.8)	5.4 (44.3)	4.4 (36.1)

\* 医薬品製造業，石油業を除く



図表 2-47 (その 1)  
データベース・ユーザの利用状況見取図 (I) (平均像)



図表 2-47 (その 2) ※ 現要員のみ1988年  
データベース・ユーザの利用状況見取図 (I)  
〔化学工業 (但し、医薬品製造業、石油業を除く) 1987年〕

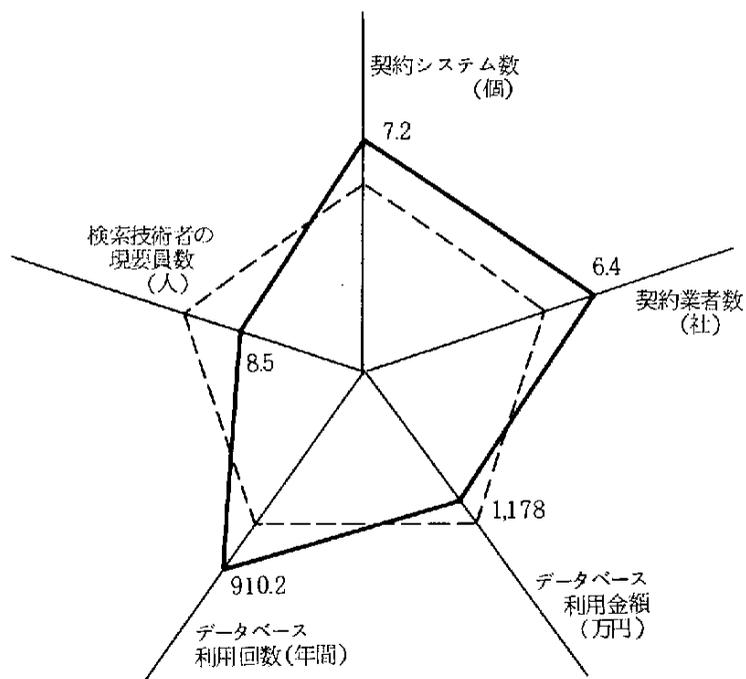
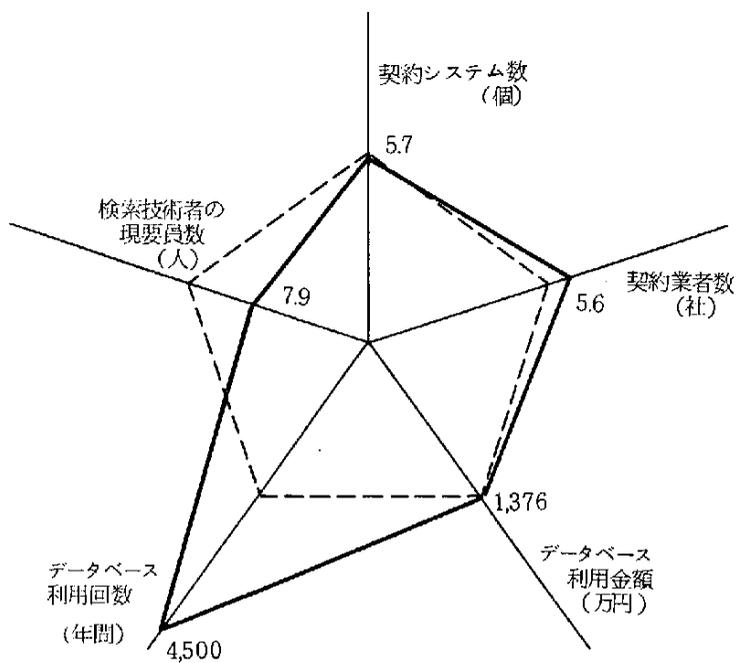
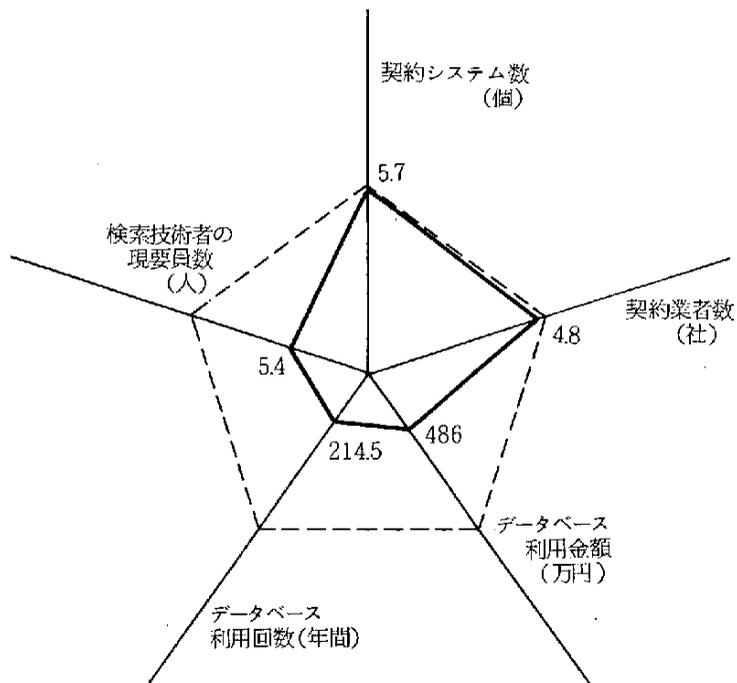


図 2-47 (その 3)  
 データベース・ユーザの利用状況見取図 (I)  
 [ 電気機器製産業 (1987年) ]  
 ※ 現要員のみ1988年



図表 2-47 (その 4)  
 データベース・ユーザの利用状況見取図 (I)  
 [ 金融業 (1987) ]  
 ※ 現要員のみ1988年



図表 2-47 (その5)

データベース・ユーザの利用状況見取図 (I)  
 [ 情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業 (1987年) ]  
 ※ 現要員のみ1988年

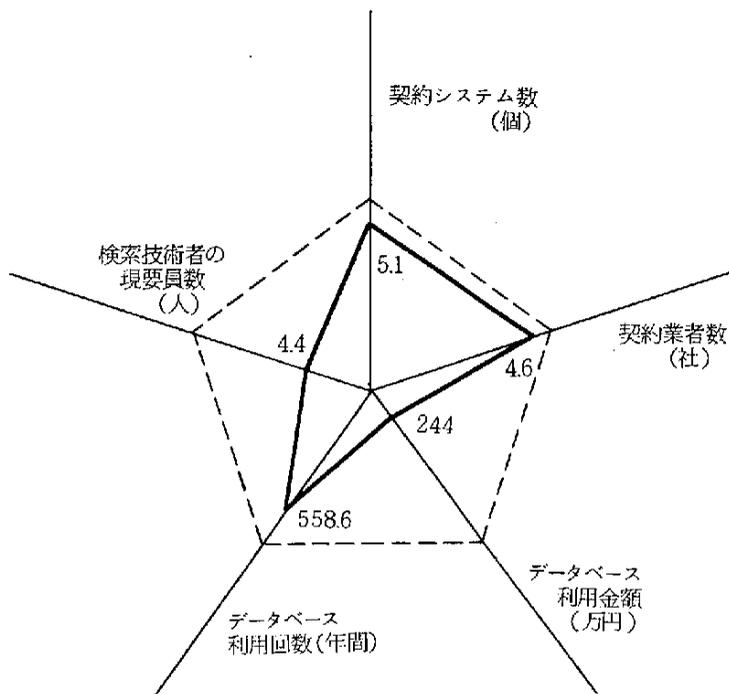


図 2-47 (その6)

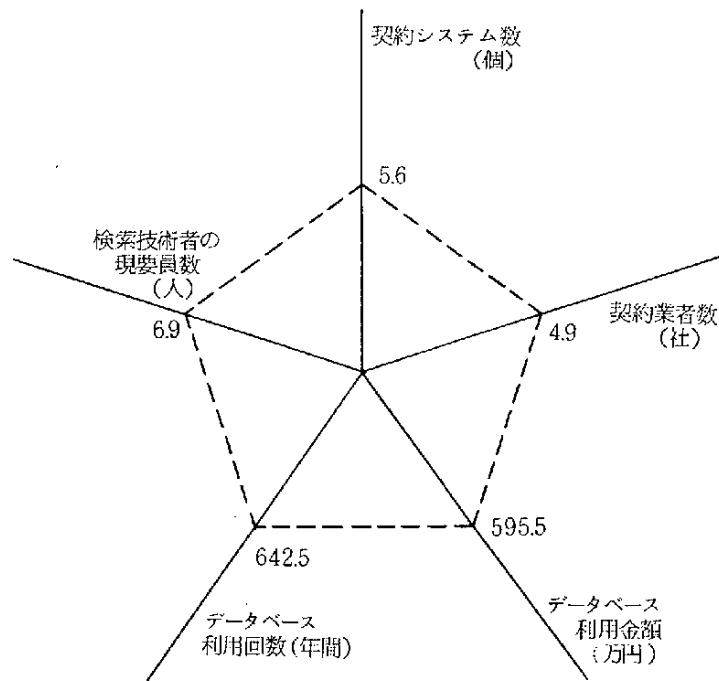
データベース・ユーザの利用状況見取図 (I)  
 [ 調査・研究機関 (1987年) ] ※ 現要員のみ1988年

図表2-48 データベース・ユーザの利用状況(Ⅱ)一覽(1987年)

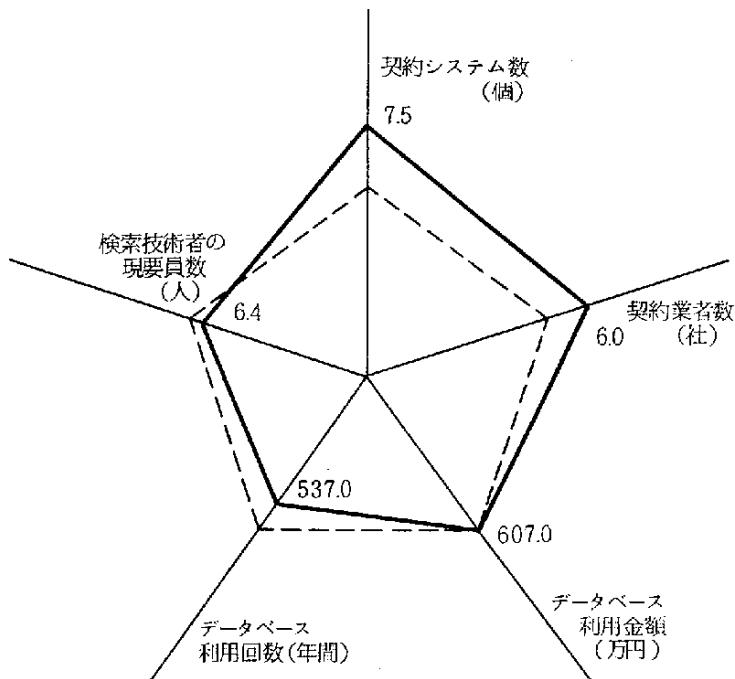
	全業種 平均	** 化学工業	電気機器 製造業	金融業	情報処理サ ービス・ソ フトウェア 情報提供業	調査・ 研究機関
契約システム数 (システム)	5.6 (100)	7.5 (133.9)	7.2 (128.6)	5.7 (101.8)	5.7 (101.8)	5.1 (91.1)
契約業者数 (社)	4.9 (100)	6.0 (122.4)	6.4 (130.6)	5.6 (114.3)	4.8 (98.0)	4.6 (93.9)
データベース利用金額 (万円)	595.5 (100)	607 (101.9)	1,178 (197.8)	1,376 (231.1)	486 (81.6)	244 (41.0)
データベース利用回数 (年間)	642.5 (100)	537.0 (83.6)	910.2 (141.7)	4,500.0 (700.4)	214.5 (33.4)	558.6 (86.9)
検索技術者の現要員数 (人)	6.9 (100)	6.4 (92.8)	8.5 (123.2)	7.9 (114.5)	5.4 (78.3)	4.4 (63.8)

\* 証券業と保険業を除く。

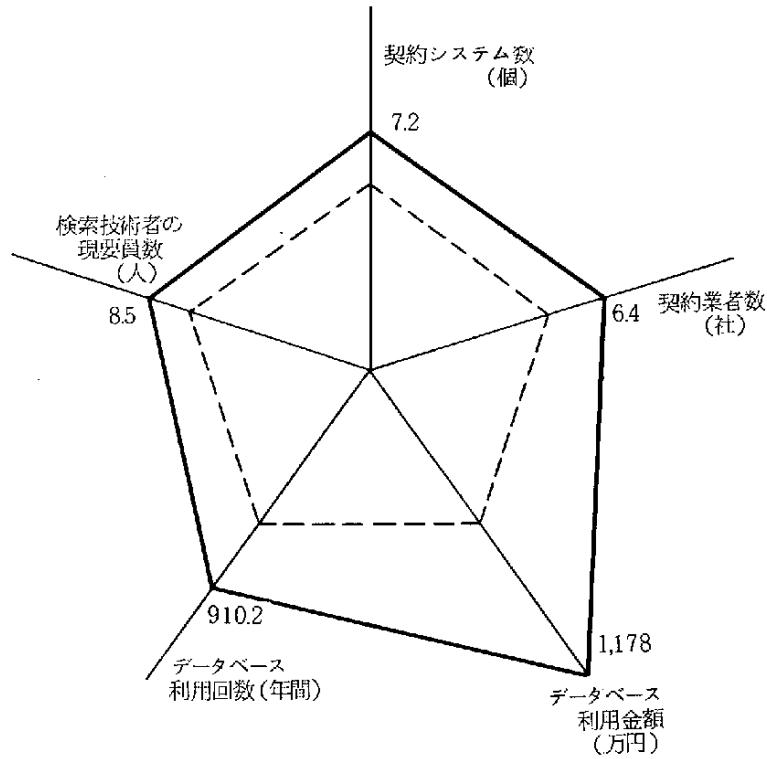
\*\* 医薬品製造業、石油業を除く。



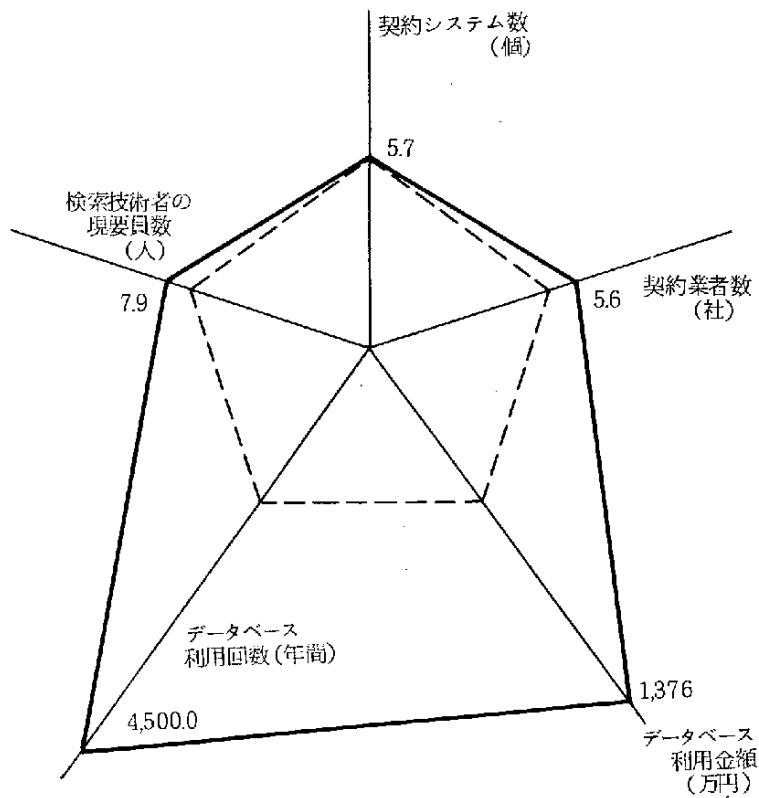
図表 2-49 (その 1)  
データベース・ユーザの利用状況見取図(Ⅱ) (平均像)  
(証券業と保険業を除く)



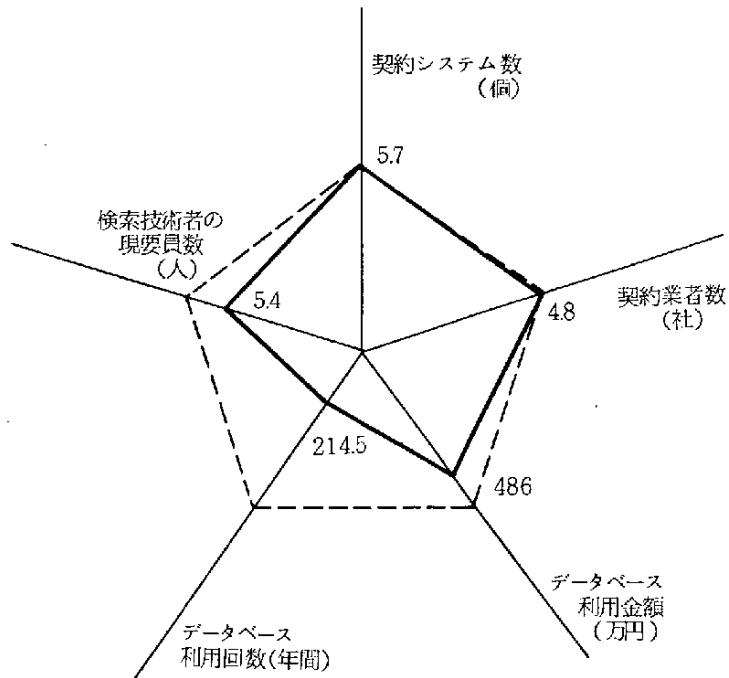
図表 2-49 (その 2)  
データベース・ユーザの利用状況見取図(Ⅱ)  
〔化学工業(但し、医薬品製造業、石油業を除く)(1987年)〕  
※ 現要員のみ1988年



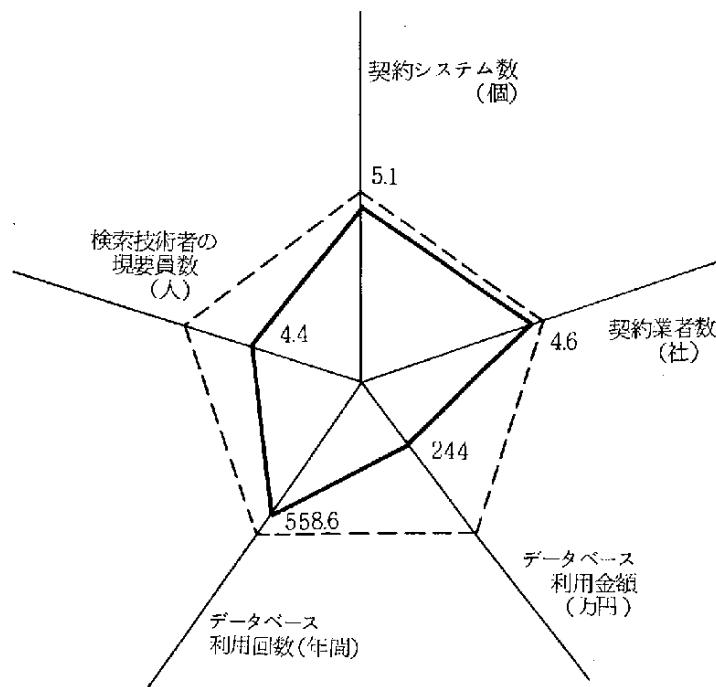
図表 2-49 (その 3)  
 データベース・ユーザの利用状況見取図 (II)  
 [ 電気機器製造業 (1987年) ] ※ 現要員のみ1988年



図表 2-49 (その 4)  
 データベース・ユーザの利用状況見取図 (II)  
 [ 金融業 (1987年) ] ※ 現要員のみ1988年



図表 2-49 (その5)  
 データベース・ユーザの利用状況見取図(Ⅱ)  
 [情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業(1987年)]  
 ※ 現要員のみ1988年



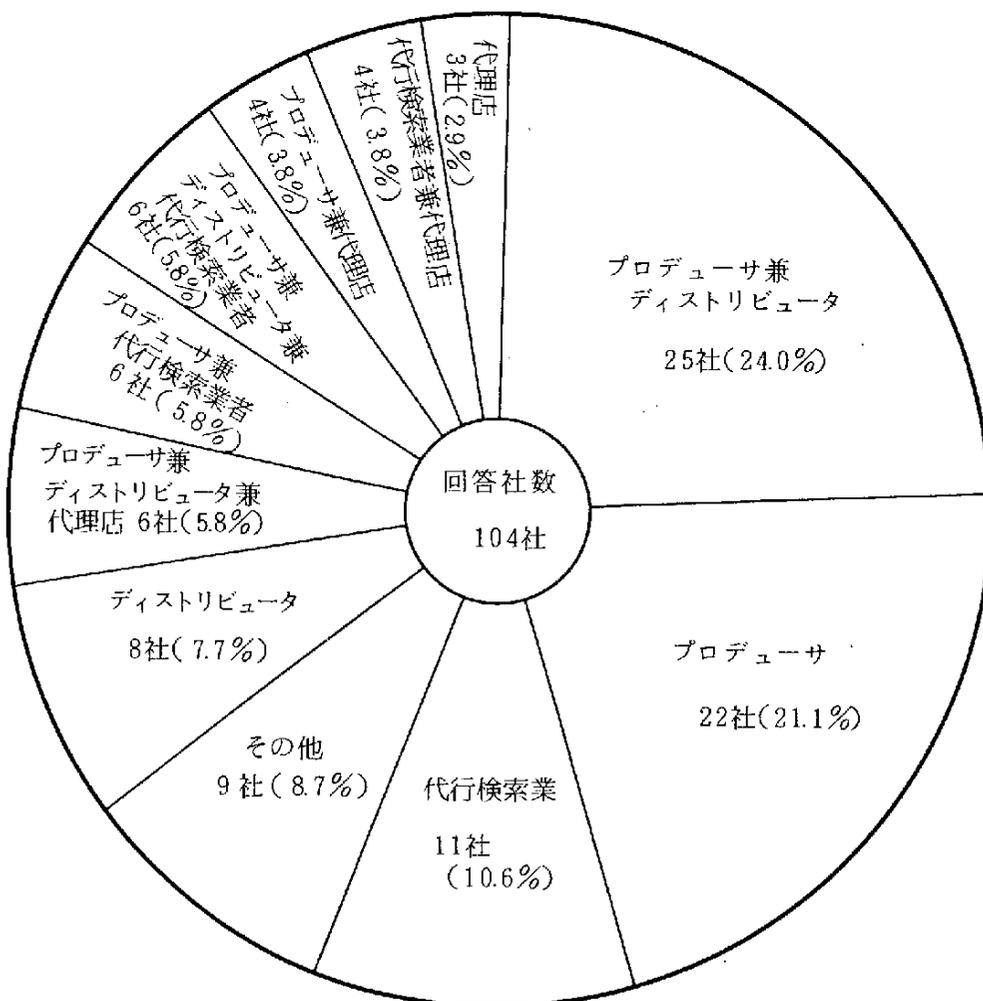
図表 2-49 (その6)  
 データベース・ユーザの利用状況見取図(Ⅱ)  
 [調査・研究機関(1987年)]  
 ※ 現要員のみ1988年

### 3. データベース・サービス業の現状

データベース・サービス業の現状を把握するため、「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」の中で、1987年度からベンダ（データベース・サービス業）調査も実施している。以下は、同調査の分析結果である。

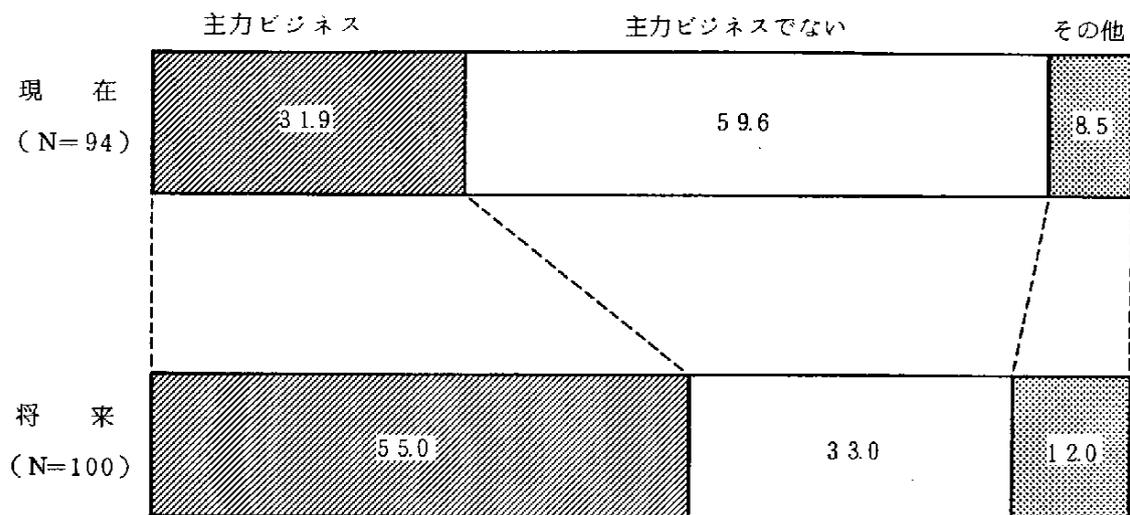
#### 3.1 回答企業の概要

調査はアンケート方式により行われ、104社から回答を得た。回答企業のサービス形態は、図表3-1のとおり。やはり最も多いのはプロデューサ兼ディストリビュータの25社（24.0%）。以下、「プロデューサ」21.1%、「代行検索業」10.6%、「ディストリビュータ」7.7%となっており、他は何らかの形の兼業形態である。



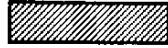
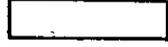
図表3-1 回答企業のサービス形態分布

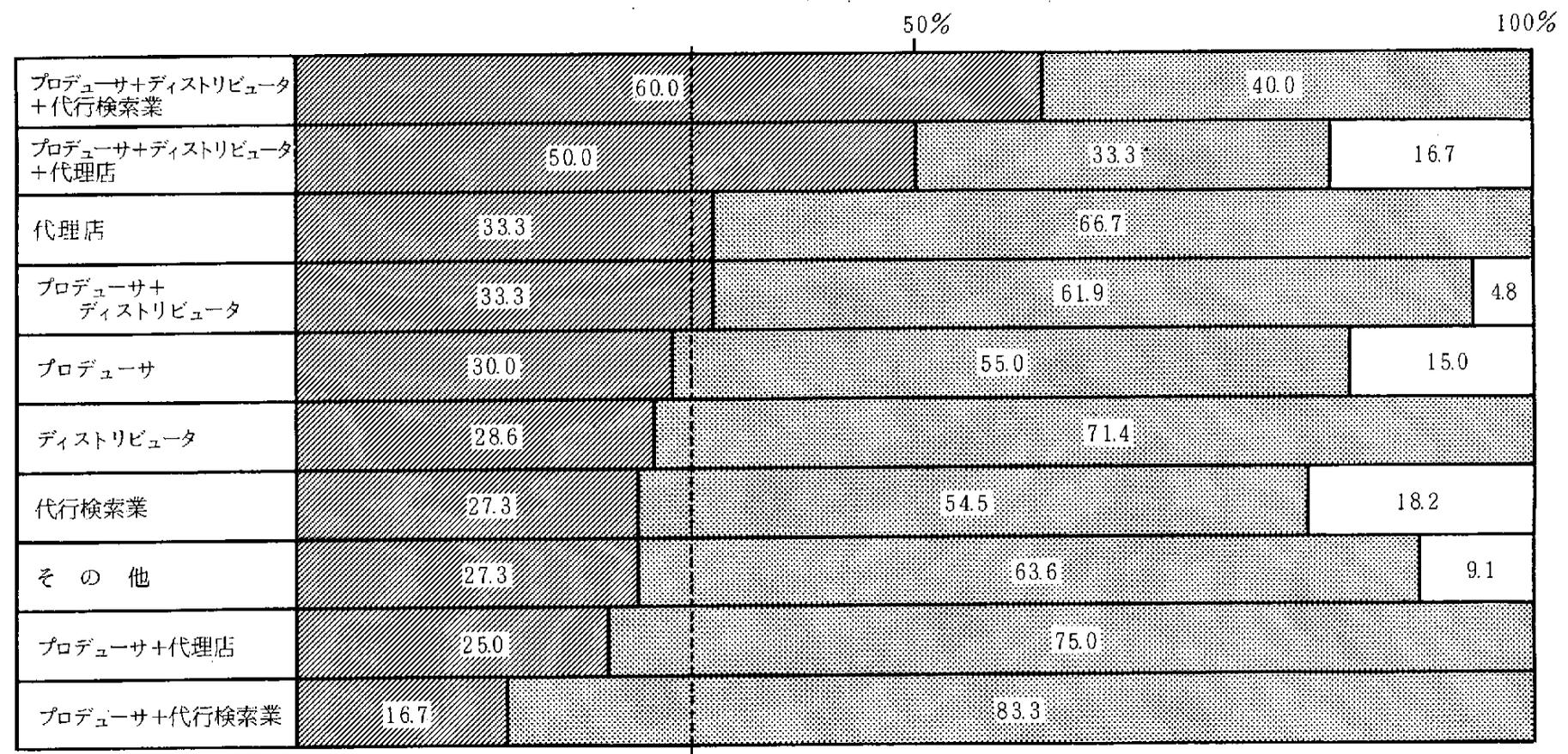
これらの企業が、データベース・ビジネスを主力業務とみているかどうか。現状については、主力ビジネスと考えているところが30%，そうでないとしているのが60%である。これは、例えば、データベースの売上高が総売上高の50%以上を占める場合を主力ビジネスと定義しているわけではないから、回答企業の希望の見方なり思感が入っている可能性もある。ただし、何れにしても、主力ビジネスと位置づけているのは、まだ全体の3分の1程度しかない。将来については、55%企業が主力ビジネスにしたいと考えており、データベース分野への期待値は大きい。（図表3-2）。



図表3-2 データベース・サービスの位置づけ

サービス業態別では、現状で主力ビジネスの全体平均値（31.9%）を超えているのは、「プロデューサ兼ディストリビュータ兼代行検索業」と「プロデューサ兼ディストリビュータ兼代理店」。これらは各々60%，50%と現状でもデータベースをビジネスとして重視している。代理店とプロデューサ兼ディストリビュータは共に33.3%と平均値をわずかに上回っている。将来については、ディストリビュータの86%が主力と位置づけており、データベース・ビジネスへの期待度ナンバー1になっている（図表3-3～3-4）。

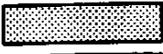
主力ビジネス   
 主力ビジネスでない   
 その他 

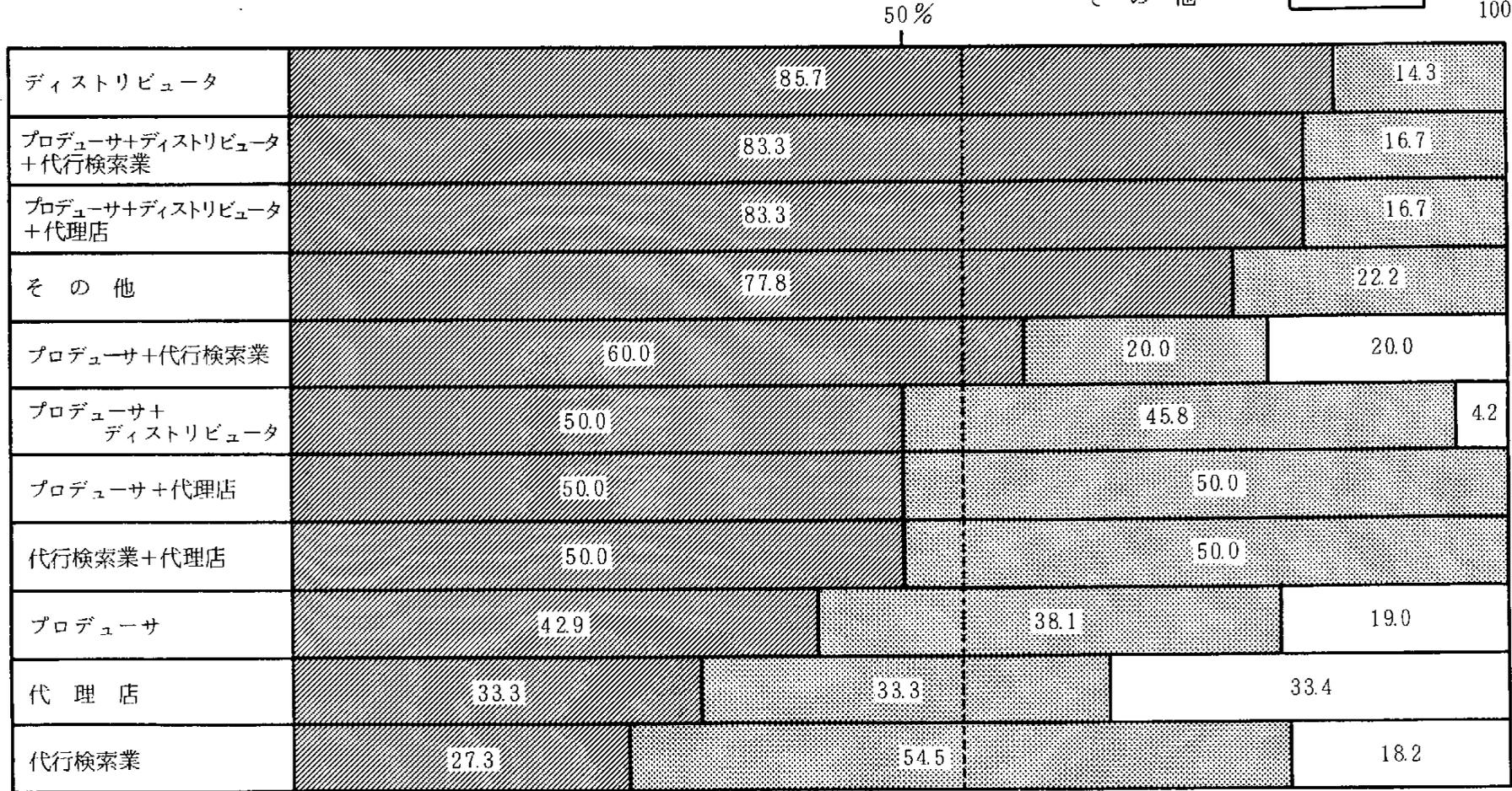


全体平均値 (31.9%)

注) 回答件数 3 以下の業態はその他に統合している。

図表 3-3 データベース・サービスの現在の位置づけ (N=94)

主力ビジネス   
 主力ビジネスでない   
 その他 



注) 回答件数 3 以下の業態はその他に統合している。 全体平均値 (55.0%)

図表 3-4 データベース・サービスの将来の位置づけ (N=100)

### 3.2 データベース・サービスの売上高

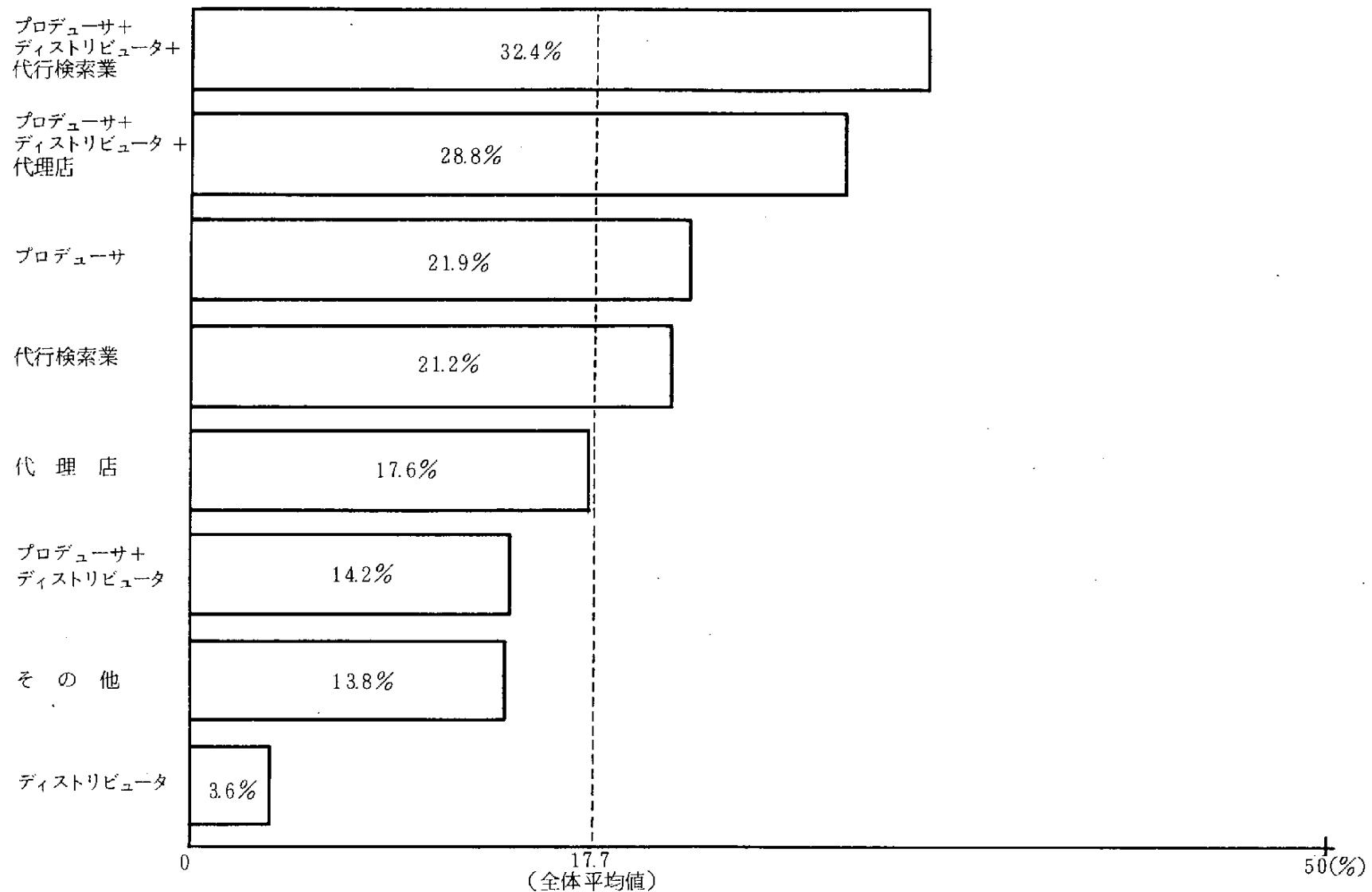
企業の総売上高に占めるデータベースの売上高は、回答69社の平均値をとると17.7%。これは参入企業にとって、データベースが依然としてメイン事業ではないことを裏づけている。もっとも、前回実施したほぼ同様の調査では、同比率が11%だったから、全体としてレベルアップしていると見ることもできる。

サービス業態別では、最も高いのが「プロデューサ兼ディストリビュータ兼代行検索業」で32.4%。これに「プロデューサ兼ディストリビュータ兼代理店」が28.8%で続いている。なお、この両業態は、前述の主力ビジネスの意識でも上位2グループを形成している。この他で平均値を上回っているのは、プロデューサと代行検索業のみである。ディストリビュータ専門者はわずか3.6%に過ぎない。これは情報処理サービスなど本来業務の売上高が大きいことも要因のひとつになっている。ただし、同業者は将来の主力ビジネスとしてデータベースに対する期待値は最も高い(図表3-5)。

次に、データベース売上高に占める国産データベースの割合は、全体平均で82.3%と高い。ちなみに、わが国で流通しているデータベースの数は、通産省の「昭和62年度版データベース台帳総覧」によれば、1,795(実数ベース)、このうち、国産データベースは425(23.7%)に過ぎない。即ち、データベースの数の上では、海外依存となっているが、ビジネスとして見ると国産データベースが圧倒的に大きいことになる。これはユーザ側の利用額をみても同様の結果が出ている(国産利用額比率74%)。

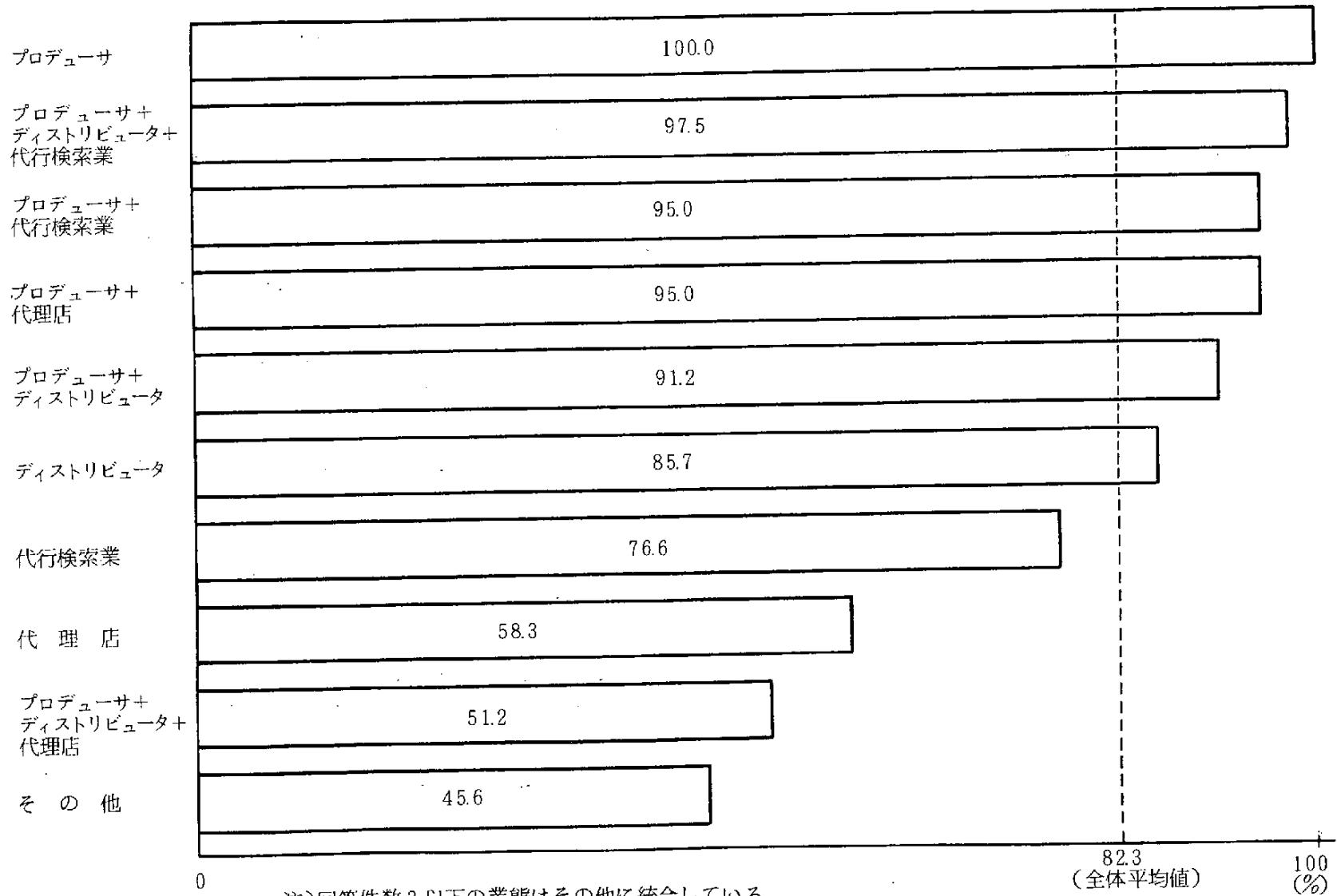
国産データベースの売上高比率が最も大きいのは、当然のことながらプロデューサ専門者で100%。以下、プロデューサがからんだ兼業形態が平均値を上回っている。代行検索業および代理店の専門者は、何れも平均値を下回っており、これは海外情報の流通にも力を入れているため。それでも売上高の半分以上が国産データベースによって占められていることは注目に値する(図表3-6)。

データベース売上高に占めるオンライン・サービスの割合は、国産データベースで61.3%、海外データベースで78.1%と圧倒的シェアに達している。今後、CD-ROMをはじめ、データベースの流通メディアも多様化する可能性があるが、目下のところ、情報の迅速な入手に対する需要に見合ったオンラインが主流メディアである(図表3-7)。



注) 回答件数 3 以下の業態はその他に統合している。

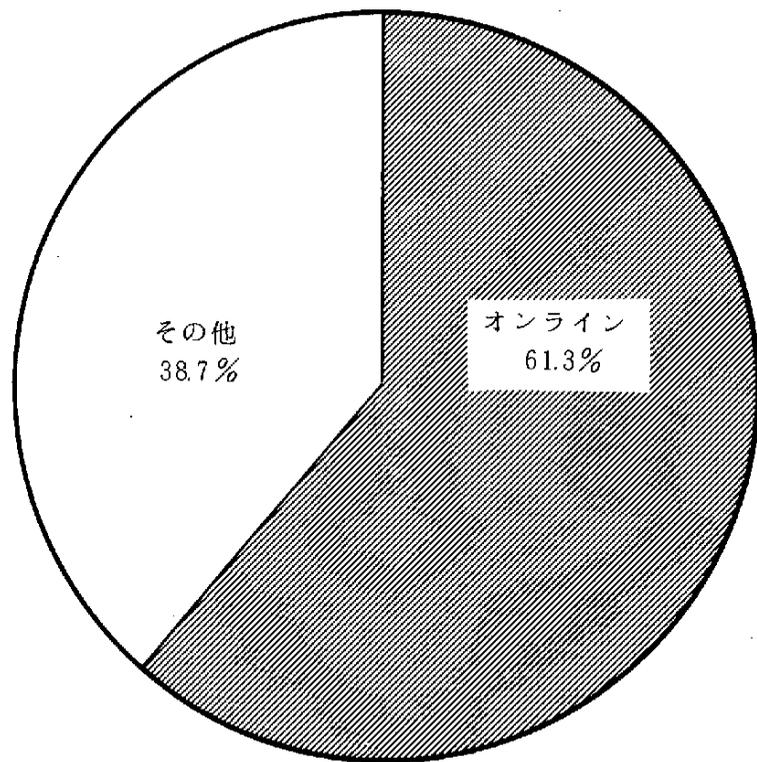
図表 3-5 総売上高に占めるデータベース売上の割合 (N=69)



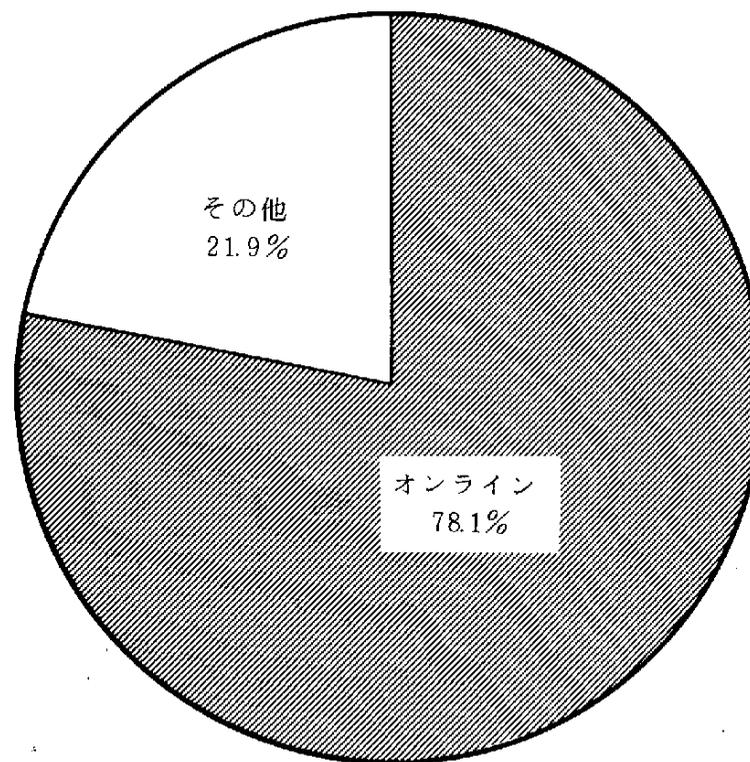
注)回答件数3以下の業態はその他に統合している。

図表3-6 データベース売上高に占める国産データベースの割合 (N=81)

(1) 国産データベース ( N = 66 )



(2) 海外データベース ( N = 29 )

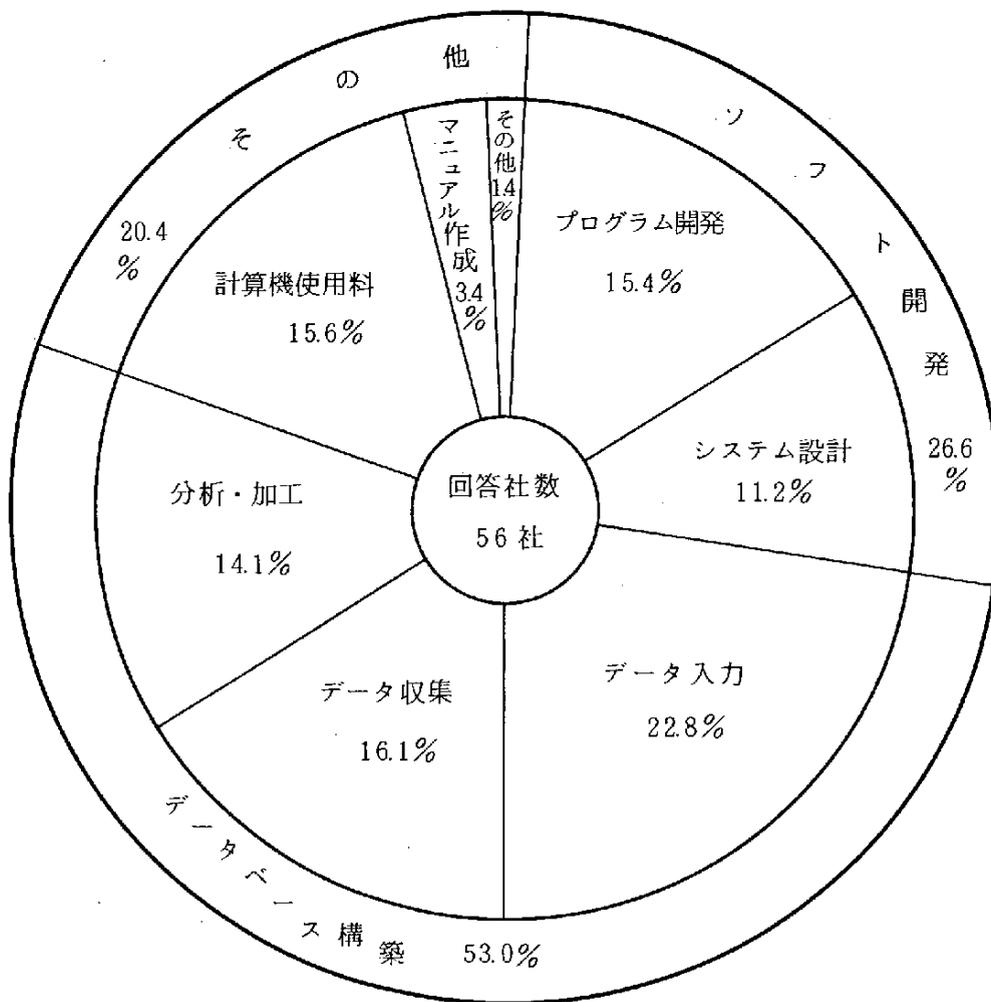


図表 3-7 データベース売上高に占めるオンラインの割合

### 3.3 データベースの構築とディストリビューション

#### (1) データベース構築コストの割合

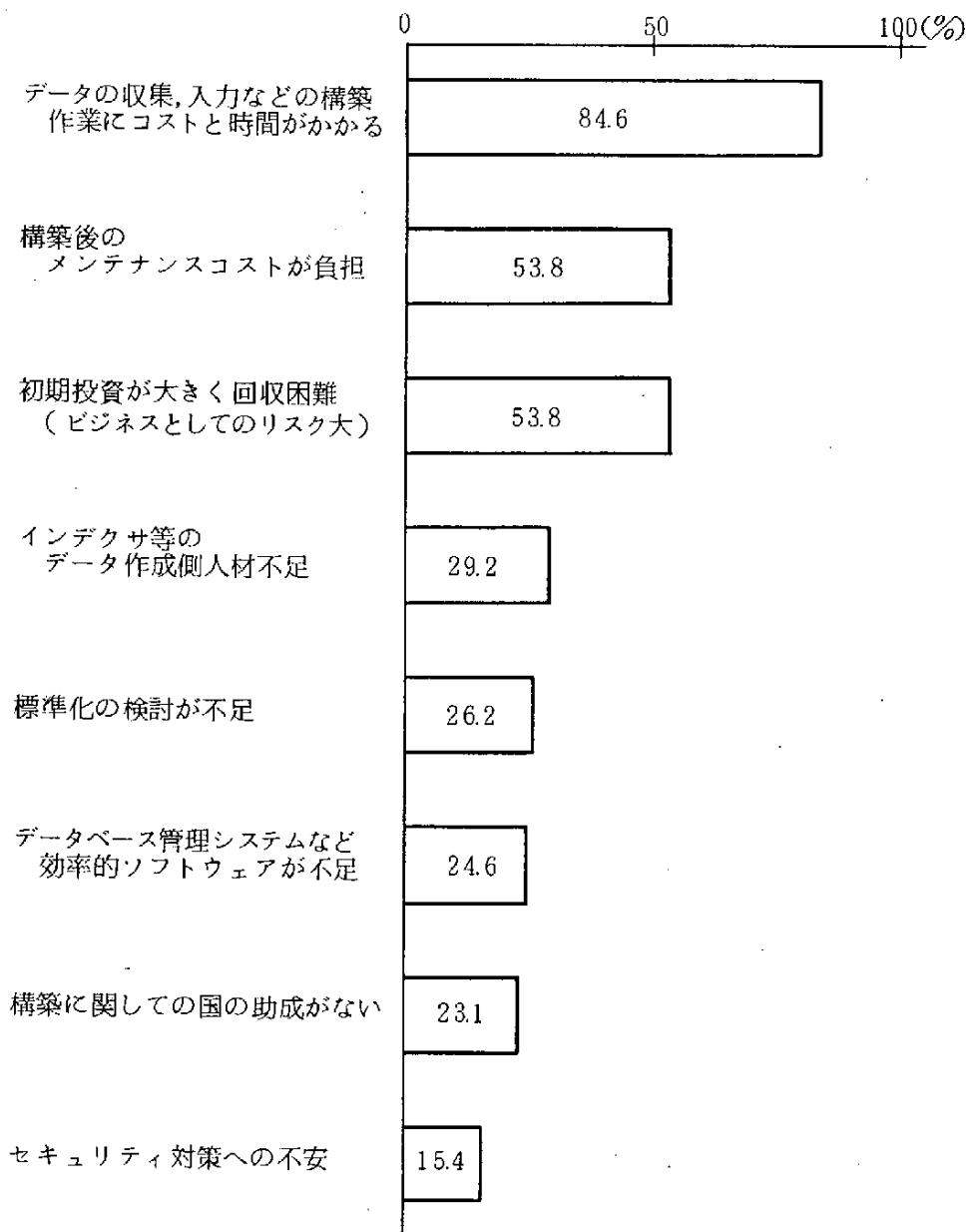
プロデューサはデータベース流通機構の最上流部に位置しており、重要な役割を担っている。しかし、データベースの構築には、人手とコストと時間がかかり、コスト回収は容易ではない。構築コストの構成比で最も大きいのは、データ入力で22.8%。以下、データ収集16.1%、計算機使用料15.6%、プログラム開発15.4%と続く。これらをより大きなレベルで、①データベース構築、②ソフト開発、③その他、と分けると、それぞれ53.0%、26.6%、20.4%となる。データの収集、分析・加工、入力といった構築まわりがコストの過半数を占めている（図表3-8）。



図表3-8 データベース構築コストの割合（構成比）

(2) 構築上の問題点

データベース構築に関し、プロデューサはどんな問題に直面しているか。トップは「データ収集・入力などの構築作業にコストと時間がかかる」というもので、回答者の85%が指摘している。以下、「メンテナンス・コストが負担」(54%)、「初期投資が大きく回収困難」(54%)と何れもコストに関する問題意識が強い(図表3-9)。



図表3-9 データベース構築上の問題点 (N=65, 複数回答)

### (3) ディストリビューションの方法

プロデューサは構築したデータベースをどんな方法でディストリビューションしているのか。最も多いのは自社で提供している形態で66.2%。これはプロデューサとディストリビュータを兼業する業態が多いことを裏打ちしている。また、プロデューサとディストリビュータの役割分担が未分化であることをも示している。

他社にデータベースを提供してディストリビューションをまかせているケースも40件(58.8%)ある。このうち、1社に提供しているのが16件に対し、2社以上に提供しているのが24件ある。前回調査では、1社に提供する方が多かったから、ディストリビュータを複数以上選択する傾向になってきている(図表3-10)。

プロデューサとディストリビュータの機能分化は進んでいない一方で、プロデューサが複数以上のディストリビュータと契約するパターンはアメリカの例に近いものになりつつある。

図表3-10 データベースのディストリビューションの方法  
N=68(複数回答)

	件数	比率
自社でサービスをしている	45	66.2
他社(1社)にデータベースを提供している	16	23.5
他社(2社以上)にデータベースを提供している	24	35.3

## 3.4 海外提供の状況

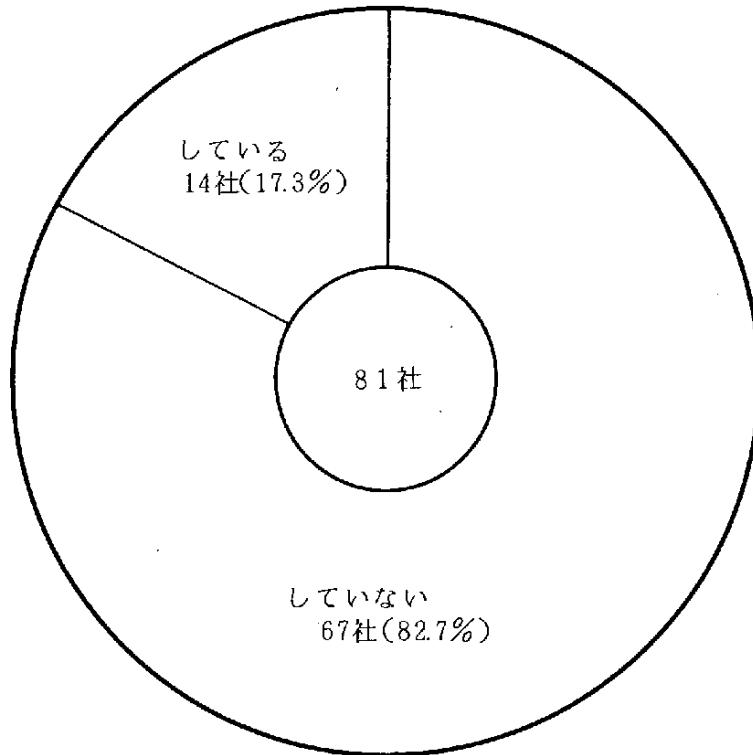
### (1) 海外向け提供の有無と業態

回答81社中、現在海外へデータベース・サービスを実施しているのは14社(17.3%)に過ぎない。実施している企業の業態では、プロデューサ専業が58%と最も多い。

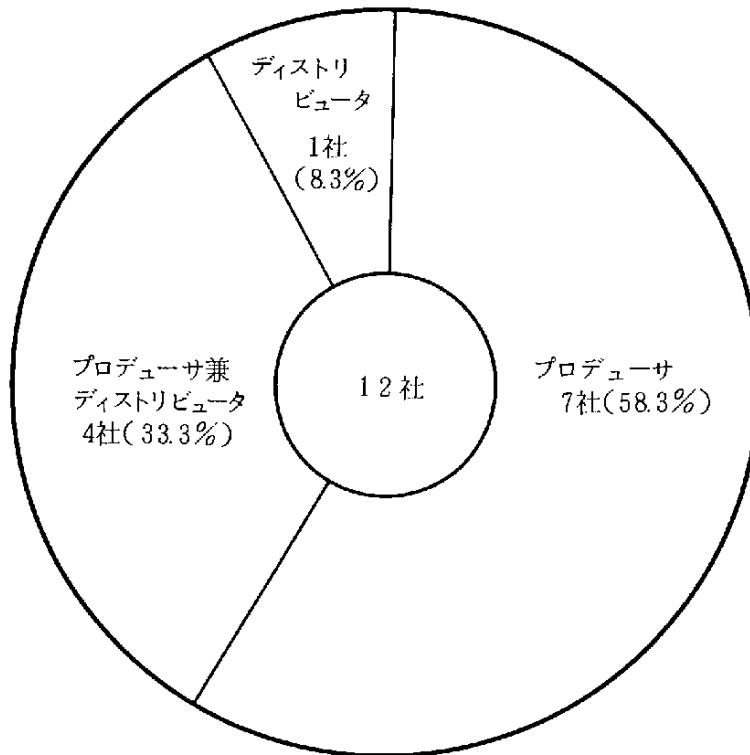
今後の予定となると、81社中51社(63%)が予定しており、海外市場への関心の高さが見られる。この場合、業態としては、「プロデューサ兼ディストリビュータ」が13社(45%)と最も多い。

海外向けにサービスする(予定)場合、データベースの分野としては、ビジネスが68件(45.3%)とトップ。以下、自然科学・技術38件(25.3%)、一般28件(18.7%)となっている。社会・人文科学はほとんどない。細分野で見ると、最も多いのは、新聞/雑誌/ニュースの14件。その他10件以上回答があるのは、金融/証券/為替と企業財務/企業情報(日本)の2分野である。

(1) 海外向けサービスの実施状況

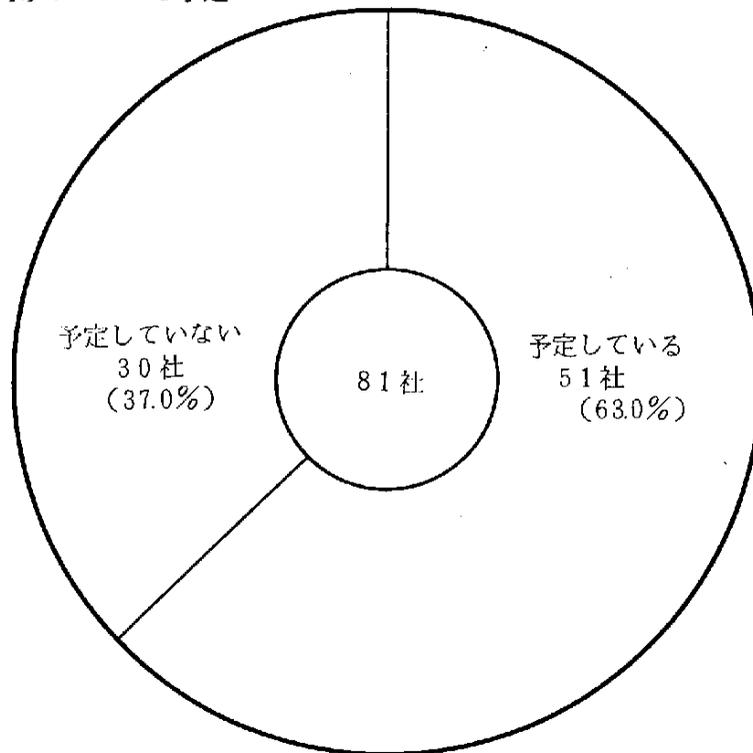


(2) 海外サービスの立場

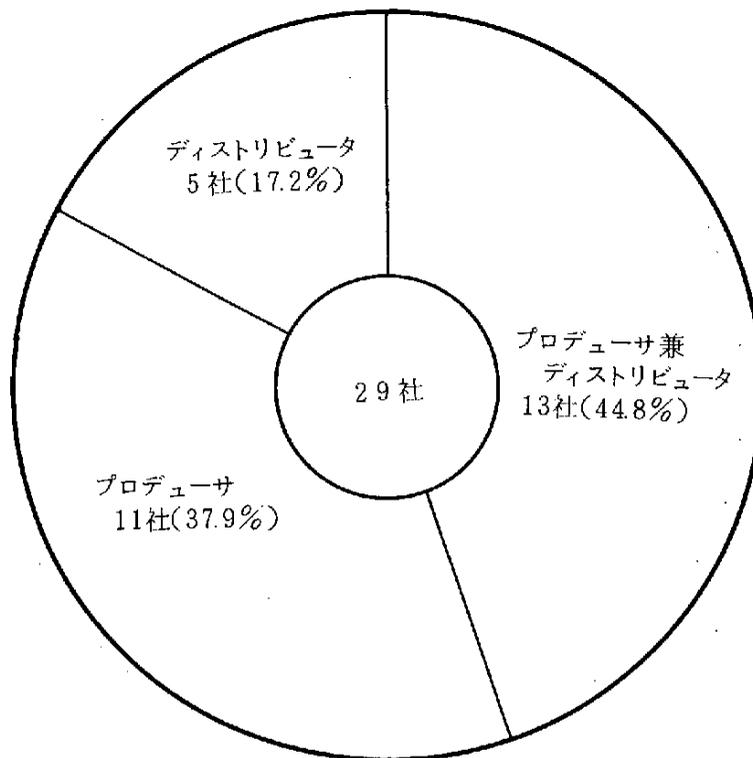


図表3-11 データベース海外提供の有無と立場

(1) 海外向けサービスの予定



(2) 海外向けサービス予定の立場



図表3-12 データベース海外提供の予定

図表 3-13 海外向け提供予定のデータベース分野と対象地域 (1)

分 野	対 象 地 域	対 象 地 域						合 計
		日 本	全世界 (日本を 含む)	アメリカ 合衆国	EC 諸 国	アジア	共産圏	
一 般	全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内)	1		1		1		3
	新聞/雑誌/ニュース	2	5	3	2	2		14
	人物/機関情報		1	1	1	1		4
	行政							
	法律	1	1	1				3
	政治							
	健康/スポーツ							
	旅行/スケジュール	1						1
	娯楽/レジャー/施設案内	1	2					3
	生活文化/家庭生活							
	辞書/補助ファイル							
	地名/地図/住所							
	その他							
	一 般 小 計		6	9	6	3	4	
自 然 科 学 ・ 技 術	自然科学・技術全般	1		2	1	1		5
	特許	1	1					2
	医学/薬学/生命学/生物	2	5	2				9
	化学	1						1
	物理							
	数学							
	電気/電子/情報	1						1
	機械							
	建設(土木/建築)	1						1
	宇宙/地球/海洋	1						1
	原子力							
	環境/公害	1						1
	エネルギー/資源	1				1		2
	農学	2	1					3
	気象							
	金属/素材	1		1	1	1		4
	食品							
	繊維/木材/パルプ	1		1				2
その他			2	2	2		6	
自然科学・技術 小計		14	7	8	4	5		38

(つづく)

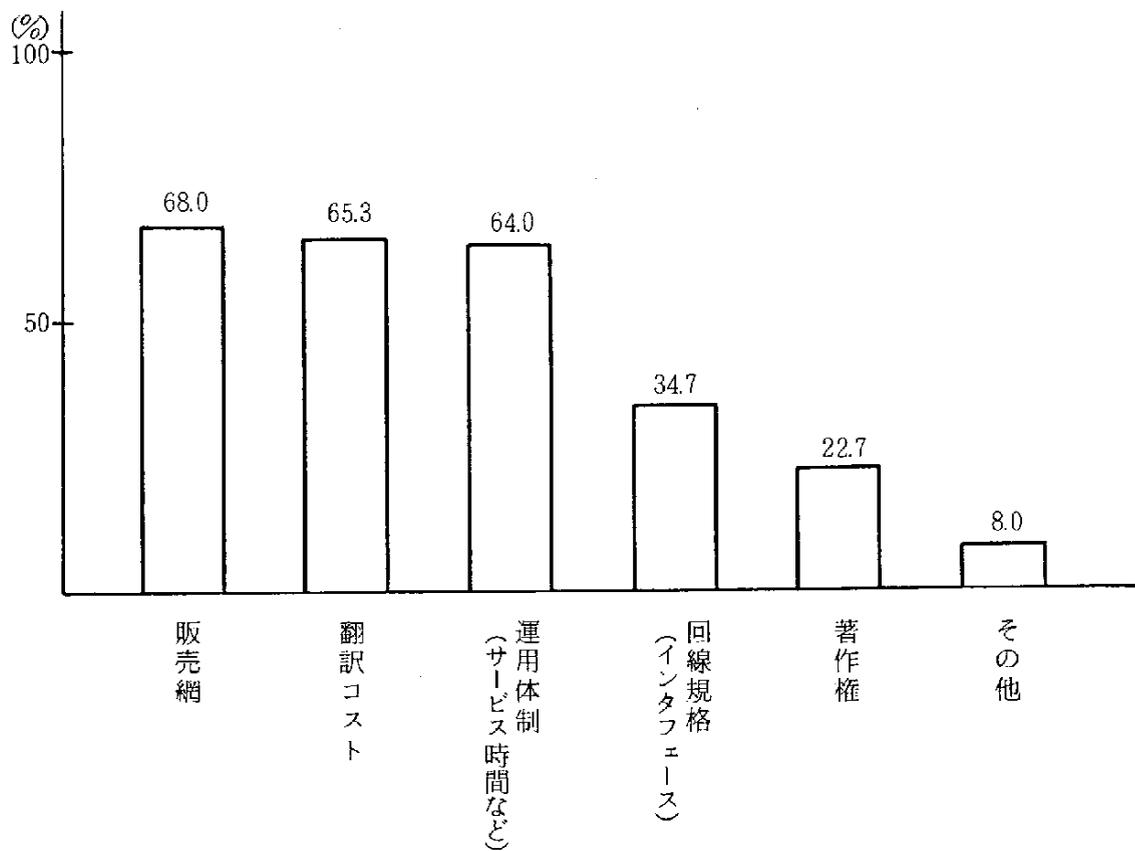
図表 3-13 (2)

分野	対象地域	対象地域							合計
		日本	全世界 (日本を 含む)	アメリカ 合衆国	EC 諸国	アジア	共産圏	その他	
社会科学 ・ 人文科学	社会人文全般			1	1	1			3
	教育学		1						1
	社会学								
	人口統計								
	法学								
	歴史/政治学								
	芸術(映画/音楽)								
	心理学								
	言語学								
	哲学								
	宗教								
	その他			1	1	1			3
	社会科学・人文科学 小計			1	2	2	2		7
ビジネス ・ エネルギー ・ 通信 ・ 農業 ・ 化学 ・ 労働 ・ 建築 ・ 運輸 ・ 販売 ・ 流通 ・ その他	ビジネス産業全般	2	1	1	1	1			6
	市場/商品	3	2	1	1	1			8
	経済(外国)	1	1	1	1				4
	経済(日本)	2		1	1				4
	企業財務/企業情報(外国)	1		1	1				3
	企業財務/企業情報(日本)	3	1	3	2	1			10
	会計/経営								
	金融/証券/為替	4	3	2	2	2			13
	エネルギー産業	2		1	1	2			6
	通信/放送								
	農業/林業/漁業	1	1						2
	化学産業		1						1
	労働								
	建築/建設								
	運輸								
	販売/サービス	1		1	1	1			4
	流通/不動産	3	1	1	1	1			7
その他									
ビジネス 小計		23	11	13	12	9		68	
その他 小計		3	2	1	1	2		9	
合 計		46	30	30	22	22		150	

対象地域としては、全世界市場とアメリカ市場がそれぞれ30件と最も多い。これにECとアジアが共に22件ある(図表3-11, 12, 13)。

(2) 海外提供の問題点

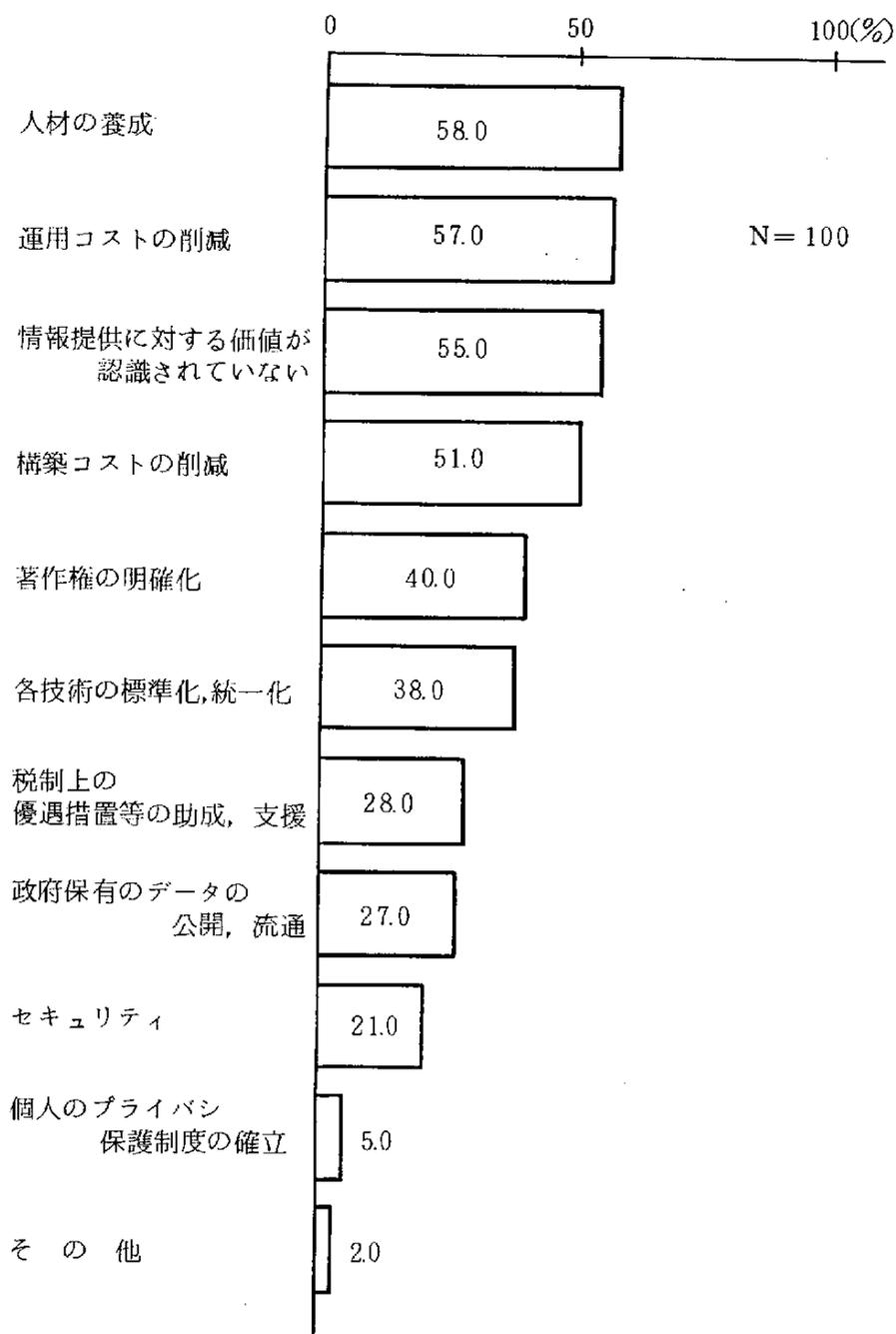
データベースを海外に提供する場合の問題点としては、①販売網、②翻訳コスト、③運用体制(サービス時間など)などに対する意識が高い(図表3-14)。



図表3-14 データベースの海外提供にかかわる問題点

### 3.5 今後の課題

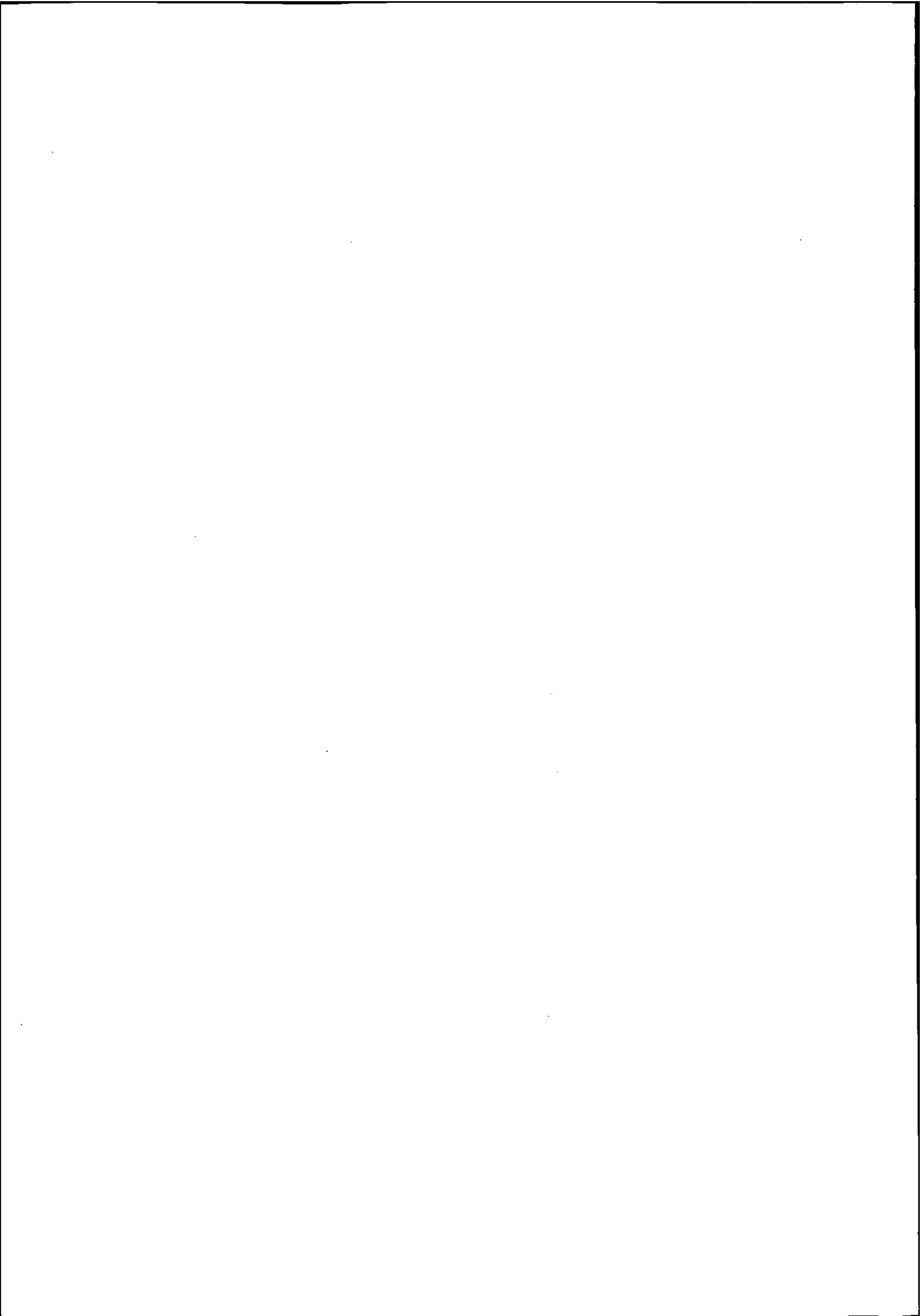
データベース・サービス業者が感じた今後の課題のトップ3は、①人材の養成(58%)、②運用コストの削減(57%)、③情報の価値認識の醸成(55%)。既述したように、プロデューサの構築まわりの問題意識としては、全てコスト問題が上位を占めたが、業界全体としては人材問題がトップを占めている。即ち、データベースを構築したり、その後のサービスを運用する技術者の養成、確保が急務となっている(図表3-15)。



図表3-15 データベースサービスの今後の課題

## 「 付 属 資 料 」 の 部

- ① 「データベース・サービスに関するユーザの意識調査」調査票
  
- ② 「データベース・サービス業に関する調査」調査票



1 

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

 7

## 1989年版 データベース白書資料 データベース・サービスに関するユーザの意識調査

(昭和63年9月)

貴社名 (または団体名)																	
所在地																	
ご回答者役職名					ご芳名												
ご回答者連絡先電話番号	内線																
資本金(非営利法人においては、基金、出資金等)								8	千億	百億	十億	億	千万	百万	円		
最近1年の年商(銀行は預金残高、保険は契約高、証券は収入高) (非営利法人においては、年間事業費、歳入額等)								14	兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	円
従業員数(学校の場合は常勤教員数、官庁の場合は関係庁部所) の定員数をご記入下さい。								22	十	万	千	百	十			人	

- ・本調査におきましては、完全に機密を厳守し、個別データは絶対に公表いたしません。
- ・ご回答を賜りました方へは、後日、本調査の分析結果(大要)を送付申し上げます(昭和64年4月頃)。
- ・本調査に関するお問い合わせ先

(財)日本情報処理開発協会 調査部 電話 03-432-9382

(データベース・サービスに関するユーザの意識調査 担当 渡辺、浜中、鈴木)

### 基礎調査

問1. 貴社の業種を下記の表から選択して番号でご回答下さい。

1. 農・林・水産業 2. 鉱業 3. 建設業 4. 食品工業 5. 繊維・紙・パルプ業 6. 医薬品製造業 7. 石油業 8. ガラス・土石製品業 9. 化学工業(6~8を除く) 10. 鉄鋼業 11. 非鉄金属・金属製品業	12. 電気機器製造業 13. 輸送用機器製造業 14. 機械・精密機器製造業 15. その他製造業 16. 商業 17. 金融業 18. 証券業 19. 保険業 20. 不動産業 21. 運輸・倉庫業 22. 電力・ガス	23. 新聞・放送・通信業 24. 印刷・出版業 25. 情報処理サービス・ソフトウェア・情報提供業 26. 広告業 27. その他サービス業 28. 学校・その他教育機関 29. 病院・その他医療機関 30. 調査・研究機関 31. 組合・諸団体 32. 政府・地方公共団体 33. その他
---	---	--

貴社の主力業種 <sup>28</sup>

--	--

貴社の関連業種 <sup>30</sup>

--	--	--	--	--	--

問2. 貴社では商用データベース(\*)を使っていますか。番号をご記入下さい。

[ 1. 使っている。 2. 使っていない。 ] .....

→ 2とお答えの方は問22へ

(\*) 対価をとって、ユーザの利用に供することを目的としたデータベース。

**利用実績と予定**

問3. 商用データベースの利用実績と予定についてご回答下さい。

(1) 利用しているシステムと契約している業者の数について

	昭和62年度実績		昭和63年度予定	
システム数				
業者数				

(2) 年間利用金額について

	昭和62年度実績(万円)				昭和63年度予定(万円)			
国産データベース								
海外製データベース								
合計								

(3) 貴社における昭和62年度の部門別データベース・サービスの利用状況について  
(利用金額ベースでご回答下さい)

企画部門	82		%
調査部門	85		
研究部門	88		
特許部門	91		
システム開発部門	94		
生産部門	97		
営業部門	100		
総務部門	103		
その他の部門	106		
合計	1000	0	0%

問4. 商用データベースの利用形態等についてご回答下さい。

(1) 利用形態について

[ 1. オンラインで利用している 2. オンラインでは利用していない ] .....

→ 2とお答えの方は問8へお進み下さい。

(2) オンライン利用の割合について62年度実績と63年度予定について  
(利用金額ベースでご回答下さい)

	昭和62年度実績		昭和63年度予定	
	国産DB	海外DB	国産DB	海外DB
オンライン		%		%
その他		%		%
合計	1000	1000	1000	1000

(3) 検索回数について (オンラインのみ)

	昭和62年度実績		昭和63年度予定	
134		回		回
141		回		回
149				

150  
B

## オンラインの利用形態

問5. 商用データベースの  
オンライン利用の形態  
について該当する番号  
に○印をおつけ下さい。  
(いくつでも)

151	1	検索結果を端末に表示し、プリントアウトするのみ。
152	2	検索結果を端末にダウンロードし、端末の機能によりグラフ化等加工する。
153	3	検索結果を社内データベースまたは個人用ファイルに格納して利用している (自分のデータと組み合わせて)。
154	4	その他( )

(\*) オンライン・データベースの情報を利用者側がフロッピィディスクなどの記憶媒体に貯えること。

問6. オンラインで利用している場合の端末機と  
使用回線の組合せについて該当する欄に○印  
をおつけ下さい(いくつでも)。

端末種別 伝送速度等		パーソナル コンピュータ	専用端末機	その他
公衆 回線	300b/s	155		
	1200b/s			
	2400b/s			
	それ以上			
専用 回線	2400b/s	167		
	4800b/s			
	9600b/s			
	それ以上			

## 通信回線

問7. オンラインで利用している通信回線に  
ついて、回線選択の理由および不満な  
点、その評価について該当する番号に○  
印をおつけ下さい(いくつでも)。

専用回線を選択した理由	
179	1 経費が安価である
180	2 サービス機関からの指定
181	3 信頼性が高い
182	4 その他( )

専用回線に対する不満	
183	1 料金が高い
184	2 その他( )

公衆回線を選択した理由	
185	1 経費が安価である
186	2 使用頻度が少ない
187	3 サービス機関からの指定
188	4 手続きが簡単である
189	5 導入・設置が容易である
190	6 その他( )

公衆回線に対する不満	
191	1 ノイズが入る、文字化けが発生する
192	2 速度が遅い
193	3 料金が高い
194	4 その他( )

## オンライン以外の利用

問8. オンライン以外で商用データ  
ベースを利用している場合の形  
態について該当する番号に○印  
をおつけ下さい(いくつでも)。

195	1	商用データベースを磁気テープ、FD、CD-ROM等で購入し利用している
196	2	データベース・サービス業者へ直接出向いて利用している(代行検索業者(*)への依頼は除く)
197	3	データベース・サービス業者へ電話あるいは手紙で依頼して出力結果を郵送してもらっている(代行検索業者への依頼は除く)
198	4	SDI(**)を利用している
199	5	代行検索業者に依頼している
200	6	その他( )

(\*1) 他人の情報需要に対し検索の実行を目的として、データベースの選択、ファイルの選択、検索式の作成、検索の実行、検索結果の評価、その他の検索コンサルティング等の業務を行う者。

(\*\*2) あらかじめ要望した項目について、検索式を保存し、データベースが更新される毎に、ヒットした情報を定期的に届けてもらえるサービス。

201

C

問9. 問8で1 (商用データベースを磁気テープ, FD, CD-ROM等を購入し社内で利用)とお答えの方は該当する媒体に○印を, またデータベース名については欄外の表1を参照して番号でご回答下さい (いくつでも)。その他 (該当するデータベース名がない場合) のときのみ具体的なデータベース名をご記入下さい。

データベース (ファイル) 名		媒 体			
		磁気テープ(MT)	FD	CD-ROM	
(例)	3	(99のときは具体名)	○		
202			204		
207			209		
212			214		
217			219		
222			224		

表1. データベース (ファイル) 名一覧

1	BIOSIS (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
2	BRANDY (BRANDY)
3	CA (JICST/STN)
4	CAS (ORBIT, QUESTEL)
5	CA-SEARCH (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
6	CLAIMS (DIALOG, ORBIT)
7	COMPENDEX (BRS, DATA-STAR, DIALOG, ORBIT, STN)
8	CHUNICHI (ACE)
9	DOW JONES NEWS (DATA-STAR, DOW JONES NEWS/RETRIEVAL, KDM. MHS)
10	EMBASE (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
11	FSTA (JOIS, ORBIT)
12	INSPEC (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, ORBIT, STN)
13	JAPAN/MARC (DIALINE)
14	JICST 科学技術文献ファイル (JOIS)
15	JICST 医中誌国内医学文献ファイル (JOIS)
16	MEDLINE (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, QUESTEL)
17	METADEx (DIALOG, ORBIT, STN)
18	NIKKEIファイル (NEEDS-IR)
19	NTIS (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, ORBIT, STN)
20	QUICK ビデオ-I (QUICK ビデオ-I)
21	TSR-BIGS (DEMOS)
22	WPI (DIALOG, ORBIT, QUESTEL)
23	企業財務ファイル (COSMOS)
24	日本特許実用新案ファイル (PATOLIS)
25	商標ファイル (PATOLIS)
99	その他

## 利用の多いデータベース

問10. 利用金額の多い上位3種類のデータベース名(ファイル名)と、そのシステム名等について欄外の表1, 2を参照して番号でご回答下さい。ただし、その他のときのみ具体名をご記入下さい。

順位	データベース名(ファイル名)		システム名		年間使用金額(万円)					
	1	5	1	2						
(例)		(99のときは具体名)		(99のときは具体名)				1	0	0
228	1		230							
238	2		240							237
248	3		250							247
										257

十億 億 千万 百万 十万 万

(\*) データベースの構築、保管、提供、運用等にかかわるシステム。例えば、DIALOGデータベース・システムでは、300種以上のデータベース・ファイルを提供していますが、システムとしてはひとつに数えます。

表2. サービスシステム名一覧

1	ACE	(中日新聞社)
2	BRANDY	(東洋情報システム)
3	BRS	(JIP/USACO)
4	CAPITAL	(野村證券)
5	CORNET	(建設情報センター)
6	COSMOS	(帝国データバンク)
7	DEMOS	(NTT)
8	DIALINE	(三菱総合研究所)
9	DIALOG	(DIALOG)
10	DOW JONES NEWS/RETRIEVAL	(DOW JONES & Co. Inc.)
11	HINET	(平和情報センター)
12	JOIS	(日本科学技術情報センター)
13	NEEDS-IR	(日本経済新聞社)
14	NEEDS-TS	(日本経済新聞社)
15	NICHIGAI ASSIST	(日外アソシエーツ)
16	ORBIT	(USACO)
17	PATOLIS	(日本特許情報機構)
18	QUICK ビデオ-I	(QUICK)
19	STN	(日本科学技術情報センター)
20	TSR	(東京商工リサーチ)
21	テクノマート	(日本テクノマート)
22	日経テレコン	(日本経済新聞社)
99	その他	

## 商用データベースの利用理由と感想

問11. 商用データベースを利用している理由とそれに対する満足度について該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

利 用 理 由		満 足 度			
		満足	ふつう	不満	
1	情報入手の迅速性 <span style="float: right;">259</span>				261
2	整理・加工・分析の容易性 <span style="float: right;">262</span>				264
3	情報の網羅性 <span style="float: right;">265</span>				267
4	新聞等の切り抜きの代用 <span style="float: right;">268</span>				270
5	図書館の代用 <span style="float: right;">271</span>				273
6	経 済 性 <span style="float: right;">274</span>				276
7	その他( ) <span style="float: right;">279</span>				279

(ひとつだけ)

問12. 商用データベースを利用して、その使用料に対する感想について該当する欄に○印をおつけになりご回答下さい。その他のときのみ具体名でご回答下さい(いくつでも)。

データベース (ファイル名)	感 想			
	安 い	妥 当	どちらとも いえない	高 い
1. BIOSIS <span style="float: right;">280</span>				
2. BRANDY				
3. CA				
4. CAS				
5. CA-SEARCH				
6. CLAIMS				
7. COMPENDEX				
8. CHUNICHI				
9. DOW JONES NEWS				
10. EMBASE				
11. FSTA				
12. INSPEC				
13. JAPAN/MARC				
14. JICST 科学技術文献ファイル				
15. JICST 医中誌国内医学文献ファイル				
16. MEDLINE				
17. METADEX				
18. NIKKEI ファイル				
19. NTIS				
20. QUICK ビデオ-I				
21. TSR-BIGS				
22. WPI				
23. 企業財務ファイル				
24. 日本特許実用新案ファイル				
25. 商標ファイル <span style="float: right;">379</span>				
96. その他( ) <span style="float: right;">380</span>				
97. その他( )				
98. その他( )				
99. その他( ) <span style="float: right;">395</span>				

問13. 使用料に対する不満があれば、該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

397	1	定額制なので割高である
398	2	基本料金が高い
399	3	従量制であるが高い
400	4	検索結果に満足できない(ニーズに合ったものが検索できない)
401	5	特にない
402	6	その他( )

問14. 商用データベースの使用料以外で特に高い印象のあるものについて該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

403	1	通信回線
404	2	端末機器(通信機器は除く)
405	3	通信機器(モデム等)
406	4	通信ソフト
407	5	コスト評価をしていないので分からない
408	6	その他( )

### 代行検索業者

問15. 代行検索業者の利用についてご回答下さい(何れかひとつ)。

[ 1. 現在利用している    2. 現在利用していない    3. 以前利用していたが現在は利用していない ]

→ 2, 3 とご回答の方は問17へお進み下さい。

409

問16. 問15で1(代行検索業者を利用している)とお答えの方に利用している理由をおたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

410	1	コスト効率がいい
411	2	たまたまデータベースを利用する場合には便利である
412	3	検索以外の付帯サービス(翻訳, 分析, コンサルティング等)がいい
413	4	当該データベースのパスワードを持っていない
414	5	端末機がない
415	6	検索技術者がいない
416	7	その他( )

(\*) 自らのあるいは他人の情報ニーズに応じ、データベースを選定し、検索式を作成し、データベースへアクセスし、検索の評価ができる者。

417

G



## 商用データベースの問題

問20. 商用データベース・サービスのコマンドと機能・操作性に関する問題点についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

コマンドに関する問題点		
442	1	コマンドが不統一なので不自由である
443	2	コマンドが不統一でもあまり不自由は感じない
機能・操作性に関する問題点		
444	3	ファンクションキーが不十分
445	4	検索方式がコマンド方式しかない
446	5	検索方式がメニュー方式しかない
447	6	キーワードが不足している
448	7	統一シソーラスが欲しい
449	8	特定キーワードのファイル別、もしくはデータベース別の出現頻度が参照できる機能が欲しい <sup>(※1)</sup>
450	9	ダウンロードができない
451	10	Gateway <sup>(※2)</sup> 機能が欲しい
452	11	エキスパート・システムを応用した機能が欲しい
453	12	自然言語 <sup>(※3)</sup> を検索言語として使いたい
454	13	機械翻訳を機能として持っていない
455	14	変換機能が不足（カナ漢字等）
456	15	接続手順が煩しい
457	16	検索速度が遅い
458	17	その他( )

(※1) DIALOGのDIALINDEXのようなクロスファイルインデックスを指します。

(※2) LANを他のLANと接続したり、大規模なネットワーク網と結ぶ場合に必要となる制御装置のことを指します。

(※3) ここでの自然言語とは、日常普通に使っている言葉のことを指します。

問21. 商用データベースに関して、蓄積データとその他一般的な問題点についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

蓄積データに関する問題点		
459	1	遡及期間が短い
460	2	分野の網羅性に欠ける
461	3	情報源の網羅性に欠ける
462	4	更新頻度が少ない（最新情報の取り込みが遅い）
463	5	1件あたりの情報が少ない
464	6	全文データベースが少ない
その他一般的な問題点		
465	7	( )

## 利用していない理由

問22. 現在、商用データベースを利用していない理由について該当する番号にいくつでも○印をおつけ下さい。

467	1	利用の方法が分からない
468	2	存在が分からない
469	3	利用の手続きが複雑
470	4	端末機がない
471	5	端末機（通信機器は除く）が高い
472	6	通信ソフトが高い
473	7	通信料が高い
474	8	データベース使用料が高い
475	9	予算措置がない
476	10	検索技術者がいない
477	11	必要なデータベースがない。必要なデータベースの内容を具体的にご記入下さい ( )
478	12	利用の必要がない
479	13	通信機器（モデム等）が高い
480	14	その他 ( )

## 今後の利用予定

問23. 今後商用データベースを利用する予定がありますか（ひとつだけ）。

1. 近々（1年以内）利用する予定である    2. 将来（2, 3年以内）利用する可能性が高い

3. 利用する予定は全くない) ..... 481

→問26へお進み下さい。

問24. 今後利用したいデータベースはどのようなものが、分野と対象とするデータの収録地域について該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

対象分野	収録地域						
	日本	全世界 (日本を除く)	アメリカ 合衆国	E C 諸国	アジア	共産圏	その他
(例) 旅行/スケジュール			○	○			
一般(百科辞典/書誌情報/書籍案内)	483						
新聞/雑誌/ニュース							
人物/機関情報							
行政							
法律							
政治							
健康/スポーツ							
旅行/スケジュール							
娯楽/レジャー/施設案内							
生活文化/家庭生活							
辞書/補助ファイル							
地名/地図/住所							
その他							573
自然科学・技術	574						
科学技術全般							
特許							
医学/薬学/生命学/生物							
化学							
物理							
数学							
電気/電子/情報							
機械							
建設(土木/建築)							
宇宙/地球/海洋							
原子力							
環境/公害							
エネルギー/資源							
農学							
気象							
金属/素材							
食品							
繊維/木材/パルプ							
その他							706
社会科学・人文科学	707						
社会人文全般							
教育学							
社会学							
人口統計							
法学							
歴史/政治学							
芸術(映画/音楽)							
心理学							
言語学							
哲学							
宗教							
その他							790
ビジネス	791						
ビジネス産業全般							
市場/商品							
経済(外国)							
経済(日本)							
企業財務/企業情報(外国)							
企業財務/企業情報(日本)							
会計/経営							
金融/証券/為替							
エネルギー産業							
通信/放送							
農業/林業/漁業							
化学産業							
労働							
建築/建設							
運輸							
販売/サービス							
流通/不動産							
その他							916
その他( )	917						
その他( )							
その他( )							937

**著作権**

問25. データベースを利用するときに著作権を認識していますか (ひとつだけ)。

(1. 認識している      2. 認識していない) ..... 939

**政府への要望**

問26. データベースの発展のため、ユーザの立場から政府に何をして欲しいですか。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

940	1	政府が持つ情報のデータベース化と民間への提供
941	2	優遇税制や融資等による民間企業のデータベース作りの援助
942	3	データベースに関する技術の共同開発等の促進
943	4	操作性向上のための標準化の促進
944	5	データベースの著作権の保護強化
945	6	個人のプライバシー保護制度の確立
946	7	民間企業、団体による自主努力に任すべきで、特に援助等は必要ない
947	8	その他( )

**インハウス・データベース**

問27. 貴社ではインハウス・データベース (企業内データベース) をお持ちですか。

(1. ある      2. ない) ..... 948

→問29へお進み下さい。

問28. どのような内容を扱うデータベースですか。該当する番号に○印と、構築年度もご記入下さい (いくつでも)。

	内 容	構築年度		内 容	構築年度
949	1 在庫管理	昭和	9	生産・部品管理	昭和
952	2 顧客管理		10	運行・座席管理	
955	3 人事管理		11	統計業務	
958	4 資料整理		12	企業信用	
961	5 財務会計		13	記事 (新聞等)	
964	6 経営管理		14	POS (売れ筋情報)	
967	7 特許情報		15	技術情報	
970	8 人物・会員情報				
994	16			その他( )	

問29. 貴社におけるデータベースの構築・運用のための要員育成についておたずねします。該当する番号に○印をおつけ下さい (いくつでも)。

997	1	外部講習会に参加する
998	2	社内研修を行う
999	3	OJT
1000	4	特に行わない

1001  
L

問30. 前回（昭和62年度）の「ユーザの意識調査アンケート」におけるデータベースの利用状況から、ご回答が多かった5業種と全体の平均値は下表のようになりました。

この結果について、貴社の状況あるいは社会の状況からみて、どのようにお考えでしょうか。ご回答下さい。

業 種	契約システム数 (件)	契約業者数 (社)	データベース 利用金額 (万円/年)	データベース 利用回数 (回/年)	検索技術者 の要員数 (人)
情報処理サービス・ ソフトウェア情報提供業	4.9	4.2	458	503	4.7
調 査 ・ 研 究 機 関	4.7	4.1	124	111	3.4
電 気 機 器 製 造 業	6.7	5.4	669	848	9.5
金 融 業	5.5	4.8	1,429	239	5.7
化 学 工 業	8.2	6.5	1,266	827	8.6
全 業 種 平 均	5.8	4.9	566	556	6.3

全業種平均の結果についてどうお考えですか。あてはまる欄に○印でご回答下さい。

	契約システム数	契約業者数	データベース 利用金額	データベース 利用回数	検索技術者 の要員数
実態より大きい気がする	1002				
実態に近い値と思う	1007				
実態より少ない気がする	1012				

この結果について、ご意見、ご感想などありましたらご記入下さい。

## パソコン通信

問31. パソコン通信についておたずねします。

① 貴社ではパソコン通信を利用していますか。

〔1. はい 2. いいえ〕……………<sup>1018</sup>

→問32へお進み下さい。

② ①で1（はい）とお答えの方、利用している端末の設置場所はどちらですか。

〔1. 会社 2. 自宅 3. 会社と自宅で使っている〕……………<sup>1019</sup>

③ パソコン通信ではどのようなメニューをよくお使いになりますか。該当する番号に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

<sup>1020</sup> 1	BBS（電子掲示板）
<sup>1021</sup> 2	データベース
<sup>1022</sup> 3	電子メール
<sup>1023</sup> 4	ゲーム
<sup>1024</sup> 5	その他（ ）

④ ③で2（データベース）を利用するとお答えの方、どのようなVAN又はGatewayをお使いですか。システム名がおわかりの場合はその名前でお答え下さい。

⑤ ③で2（データベース）を利用するとお答えの方、どのようなデータベース(ファイル)をよくお使いですか。具体名をお答え下さい。

問32. ビデオテックス（キャプテン等）による商用データベース・サービスの現状と予定についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい。

	現在	将来	
業務で利用している(利用する予定)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<sup>1026</sup>
ホビーで利用している(利用する予定)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<sup>1028</sup>
利用していない(利用する予定はない)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<sup>1030</sup>

問33. その他「データベース・サービス」に関するご意見がありましたらお聞かせ下さい。

ご協力ありがとうございました。

<sup>1031</sup>  
N



問2. 貴社におけるデータベース・サービスの位置づけについてどのようにお考えですか。該当する欄に○印をおつけ下さい。

	現在	将来
主力ビジネスと考えている		
主力ビジネスとは考えていない		
その他		

74  
76  
78

### データベース・サービスの売上げ高(昭和62年度)

問3. 貴社の総売上げ高(年商)のうち、データベース・サービスの占める割合はおおよそ何%でしょうか。 <sup>79</sup>    %

問4. そのデータベース・サービスの売上高について国産データベースと海外データベースの構成比についてご回答下さい。

国産データベース <sup>83</sup>				%
海外データベース				% <sup>85</sup>
合計	1	0	0	%

問5. また、オンラインサービスによる売上げの割合は、おおよそ何%ですか。

	国産データベース	海外データベース
オンライン <sup>89</sup>		
その他		
合計	1 0 0	1 0 0

%  
%<sup>100</sup>  
%

問6. 今後5年間に貴社におけるデータベース・サービスの年間売上げの平均伸び率はどの位になるとお考えですか。 <sup>101</sup>    %

### 今後の課題

問7. 貴社がデータベース・サービス業を営む上で今後の課題としてどのような点があるか、該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

105	1	税制上の優遇措置等の助成、支援
106	2	著作権の明確化
107	3	政府保有データの公開、流通
108	4	各技術の標準化、統一化
109	5	人材の養成
110	6	構築コストの削減
111	7	運用コストの削減
112	8	個人のプライバシー保護制度の確立
113	9	セキュリティ
114	10	情報提供に対する価値が認識されていない
115	11	その他( )

116  
B

問8～問13については、貴社のサービス形態が該当する箇所のみお答え下さい。

プロデューサの方……………設問8, 9, 10, 12, 13 } にお答え下さい。  
 ディストリビュータの方……………設問11, 12, 13 }  
 その他の企業の方……………ご協力ありがとうございました。

**貴社がプロデューサである場合、問8～問10にお答え下さい**

問8. データベースのディストリビューションの方法<sup>117</sup>について、該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。<sup>118</sup>

1	自社でサービスをしている	<sup>119</sup>
2	他社(1社)にデータベースを提供している	
3	他社(2社以上)にデータベースを提供している	

問9. データベースの構築コストの割合(構成比)についてご回答下さい(任意のデータベース1件について)。

1	システム設計	<sup>120</sup>			%	
2	プログラム開発	<sup>123</sup>			%	
3	データ収集	<sup>126</sup>			%	
4	分析/加工(抄録作成も含む)	<sup>129</sup>			%	
5	データベース入力	<sup>132</sup>			%	
6	マニュアル類作成(ユーザ向/開発者向)	<sup>135</sup>			%	
7	計算機使用料	<sup>138</sup>			%	
8	その他( )	<sup>141</sup>			%	
(合計)			1	0	0	%

ご回答いただいたデータベース名とその分野

( )

問10. データベースを構築する上で、問題であるとお考えになった点がありますか。該当する番号に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

<sup>144</sup>	1	データの収集, 入力などの構築作業にコストと時間がかかる
<sup>145</sup>	2	構築後のメンテナンスコストが負担
<sup>146</sup>	3	初期投資が大きく回収困難(ビジネスとしてのリスク大)
<sup>147</sup>	4	標準化の検討が不足
<sup>148</sup>	5	データベース管理システムなど効率的ソフトウェアが不足
<sup>149</sup>	6	インデクサ等のデータ作成側人材不足
<sup>150</sup>	7	構築に関しての国の助成がない
<sup>151</sup>	8	セキュリティ対策への不安
<sup>152</sup>	9	その他( )

貴社がディストリビュータである場合のみ問11にお答え下さい

問11. 貴社が提供しているデータベースの中で利用金額（売上高）の高い上位3位までのデータベース名とその分野について表1, 2を参照して番号でご回答下さい。ただし、その他のときのみ具体名をご記入下さい。

順位	データベース名 (ファイル名)			分 野 コ ー ド			
	1	0	(99のときは具体名)	2	0	3	(999のときは具体名)
154	1			156			
159	2			161			
164	3			166			

(表2)

表1. データベース (ファイル) 名一覧

1	BIOSIS (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
2	BRANDY (BRANDY)
3	CA (JICST/STN)
4	CAS (ORBIT, QUESTEL)
5	CA-SEARCH (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
6	CLAIMS (DIALOG, ORBIT)
7	COMPENDEX (BRS, DATA-STAR, DIALOG, ORBIT, STN)
8	CHUNICHI (ACE)
9	DOW JONES NEWS (DATA-STAR, DOW JONES NEWS/ RETRIEVAL, KDM, MHS)
10	EMBASE (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
11	FSTA (JOIS, ORBIT)
12	INSPEC (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS, ORBIT, STN)
13	JAPAN/MARC (DIALINE)
14	JICST 科学技術文献ファイル (JOIS)
15	JICST 医中誌国内医学文献ファイル (JOIS)
16	MEDLINE (BRS, DATA-STAR, DIALOG, JOIS)
17	METADEX (DIALOG, ORBIT, STN)
18	NIKKEI ファイル (NEEDS-IR)
19	NTIS (DATA-STAR, DIALOG, JOIS, ORBIT, STN)
20	QUICK ビデオ-I (QUICK ビデオ-I)
21	TSR-BIGS (DEMOS)
22	WPI (ORBIT, QUESTEL)
23	企業財務ファイル (COSMOS)
24	日本特許実用新案ファイル (PATOLIS)
25	商標ファイル (PATOLIS)
99	その他

表2. 分野コード一覧

分野	小分類	コード
一般	全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内)	101
	新聞/雑誌/ニュース	102
	人物/機関情報	103
	行政	104
	法律	105
	政治	106
	健康/スポーツ	107
	旅行/スケジュール	108
	娯楽/レジャー/施設案内	109
	生活文化/家庭生活	110
	辞書/補助ファイル	111
	地名/地図/住所	112
	その他	199
	自然科学・技術	科学技術全般
特許		202
医学/薬学/生命学/生物		203
化学		204
物理		205
数学		206
電気/電子/情報		207
機械		208
建設(土木/建築)		209
宇宙/地球/海洋		210
原子力		211
環境/公害		212
エネルギー/資源		213
農学		214
気象		215
金属/素材		216
食品		217
繊維/木材/パルプ		218
その他	299	
社会科学・人文科学	社会人文全般	301
	教育学	302
	社会学	303
	人口統計	304
	法学	305
	歴史/政治学	306
	芸術(映画/音楽)	307
	心理学	308
	言語学	309
	哲学	310
	宗教	311
	その他	399
ビジネス	ビジネス産業全般	401
	市場/商品	402
	経済(外国)	403
	経済(日本)	404
	企業財務/企業情報(外国)	405
	企業財務/企業情報(日本)	406
	会計/経営	407
	金融/証券/為替	408
	エネルギー産業	409
	通信/放送	410
	農業/林業/漁業	411
	化学産業	412
	労働	413
	建築/建設	414
	運輸	415
	販売/サービス	416
	流通/不動産	417
その他	499	
その他	999	

貴社がプロデューサあるいはディストリビュータである場合、問12～問13にお答え下さい

問12. 貴社におけるビデオテックスサービス（キャプテン等）の現状と予定についておたずねします。該当する欄に○印をおつけ下さい（いくつでも）。

参加形態	現在	将来	
IP（情報提供者）として参加している			172
INC（情報入力センタ）			174
DF（直接型情報センタ）			176
ビデオテックスセンタ			178
参加していない（する予定がない）			180

問13. データベースの海外向けサービスについてお聞きします。

① 現在海外向けにデータベースをサービスしていますか。

[ 1. はい 2. いいえ ] ..... 181

→④へお進み下さい。

② そのサービスを行っている貴社の立場をご回答下さい。

[ 1. プロデューサとして 2. ディストリビュータとして 3. 両方の立場で ] ..... 182

③ どのようなデータベースをサービスしていらっしゃいますか。売上げ高の上位5件のデータベース名とその言語、媒体、サービスの対象地域についてご回答下さい。

海外でのデータベース名		言語		媒体		対象地域	
/		1. 日本語		1. オンライン		1. 日本	
		2. 英語		2. フロッピー ディスク		2. 全世界(日本含む)	
		3. 独語		3. 磁気テープ		3. アメリカ合衆国	
		4. 仏語		4. CD-ROM		4. EC諸国	
		5. その他		5. その他		5. アジア	
(例) 順位	ABC-Data	2	4	1	3	3	4
1	183						
2	192						
3	201						
4	210						
5	219						

④ 今後、追加を含めて新たな海外向けデータベース・サービスを予定していますか。

[ 1. 予定している 2. 予定していない ] ..... 228

→⑦へお進み下さい。

⑤ 予定されているサービスの貴社の立場をご回答下さい。

[ 1. プロデューサとして進出 2. ディストリビュータとして進出 3. 両方の立場で進出 ] ..... 229

⑥ どのようなデータベースをサービスするご予定ですか。分野とサービスの対象地域について該当する欄に○印をおつけ下さい(いくつでも)。

分野	対象地域						
	日本	全世界 (日本を含む)	アメリカ 合衆国	E C 諸国	アジア	共産圏	その他
(例) 旅行/スケジュール			○	○			
全般(百科辞典/書誌情報/書籍案内)	231						
新聞/雑誌/ニュース							
人物/機関情報							
行政							
法律							
政治							
健康/スポーツ							
旅行/スケジュール							
娯楽/レジャー/施設案内							
生活文化/家庭生活							
辞書/補助ファイル							
地名/地図/住所							
その他							321
科学技術全般	322						
特許							
医学/薬学/生命学/生物							
化学							
物理							
数学							
電気/電子/情報							
機械							
建設(土木/建築)							
宇宙/地球/海洋							
原子力							
環境/公害							
エネルギー/資源							
農学							
気象							
金属/素材							
食品							
繊維/木材/パルプ							
その他							454
社会人文全般	455						
教育学							
社会学							
人口統計							
法学							
歴史/政治学							
芸術(映画/音楽)							
心理学							
言語学							
哲学							
宗教							
その他							538
ビジネス産業全般	539						
市場/商品							
経済(外国)							
経済(日本)							
企業財務/企業情報(外国)							
企業財務/企業情報(日本)							
会計/経営							
金融/証券/為替							
エネルギー産業							
通信/放送							
農業/林業/漁業							
化学産業							
労働							
建築/建設							
運輸							
販売/サービス							
流通/不動産							
その他							664
その他( )	665						686
その他( )							
その他( )							

G



データベース・サービスに関するユーザの意識調査

発行日 平成元年3月

発行 財団法人 データベース振興センター  
東京都港区浜松町2丁目4番1号  
世界貿易センタービル7階 郵便番号 105  
電話 03(459)8581 (代)

印刷 日生印刷株式会社  
東京都品川区平塚1-8-10  
電話 03(786)0404

(無断転載禁)





